

學務部長前項ノ通告ヲ受ケタルトキハ意見ヲ付シ警察部長ニ回付スヘシ

第四條 警察署長規則第十條第一項第一號第二號又ハ第二項ノ届出ヲ受理シタルトキハ警察部長ニ報告シ且事業所所轄職業紹介所所長ニ通知スヘシ

第五條 警察部長規則第三條又ハ第四條ノ規定ニ依ル申請ニ對シ長官ノ許可アリタルトキハ事業所所轄職業紹介所所長ニ通報スヘシ

第六條 警察署長規則第十四條又ハ第十五條ノ規定ニ依ル處分ヲ必要ト認メタルトキハ事實ヲ詳具シ速ニ警察部長ニ報告スヘシ

勞務供給事業ヲ行フ者ニ對シ刑ノ判決確定シ又ハ規則若ハ細則ノ規定ニ依ル即決處分確定シタルトキ亦同シ

第七條 警察署長勞務供給事業ノ從業者規則第六條又ハ細則第七條ノ規定ニ抵觸シ若ハ其ノ事由ニ依リ勞務供給事業ニ從事セシムルニ適セスト認メタルトキハ警察部長ノ指揮ヲ受ケ規則第十六條ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スヘシ

第八條 警察署長規則第七條但書ノ規定ニ依ル處分ヲ爲シタルトキハ直ニ警察部長ニ報告スヘシ細則第十條ノ規定ニ依リ認可シタルトキ亦同シ

〔北海勞〕

第九條 警察署ニ於テ規則第九條ノ規定ニ依リ帳簿ノ檢印ヲ爲ストキハ表紙ノ裏面ニ其ノ年月日及紙數ヲ記入シ署印ヲ押捺スヘシ

第十條 警察署ニ於テハ第一號樣式ニ依ル勞務供給事業者臺帳ヲ警察署ニ於テハ第一號樣式ニ依ル勞務供給事業者臺帳及第二號樣式ニ依ル勞務供給事業從業者臺帳ヲ備ヘ異動ノ都度之ヲ整理スヘシ

第十一條 職業紹介所所長規則第十二條ノ規定ニ依ル届出ヲ受理シタルトキハ第三號樣式ニ依リ之ヲ取據メ毎月十日迄ニ學務部長ニ報告スヘシ

●勞役者使用取締規則

大正八年五月二十二日
北海廳令第七十九號

第一條 本令ニ於テ勞役者ト稱スルハ道路、鐵道、灌漑溝其ノ他ノ土木工事及之ニ附隨ノ雜役ニ從事スル勞務者ヲ謂フ

第二條 本令ハ勞役者ヲ收容スル爲メ寄宿舎ヲ設クルモノニ之ヲ適用ス

第三條 勞役者ヲ收容スル目的ヲ以テ寄宿舎ヲ設ケムトスルトキハ其ノ位置、構造、收容人員、使用期間及平面略圖ヲ

〔北海勞〕

具シ事業者又ハ管理人ヨリ所轄警察官署ニ届出ツヘシ其ノ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

寄宿舎ハ所轄警察官署ノ檢査ヲ受ケタルニ在ラサレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第四條 寄宿舎ノ構造ハ左ノ各號ニ依ルヘシ

一 居室ハ一人十八平方尺以上ノ割合トシ病傷者ト健康者ヲ區別スル爲適當ノ區別ヲ設ケルコト

二 床張リヲ爲スコト

三 便所ハ炊事場及井戸ヨリ二間以上ノ距離ヲ保ツコト

四 換氣採光ニ關シ適當ナル設備ヲ爲スコト

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ勞役者トシテ雇入ル、コトヲ得ス但シ第二號及第四號ノ場合ニ於テ警察官吏ノ認可ヲ受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

一 勞働ノ經驗ナキ者又ハ精神若ハ身體ノ情況其ノ他ノ事由ニ依リ勞役ニ堪ヘスト認ムル者

二 未成年者ニシテ法定代理人ノ承諾ナキ者又ハ妻ニシテ夫ノ承諾ナキ者

三 十六歳未滿ノ者

四 身元詳ナラサル者ニシテ確實ナル引受人ナキ者

第六條 勞役者ヲ寄宿舎ニ收容シタルトキハ事業者又ハ管理

第三章 勞務者募集其他

人ハ左ノ事項ヲ具シ速ニ所轄警察官署ニ届出テ點檢ヲ受ケ

一 本籍、住所、前職業、前稼業地、氏名、年齢

二 募集地及募集者又ハ紹介者住所氏名

三 前渡金額

四 契約書寫

第七條 勞役者ニ關スル左ノ事項ハ所轄警察官署ノ認可ヲ受ケ

一 病傷者ノ醫療及救濟方法

二 勞役者ヨリ徴收スル賄料其他ノ金額種別

三 販賣品ノ種類、價格

四 貯蓄方法

五 歸鄉旅費負擔ノ方法

第八條 勞役者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者アルトキハ事業者又ハ管理人ヨリ速ニ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

一 逃走者ハ其ノ本籍、氏名、年齢、逃走日時

二 死亡者ハ其ノ本籍、氏名、年齢、死亡ノ日時、病名其ノ他死亡ノ原因

三 解雇シタル者ハ其ノ本籍、氏名、年齢、解雇月日、事由

第三章 勞務者募集其他

- 四 休業七日ニ及フヘキ病傷者ハ其ノ本籍、氏名、年齢、病名又ハ創傷種別及原因
 - 第九條 寄宿舎ノ内外ハ常に清潔ヲ保持スヘシ
 - 第十條 寄宿舎ハ全員外出ノ場合ノ外外部ヨリ鎖鑰ヲ施スヘカラス
 - 第十一條 事業者又ハ管理人ハ帳簿ヲ備ヘ勞役者ノ本籍、氏名、年齢、雇入、逃走、死亡、解雇ノ事故及其ノ年月日ヲ記入スヘシ
 - 第十二條 警察官吏ハ必要ト認ムルトキハ事業者又ハ管理人ニ對シ勞役ノ休止、制限、寄宿舎ノ改修、清潔方法、消毒方法、其ノ他ノ事項ヲ命令シ又ハ事業所若ハ寄宿舎ノ臨檢帳簿ノ檢閲、勞役者ニ關スル時間、勞役者ノ點檢ヲ爲スコトアルヘシ
 - 第十三條 第三條、第五條乃至第十一條ニ違反シタル者又ハ第十二條ノ命令ニ違反シ若ハ臨檢、檢閲、點檢ヲ拒ミ又ハ尋問ニ答ヘサル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
- 附則
大正三年四月北海道廳令第三十六號勞務者募集紹介履修取締規則ハ之ヲ廢止ス

〔北海道〕

●勞役者使用取締規則第七條ニ依ル勞役者處遇認可事項ニ關スル件

昭和十五年四月九日
農務第二八九七號農務部長通牒

警察局長宛

- 一 設置者ノ本籍住所氏名生年月日
- 二 寄宿舎ノ位置
- 三 事務ノ種類及事業主名
- 四 收容スヘキ勞務者ノ種類
道内募集又ハ紹介、道外募集又ハ紹介、信用割込、朝鮮募集等ニ分チ明記セシムルコト
- 五 收容定員
- 六 使用期間
- 七 勞務者處遇ニ關スル事項
管理者氏名
作業ノ種類
就業時間、休憩休日等ニ關スル事項
就業時並休憩

〔北海道〕

期 間	就業時間	休憩時間
自三月一日	自午前六時	午前二十分
至四月三十日	至午後五時	正午五分
自五月一日	自午前七時	午後二十分
至十月三十一日	至午後五時	同 右
自十一月一日	自午前七時	午前十分
至二月末日	至午後四時	午後十分

- 1 公休日 毎月十五日
 - 2 四大節
 - 3 八月十六日
 - 4 所在地氏神祭典日
 - 5 清潔整理日(毎月々末)
- 當日ハ作業ヲ中止シ事業場、寄宿舎ノ内外等ノ清掃、洗濯、衣服類ノ洗濯整理ヲ爲サシム
- 休日ノ膳料ハ事業主之ヲ負擔ス
- 公休日ハ作業上其ノ他ノ場合ニ依リ豫メ警察官吏承認ヲ受ケ變更スルコトアルヘシ
- ハ 晝夜交代作業ニ於ケル就業時間並ニ休憩交代ニ關スル事項
- 第三章 勞務者募集其他

(四)

- イ 基本賃金
就業時間(休憩時間ヲ含ム)十時間ニ對シ左記ニ依リ支給ス
- 最低 二 圓
- 最高 二圓五十錢
- 但訓練期間中ハ最低一圓八十錢トス
- 就業時間十時間ニ滿チサル時期ト雖モ基本給ヲ支給ス
- ロ 割増賃金
(1) 基本時間外就業割増
一時間ニ付基本給ノ一割ヲ増給ス

第三章 勞務者募集其他

(2) 夜勤就業割増

一夜ニ付キ基本給ノ一割ヲ増給ス
但シ晝夜交代作業ニ於テハ此ノ限リニアラス
(3) 出来高割増

作業ニ課程ヲ附シタル場合ハ出来高歩合又ハ其ノ勤
務ノ程度ニ依リ割増金額算定増給ス

ハ 期間延長者ノ賃金

期間満了後期間延長ヲ爲シ繼續就業スル者ハ満了當時
ノ基本賃金ニ割増額セル金額ヲ基本賃金トス
ニ 獎勵加給

勞務者ニシテ就業成績優秀ナル者ハ左記ニ依リ賞與金
ヲ支給ス

1 一ヶ月皆勤セル者 金二圓以上

2 四ヶ月間皆勤セル者 金五圓以上

3 八ヶ月間皆勤セル者 金十圓以上

4 其ノ他成績優秀ナル者 金三圓以上

ホ 勞働賃金ノ精算及支拂

勞働賃金ハ毎月末日ヲ以テ精切、寢具料、賄料支給物
品等ヲ差引精算シ翌月十日迄ニ支拂ヲナス
寄宿舎賄料及供給品ノ價格表ニ種類ニ關スル事項

(五)

〔北海勞〕

イ 寄宿舎

勞務者ハ事業主(管理者)ニ於テ設備セル寄宿舎ニ無料
寄宿セシム、但シ寢具ヲ持參セサルモノハ寢具料トシ
テ一夜ニ付金五錢ヲ徴收ス

ロ 賄料

一日金七十錢トス
ハ 入 浴
寄宿舎入ニ於テ毎日無料入浴セシム
ニ 供給物品ノ種類並ニ價格
別表ノ通り

別表以外ノ物品ハ勞務者ノ希望ニ依リ其ノ都度支給ス
ルモノトシ公定價格又ハ寄宿舎所在地ノ小賣價格トス
尙日用必需品ハ兼メ事業主(管理者)ニ於テ購入シ置ク
モノトス

(六)

イ 雇傭期間、旅費、手當ニ關スル事項

雇傭期間 雇傭期間ハ八ヶ月以上トス但シ工事ノ都
合ニ依リ兼メ警察署ニ届出テ二週間以内ニ於テ期間延
長ヲ爲スコトヲ得

ロ 旅 費

往路旅費

〔北海勞〕

(七)

イ 業務上ノ病傷者

勞務者災害扶助法令ニ依ルハ勿論休業中ノ賄料ハ事業
主ニ於テ半額ヲ負擔ス

ロ 私傷病者

速カニ醫師ノ診療ヲ受ケシメ必要ナル療養ヲナサシム
診療費用ハ一時事業主ニ於テ立替ヘ恢復就業後本人賃
金ヨリ控除スルモノトス尙休業療養中ノ者ハ期間満了
ストモ之ヲ解雇スルコトナク恢復迄療養セシム但シ長
期ニ亙ルトキハ警察官吏ノ承認ヲ受ケ歸郷ニ必要ナル
手當金ヲ支給シテ歸郷セシムルコトアルヘシ

(八)

イ 業務上ノ死亡者

勞務者災害扶助法令ニ依ル

ロ 私傷病ニ依ル死亡者

1 葬祭ニ關スル事項
雇主ニ於テ假葬ヲ營ミ遺族ノ希望ニ依リ遺骨ヲ搬運
ス遺族ニ於テ葬祭ヲ行フ場合ハ葬祭料トシテ死亡當
時ノ日給ノ十分分ヲ支給ス

期間満了、工事中止、工事終了其ノ他雇主ノ都合ニ依
リ解雇スル者ニハ解雇ノ際往路ニ付勞務者ノ負擔セル
費用ニ相當スル金額ヲ支給ス

歸郷旅費

勞務者ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ニハ應募者又
ハ紹介地迄ノ歸郷旅費(汽車、汽船ノ三等賃金、車馬
賃、辨當料等ノ實費)ヲ支給ス

1 雇入ノ日ヨリ三ヶ月以上就業シタル者ニシテ解雇
セラレタル者

2 巴ムヲ得サル事由ニ依リ歸郷ヲ必要トスルニ至リ
解雇セラレタル者

3 期間満了、工事終了、工事中止又ハ雇主ノ都合等
ニ依リ解雇セラレタル者

4 警察官吏ノ命令ニ依リ解雇セラレタル者

ハ 手 當

1 解雇手當
期間満了、工事終了、工事中止及雇主ノ都合等ニ依
リ解雇スル者ニハ金三圓以上ノ解雇手當ヲ支給ス

2 轉 hands 手當

契約期間中ニ於テ事業主ノ都合ニ依リ他ノ寄宿舎ニ
轉合セシムル場合ニハ金三圓以上ノ轉 hands 手當ヲ支給

第三章 勞務者募集其他

第五條 事業主ハ落着ノ虞アル場合ニ於テハ支柱其ノ他ノ落着防止施設ヲ爲スヘシ
掘削中落着ノ虞アル場合ニ於テハ支柱材其ノ他坑内支持ニ必要ナル材料ヲ落着防止作業上便宜ノ場所ニ豫メ配置スヘシ

第六條 事業主ハ落石ニ因ル危害ヲ防止スル爲浮石ノ除去其ノ他適當ナル處置ヲ爲スヘシ

第七條 事業主ハ物體ノ落下ニ因リ下方ノ労働者ニ危害ヲ及ボスノ虞アル場合ニ於テハ金網、板圍其ノ他適當ナル設備ヲ爲スヘシ但シ已ムヲ得ザル場合ニ於テ監視人ヲ置クトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 事業主ハ建築工事(破壊工事ヲ含ム以下之ニ同ジ)ニ於テ労働者カ物體ヲ三米以上ノ高所ヨリ投下スルコトヲ禁スヘシ但シ適當ナル投下機ニ依リ又ハ作業上已ムヲ得サル場合ニ於テ十分ナル警戒ノ下ニ投下スルコトハ此ノ限ニ在ラス

第九條 架設通路ハ堅牢ナル構造ト爲シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ得ス
一 高六米以上ノモノノ建設作業ニハ十分ナル經驗ヲ有スル者ヲ從事セシムルコト

〔北海勞〕

第十一條 足場ハ使用目的ニ應ジ堅牢ナル構造ト爲スヘシ足場板ハ二個所以上ニ於テ之ヲ梁、柱、腕木等ニ堅固ニ取附クヘシ但シ頻繁ニ移動セシムルモノニシテ安全ニ架渡セラルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十二條 事業主ハ建築工事ニ使用スル足場ニ付テハ前條ノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
一 高二米以上ノモノノ足場板ハ幅二十一糎以上、厚三、五糎以上ノモノトスルコト

二 高六米以上ノモノノ建設作業ニハ十分ナル經驗ヲ有スル者ヲ從事セシムルコト

第十三條 事業主ハ建築工事ニ使用スル側足場ニ付テハ前二條ノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
一 建地ノ間隔ハ二米五十糎以下トシ地上第一ノ布ハ三米以下ノ位置ニ設クルコト但シ作業上已ムヲ得サル場合ニ於テ適當ニ補強シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 建地ノ脚部ヲ確實ニ固定スルコト
三 腕木ノ間隔ハ一米五十糎以下トスルコト

四 建地ノ接手ハ重合接手ニ在リテハ接續部ニ於テ一米以上ヲ重ネ且二個所以上ニ於テ緊縛シ突合接手ニ在リテハ適當ナル構造ヲ有スル二本組ノ建地又ハ適當ナル構造ヲ

第三章 労働者募集其他

一 勾配ハ十分ノ六ヨリ急ナラサルモノトシ且其ノ十分三ヨリ急ナルモノニ付テハ踏棧其ノ他適當ナル滑止施設ヲ設クルコト但シ適當ニ踏段ヲ設ケタルモノ又ハ高二米未満ニシテ適當ニ手掛ヲ設ケタルモノニ付テハ十分ノ六ヨリ急ナルコトヲ妨ケス

二 墜落ノ虞アル箇所ニハ高七十五糎以上ノ堅牢ナル扶欄ヲ設クルコト但シ作業上已ムヲ得サル場合ニ於テハ必要ナル部分ニ限リ臨時取外スコトヲ得

三 建築工事ニ使用スル高八米以上ノ登機橋ニ付テハ前項ノ規定ヲ適用スルノ外七米以内毎ニ踏場ヲ設ケルコトヲ要ス

第十條 梯子道ハ堅牢ナル構造ト爲シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 踏棧ヲ等間隔ニ設クルコト

二 踏棧ト壁トノ間ニ適當ナル間隔ヲ保有セシムルコト

三 轉位防止ノ爲適當ナル處置ヲ爲スコト

四 上端ヲ床ヨリ六十糎以上突出セシムルコト

五 坑内梯子道ニシテ長十五米以上ノモノニ付テハ十米以内毎ニ踏欄ヲ設クルコト

六 踏面内ノ梯子道ニシテ已ムヲ得サルモノニ付テハ前項第四號及第五號ノ規定ヲ適用セス

〔北海勞〕

有スル「カツプリング」ヲ使用シ「ホールト」等ニテ締附クル鐵管製建地ヲ除クノ外長一米八十糎以上ノ添木ヲ用ヒ且四箇所以上ニ於テ緊縛スルコト

五 建地、布、腕木等ノ交叉部及接續部ハ金具、鐵線等ノ金属材料ニテ堅固ニ緊縛スルコト但シ足場ノ使用期間三月ヲ超エサルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

六 適當ナル筋違ヲ以テ補強スルコト

七 建設物ニ堅固ニ取附クルカ又ハ柱柱ヲ設クルコト

八 高二米以上ノ作業床ハ幅四十二糎以上トシ足場板ノ間隙ヲ三糎以下トスルコト

九 高二米以上ノ作業床ニ付テハ高七十五糎以上ノ堅牢ナル扶欄ヲ設クルコト但シ作業上已ムヲ得サルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 事業主ハ建築工事ニ使用スル吊足場ニ付テハ第十條及第十二條(第一號ヲ除ク)ノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 安全荷重ヲ超エテ負荷セサルコト

二 前號ノ安全荷重ハ懸垂用鋼索ノ切斷荷重ノ十分ノ一以下トシ且突梁及足場桁ノ安全係數ガ五以上トナルヤウ之ヲ定ムルコト

三 作業床ハ三米以内毎ニ金屬製ノ突梁、足場桁及懸垂用鋼索ヲ以テ堅固ニ之ヲ支持スルコト

- 四 懸垂用鋼索ハ三十種ノ長ノ間ニ於テ全鋼線數ノ一割以上ノ鋼線ガ切斷セルモノヲ使用セサルコト
 - 五 懸垂裝置ニハ確實ナル防止ヲ設クルコト
 - 六 作業床ハ幅九十種以上トシ幅三十種以上、厚五種以上ノ板ヲ間隙ナク敷キ結メタルモノトシ且建設物トノ間隔ヲ成ルヘク少クスルコト
 - 七 高七十五種以上ノ堅牢ナル扶欄ヲ設クルコト
 - 八 動搖及轉位ヲ防止スル爲適當ナル處置ヲ爲スコト
 - 九 乗降ノ爲已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外他ノ足場、脚立、梯子等ノ支持臺ト爲ササルコト
- 前項ノ規定ハ第三號乃至第七號ヲ除クノ外輕易吊足場ニ付之ヲ準用ス
- 第十五條 事業主ハ堅坑ノ坑口、作業床ノ開口部其ノ他墜落ノ虞アル箇所ニハ蓋、柵圍其ノ他ノ墜落防止施設ヲ爲スヘシ
 - 第十六條 事業主ハ堅坑内、四十度以上ノ斜面又ハ架空索道ノ支柱上等ニシテ墜落ノ虞アル場所ニ於テ勞務者ヲ作業セシムル場合ニ於テハ腰綱ヲ使用セシムル等適當ナル墜落防止方法ヲ講スヘシ但シ作業上已ムヲ得サルトキハ此ノ限ニ在ラス
 - 第十七條 事業主ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルモノヲ除クノ外

〔北海勞〕

- 起重機其ノ他ノ揚重機及架空索道ニ勞務者ヲ搭乘セシムルコトヲ得ス但シ注油、検査、修繕等作業上已ムヲ得サルトキハ此ノ限ニ在ラス
 - 一 昇降機(昇降路ナキモノヲ除ク)
 - 二 昇降路ナキ昇降機ニシテ揚程六米未満ノモノ又ハ堅坑ノ傾壁ニ使用スルモノ
 - 三 索道事業規則ニ於テ規定スル第一種索道ニ準スルモノ
- 第十八條 事業主ハ勞務者ノ搭乘スルコトアルヘキ昇降機ニ付左ノ各場(前條第二號ノモノニ付テハ第三號、第八號及第九號ヲ除ク)ノ規定ヲ遵守スヘシ
- 一 安全荷重ヲ標記シ置クコト
 - 二 前號ノ安全荷重ハ揚揚用鋼索ノ切斷荷重ノ十分ノ一以下トシ且昇降機及昇降路ノ安全係數ガ五以上トナルヤウ之ヲ定ムルコト
 - 三 揚揚用鋼索及昇降機ヲ支持スル附屬金具ガ破壊シタル場合等ニ於テ昇降機ノ落下ヲ防止スヘキ安全裝置ヲ設クルコト
 - 四 揚揚用鋼索、索引用鋼索及支鋼索ハ三十種ノ長ノ間ニ於テ全鋼線數ノ一割以上ノ鋼線ガ切斷セルモノヲ使用セサルコト

〔北海勞〕

- 五 適當ナル制動裝置ヲ設クルコト
- 六 人聲ヲ以テ合圖シ得ル場合ヲ除クノ外適當ナル信號裝置ヲ設クルコト
- 七 昇降機ニハ適當ナル天井、床又ハ周圍壁ヲ設クルコト但シ上方ヨリ物體ノ落下スルノ虞ナキトキハ天井ハ之ヲ設ケサルコトヲ得
- 八 昇降機ニ通ズル昇降路ハ其ノ動搖ヲ防止スル爲之ヲ建設物ニ固定セシムルカ又ハ適當ナル支梁若ハ支鋼索ヲ以テ堅固ニ之ヲ支持スルコト
- 九 昇降機ニ通スル昇降路ノ出入口ニハ扉其ノ他ノ危害豫防施設ヲ爲スコト
- 第十九條 事業主ハ勞務者ノ搭乘スルコトアルヘキ斜面軌道揚揚裝置ニ付前條第一號、第二號前段及第四號乃至第六號ノ規定ヲ遵守スヘシ
- 第二十條 事業主ハ揚揚裝置(斜面軌道揚揚裝置及昇降機、起重機其ノ他ノ揚重機ヲ含ム以下之ニ同シ)ニシテ材料ノ揚揚運搬ニ専用スルモノニ付テハ第十八條第一號及第四號乃至第六號並ニ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
- 一 安全荷重ハ揚揚用鋼索又ハ牽引用鋼索ノ切斷荷重ノ六分ノ一以下トシ且昇降路、架臺、柱及腕ノ安全係數ガ五

第三章 勞務者募集其他

- 一 以上トナルヤウ之ヲ定ムルコト
 - 二 勞務者ノ搭乘ヲ禁止スル旨掲示スルコト
 - 三 揚揚能力二種以上又ハ支柱ノ高六米以上ノ「ガイアツク」ノ支柱ニハ六本以上ノ支鋼索ヲ適當ナル間隔ヲ以テ設クルコト
 - 四 三脚「テリツク」又ハ二本脚「テリツク」等ハ腕ノ使用極大半径ニテ最大荷重ヲ揚揚スルモ轉倒又ハ倒壞スルノ虞ナキ構造ト爲スコト
 - 五 「コンクリート」昇降機ノ昇降路ハ高十五米以内毎ニ之ヲ建設物ニ固定セシムルカ又ハ四本以上ノ支鋼索ヲ設クル等堅固ニ之ヲ支持スルコト
 - 六 支鋼索ニ付テハ左ノ規程ニ依ルコト
- (イ) 適當ナル強度ヲ有スルモノヲ使用スルコト
 - (ロ) 水平面トノ角度ヲ六十度以内トスルコト但シ已ムヲ得サル場合ニ於テ支鋼索ノ數ヲ増加スル等適當ナル補強方法ヲ講シタルトキハ此ノ限ニ在ラス
 - (ハ) 「ターンプラックル」、「ロープシンアル」及「ロープアクリツプ」等ヲ以テ緊張スルコト
 - (ニ) 確實ナル控枕、鐵骨等ニ堅固ニ取附クルコト
- 第二十一條 事業主ハ揚揚裝置ニ依ル運搬作業ニ従事スル者

ヲシテ安全荷重ヲ超エテ負荷セシムルコトヲ得ス但シ已ムヲ得サル場合ニ於テ當該捲揚裝置ニ關シ十分ナル知識ヲ有スル係員ノ監視ノ下ニ其ノ支障ナシト認メタル限度ニ於テ安全荷重ヲ超過スルコトヲ妨ケス

捲揚裝置ニ依ル運搬作業ニ從事スル者ハ前項但書ノ場合ヲ除クノ外安全荷重ヲ超エテ負荷スルコトヲ得ス

第二十二條 事業主ハ動力ニ依リ運轉スル工用機械(架空索道、捲揚裝置、枕打機、「コンクリート」混合機、空氣壓縮機等ヲ關フ以下之ニ同シ)ノ運轉手ヲ指定シ其ノ氏名ヲ運轉場所ニ揭示シ置クヘシ

第二十三條 事業主ハ原動機、工用機械其ノ他ノ機械設備ノ危害ヲ生スルノ虞アル部分ニハ適當ナル柵圍又ハ安全裝置ヲ設クヘシ但シ作業上已ムヲ得サルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十四條 事業主ハ運搬ニ車輛ヲ使用スル場合ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 適當ナル制動裝置ヲ備フルコト但シ專ラ平坦ナル場所ヲ緩行スルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 二 駐車セル車輛力逃走スルノ虞アル場合ニハ適當ナル逃走防止裝置ヲ設クルコト

〔北海勞〕

三 墜落ノ虞アル軌道及車道ノ末端ニハ適當ナル車輛墜落防止裝置ヲ設クルコト

四 軌道ハ車輛ノ脱線又ハ傾覆ノ虞ナキヤウ常ニ安全ニ維持スルコト

五 手押運搬車輛ノ軌道ニ付テハ左ノ條件ヲ具備セシムルコト

- (イ) 勾配ハ十分ノ一ヨリ急ナラサルコト
- (ロ) 十五分ノ一ヨリ急ナル勾配ノ箇所及其ノ下方二十米以内ニ於ケル曲線半徑ハ軌間ノ十五倍以下ナラサルコト

六 軌道ヲ設ケタル坑道ニシテ勞務者ノ通行スルモノニハ適當ナル間隔ヲ置キ回遊所ヲ設クルコト但シ軌道ノ傍側ニ相當ノ餘地ヲ存シ車輛ニ接觸スルノ虞ナキトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十五條 火藥又ハ爆藥ヲ取扱フ者ハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 「ダイナマイト」其ノ他ノ「ニトログリセリン」爆藥ニシテ凍結シタルモノハ火氣ニ接近セシメ又ハ直接蒸氣ニ接觸セシムル等危險ナル方法ヲ以テ融解セサルコト
- 二 火藥又ハ爆藥ヲ裝填スルニハ鐵器具ヲ使用セサルコト

〔北海勞〕

三 點火ニ豫メ附近ノ者ニ警告シ完全ニ避難セシメタル後ニ非サレハ之ヲ爲ササルコト

四 點火後爆發セサルトキハ電氣點火法ニ依リタル場合ハ發破母線ヲ點火器ヨリ取離シタル後、其ノ他ノ方法ニ依リタル場合ハ少クトモ十五分ヲ經過シタル後ニ非サレハ發破箇所ニ近寄り又ハ附近ノ者ヲ近寄ラシメサルコト

五 裝藥力不發ノ場合ニ於テハ當該係員ノ指揮ヲ受ケ不意ニ爆發ノ虞ナカラシムル爲メ注水其ノ他適當ナル處置ヲ爲スコト

第二十六條 事業主ハ發破ノ際勞務者カ危害ノ虞ナキ距離ニ避難シ得ル場合ヲ除クノ外前面及上部ヲ堅固ニ防護セル避難所ヲ設クヘシ

第二十七條 事業主ハ電氣又ハ瓦斯ヲ用フル金屬ノ熔接又ハ切斷ノ作業ニ關シテハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 電氣熔接機ト電極棒トヲ連結スル導線ハ確實ナル絶緣材料ヲ以テ被覆シ且水分ニ對シ十分防護スルコト
- 二 「アセチレン」瓦斯發生器ニハ適當ナル逆火防止裝置ヲ設クルコト
- 三 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填シタル容器ニハ危害ヲ生スルノ虞アル場所ニ之ヲ置カサルコト

第三章 勞務者募集其他

第二十八條 事業主ハ可燃性瓦斯ノ存シ又ハ存スルノ虞アル坑内作業場ニ付左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 毎日可燃性瓦斯ノ含有率ヲ検査スルコト
- 二 可燃性瓦斯ノ存スル坑内作業場ニ於テハ發破其ノ他作業上已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外火氣ヲ使用セシメサルコト
- 三 可燃性瓦斯ノ含有率百分ノ二以上ニ於テハ勞務者ヲ作業セシメサルコト

勞務者ハ前項第二號ノ坑内作業場ニ於テハ發破其ノ他作業上已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外火氣ヲ使用スルコトヲ得ス

第二十九條 事業主ハ高氣壓(「ゲージ」壓力一疋平方釐以上)内ノ作業ニ關シテハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 醫師ノ診斷ニ依リ作業ニ適セスト認メラレタル者ヲ從事セシメサルコト
- 二 勞務者ヲ一日ニ付二回ヲ超エテ作業セシメサルコト
- 三 勞務者ノ出入ノ爲メニスル氣閘内ノ加壓及減壓ハ徐々ニ之ヲ行フコト
- 四 一回ノ作業時間(前號ノ加壓及減壓ノ時間ヲ除ク)及前號ノ減壓ノ時間ハ左表ニ依ルコト

「ゲージ」壓力	一回ノ作業時間	減壓ノ時間
一・六疋平方以下	三時間四十 分以内	十五分以上
二・二疋平方以下	三時間以内	二十分以上
二・六疋平方以下	二時間以内	三十分以上
三疋平方以下	一時間以内	四十五分以上
三疋平方ヲ超ユルト	四十五分以内	一時間以上

- 五 勞務者一人ニ付一時間四十立方メートル以上ノ割合ヲ以テ新鮮ナル空氣ヲ送給スルコト
- 六 氣閉ノ扉ノ開閉ノ爲十分ナル經驗ヲ有スル氣閉係ヲ置クコト
- 七 再壓治療面ヲ設ケ其ノ取扱ニ付十分ナル知識ヲ有スル係員ヲ置クコト
- 八 高氣壓内ノ作業ニ因ル疾病ノ治療ニ當ラシムル爲適當ナル醫師ヲ囑託シ置クコト
- 九 「ゲージ」壓力三疋平方以上ナルトキハ十分ナル經驗ヲ有スル醫師ヲ置キ其ノ指揮監督ノ下ニ作業ヲ行ハシムルコト

〔北海勞〕

第三十條 事業主ハ前各條ニ定ムルモノノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 作業場ハ適當ニ之ヲ照明スルコト
- 二 送電線、瓦斯管等カ危害ヲ生スルノ虞アルトキハ適當ナル危害豫防方法ヲ講スルコト
- 三 隧道ノ掘鑿作業ニ在リテハ水、瓦斯等ノ噴出ニ因リ危害ヲ生スルノ虞アル個所ニ付先遣鑽孔ノ穿鑿其ノ他適當ナル處置ヲ爲スコト
- 四 著シク粉塵ヲ飛散スル作業ヲ爲サシムル場合ニ於テハ注水其ノ他ノ粉塵防止施設ヲ爲スコト但シ已ムヲ得サルトキハ此ノ限ニ在ラス
- 五 前號但書ノ場合又ハ有害光線ニ曝露スル作業若ハ石片飛來ノ虞アル作業ヲ爲サシムル場合ニ於テハ之ニ從事スル勞務者ニ使用セシムル爲適當ナル保護具ヲ備フルコト
- 六 工用材料又ハ現場發生物ハ安全ニ堆積又ハ整理スルコト
- 七 換氣不良ナルカ又ハ有害瓦斯ノ存スル作業場ニハ衛生上必要ナル分量ノ新鮮ナル空氣ヲ送給スル等適當ナル處置ヲ爲スコト
- 八 建築工事ニ在リテハ火氣ヲ使用スル場所ヲ一定シ勞務

〔北海勞〕

者カ置リニ當該場所以外ニ於テ火氣ヲ使用スルコトヲ禁止スルコト

- 九 水上作業ニ在リテハ浮袋其ノ他ノ救命具ヲ適當ナル個所ニ備フルコト
- 勞務者ハ前項第五號ノ場合ニ於テハ保護具ヲ使用スルコトヲ要ス
- 第三十一條 事業主ハ工事場ノ安全ニ關スル事項ヲ掌ラシムル爲安全委員ヲ選任シ左ノ各號ノ規定ヲ遵守セシメ危害豫防及衛生ニ關シ應急處置又ハ適當ナル豫防ノ處置ヲ爲サシムヘシ
 - 一 毎日掘鑿箇所、軌道其ノ他危害ヲ生スルノ虞アル場所ヲ巡視シ土石ノ崩壞又ハ落下、車輛ノ脱線又ハ傾覆其ノ他ノ危険ノ有無ヲ検査スルコト
 - 二 毎日工用機械ノ磨滅、損傷又ハ轉位シ易キ部分ヲ検査スルコト
 - 三 毎月二回以上通路及足場ヲ検査スルコト
- 事業主ハ安全日誌ヲ作成シ前項ノ規定ニ依リ爲サシメタル事項其ノ他危害豫防及衛生ニ關シ爲シタル事項ヲ記載スヘシ
- 第三十二條 地方長官ハ前各條ニ定ムルモノノ外勞務者ノ安

第三章 勞務者募集其他

全及衛生ノ爲必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

- 第三十三條 事業主又ハ安全衛生管理人本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス
- 第三十四條 事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス
- 第三十五條 事業主又ハ安全衛生管理人ハ其ノ代理人、戶主家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス
- 第三十六條 本令中安全衛生管理人ニ關スル規定及事業主ニ適用スヘキ罰則ハ國道府縣市町村其ノ他之ニ準スヘキモノニ之ヲ適用セス
- 第三十七條 第二十一條第二項、第二十五條又ハ第二十八條第二項ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス

附則

本令ハ昭和十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第四條、第九條、第十條第一項、第十二條、第十三條、第十四條、第十八條乃至第二十一條、第二十三條及第二十四條ノ規定ハ本令施行後一年間(本令施行ノ際現ニ存スル工事場ニシテ本令施行後一年ヲ經過スルモ工事終了セサルモノニ付テハ其ノ終了ニ至ル迄)之ヲ適用セス
地方長官ハ當分ノ間必要アリト認ムル工事場ニ付期限ヲ附シテ第十二條第一號ノ適用ヲ免除スルコトヲ得
第十三條第五號ノ規定ハ當分ノ間之ヲ適用セス

●土石採取場安全及衛生規則

昭和九年五月三日
内務省令第十一號

土石採取場安全及衛生規則左ノ通定ム

土石採取場安全及衛生規則

第一條 本令ハ勞務者災害扶助法第一項第一號ノ事業ニ之ヲ適用ス但シ砂礫法ノ適用ヲ受クル事業ニ就テハ此ノ限ニ在ラス

第二條 事業主ハ事業場ニ於ケル危害豫防及衛生ニ關シ一切ノ權限ヲ有スル安全衛生管理人ヲ選任スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ安全衛生管理人ヲ選任シタルトキハ事業主ハ運轉ナク地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ニ届出ツヘシ

地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ安全衛生管理人ノ改任ヲ命スルコトヲ得

安全衛生管理人ハ本令ノ適用ニ付テハ事業主ニ代ルモノトス

第三條 事業主ハ勞務者ノ爲安全ナル通路ヲ設クヘシ

第四條 堅坑内ノ架設通路ハ堅牢ナル構造ト爲シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

〔北海勞〕

安全衛生管理人届	
一 工事ノ名稱及場所	氏名
一 安全衛生管理人	本籍地
	現住所
一 選任年月日	年月日生
右安全衛生管理人ニ選定候ニ付土木建築安全及衛生規則第二條ニ依リ及御届候也	
昭和 年 月 日	住所
	事業主 氏名
北海道廳長官殿	名

〔北海勞〕

一 架設通路ノ外側ニハ高七十五釐以上ノ堅牢ナル扶欄ヲ設クルコト

二 架設通路ノ長十五米以上ナルトキハ十米以内毎ニ踏欄ヲ設クルコト

第五條 坑内梯子道ハ堅牢ナル構造ト爲シ且左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 梯子ハ坑壁トノ間ニ適當ナル間隔ヲ保有セシメ傾斜ハ八十度以内ト爲スコト

二 梯子道ノ長十五米以上ナルトキハ十米以内毎ニ踏欄ヲ設クルコト

三 梯子ノ上端ヲ床ヨリ六十釐以上突出セシムルコト

第六條 坑内ニ於ケル通路又ハ梯子道カ捲揚装置ニ接近シ危害ヲ生スルノ虞アル場合ニ於テハ事業主ハ板切其ノ他ノ隔壁ヲ設クヘシ

第七條 事業主ハ露天採取場ニ於テハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 崩壞ノ虞アル表土ハ先ツ之ヲ除去シタル後採取スルコト

二 浮石ヲ除去スルコト

三 浮石除去ノ作業ニ必要ナル傾斜ヲ保持スルコト

第三章 勞務者募集其他

四 砂礫其ノ他崩壞シ易キモノヲ採取スル場合ニ於テハ危害豫防ノ爲適當ナル段階ヲ附スルカ又ハ安全ナル傾斜ヲ保持スルコト

五 落石ヲ防止スル爲採取箇所ノ下部ニ棚網其ノ他適當ナル設備ヲ設クルコト但シ採取箇所ト其ノ他ノ作業箇所又ハ通路トノ間ニ安全ナル間隔ヲ有シ落石ニ因ル危害ヲ生スルノ虞ナキトキハ此ノ限ニ在ラス

事業主適當ナル危害豫防施設ヲ爲シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前項第三號ノ規定ハ之ヲ適用セス

第八條 事業主ハ落磐ノ虞アル場合ニ於テハ支柱其ノ他ノ落磐防止施設ヲ爲スヘシ

探洞又ハ掘進中特ニ落磐ノ虞アル場合ニ於テハ事業主ハ支柱材其ノ他坑内支持ニ必要ナル材料ヲ落磐防止作業上便宜ノ場所ニ豫メ配置スヘシ

第九條 事業主ハ運搬軌道ニ依リ車輛ヲ運轉スル場合ニ於テハ右ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 脱線又ハ顛覆ノ虞ナキヤウ常ニ軌道ヲ完全ニ維持スルコト

二 車輛ニハ適當ナル制動裝置ヲ備フルコト但シ專ラ水平軌道ヲ緩行スルモノニ付テハ此ノ限ニアラス

- 三 駐車セル車輛力逸走ノ虞アル場合ニハ適當ナル逸走防止装置ヲ設クルコト
- 四 墜落ノ虞アル軌道ノ末端ニハ適當ナル車輛墜落防止装置ヲ設クルコト
- 第七條 事業主ハ捲揚装置ニ付左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
 - 一 安全荷重ヲ標記シ置クコト
 - 二 前號ノ安全荷重ハ捲揚用又ハ牽引用鋼索ノ切斷荷重ノ六分ノ一以下トスルコト但シ人ノ乗用ニ供スヘキ場合ニ在リテハ十分ノ一以下トスルコト
 - 三 鋼索ハ三十種ノ長ノ間ニ於テ全綱線數ノ一割以上ノ綱線力切斷セルモノヲ使用セサルコト
 - 四 適當ナル制動装置ヲ設クルコト
 - 五 架臺其ノ他ノ構造物ハ倒塌ノ虞ナキヤウ安全ニ之ヲ支持スルコト
 - 六 捲揚装置ノ運轉手ヲ指定シ其ノ氏名ヲ運轉箇所ニ揭示シ置クコト

〔北海勞〕

- 超過スルコトヲ妨ケス
- 捲揚装置ニ依リ運搬作業ニ從事スル者ハ前項但書ノ場合ヲ除クノ外安全荷重ヲ超エテ負荷スルコトヲ得ス
- 第十一條 捲揚装置ヲ設ケタル堅坑又ハ坑道ニハ人羣ヲ以テ合圍シ得ル場合ヲ除クノ外適當ナル信號装置ヲ設クヘシ
- 第十二條 火藥又ハ爆藥ヲ取扱フ者ハ左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ
 - 一 「ダイナマイト」其ノ他ノ「ニトログリセリン」爆發藥ニシテ凍結シタルモノハ火氣ニ接近セシメ又ハ直接蒸氣ニ接觸セシムル等危險ナル方法ヲ以テ融解セサルコト
 - 二 火藥又ハ爆藥ヲ裝填スルニハ鐵製具ヲ使用セサルコト
 - 三 點火ハ豫メ附近ノ者ニ警告シ、完全ニ避難セシメタル後ニ非サレハ之ヲ爲ササルコト
 - 四 點火後爆發セサルトキハ電氣點火法ニ依リタル場合ハ發破母線ヲ點火器ヨリ取離シタル後、其ノ他ノ方法ニ依リタル場合ハ少クトモ十五分ヲ經過シタル後ニ非サレハ發破箇所ニ近寄り又ハ附近ノ者ヲ近寄ラシメサルコト
 - 五 裝藥力不發ノ場合ニ於テハ當該係員ノ指揮ヲ受ケ不意ニ爆發ノ虞ナカラシムル爲メ注水其ノ他適當ナル處置ヲ爲スコト

〔北海勞〕

- 第十三條 事業主ハ發破ノ際勞働者カ危害ノ虞ナキ距離ニ避難シ得ル場合ヲ除ク外前面及上部ヲ堅固ニ防護セル避難所ヲ設クヘシ
- 第十四條 堅坑ノ坑口其ノ他墜落ノ虞アル箇所ニハ蓋、柵圍其ノ他ノ墜落防止ノ施設ヲ爲スヘシ
- 第十五條 事業主ハ堅坑内、四十度以上ノ斜面又ハ架臺索道ノ支柱上其ノ他墜落ノ虞アル場所ニ於テ勞働者ヲ作業セシムル場合ニ於テハ腰綱其ノ他ノ墜落防止方法ヲ講スヘシ
- 第十六條 事業主ハ原動機捲揚装置其ノ他ノ機械設備ノ危害ヲ生スルノ虞アル部分ニハ適當ナル柵圍又ハ安全装置ヲ設クヘシ
- 但シ作業上已ムヲ得サル場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
- 第十七條 事業主ハ著シク粉塵ヲ發散スル作業ヲ爲サシム場合ニ於テハ注水其ノ他ノ粉塵防止施設ヲ爲スヘシ但シ已ムヲ得サル場合ニ在リテハ此ノ限ニ在ラス
- 事業主ハ前項但書ノ場合又ハ石飛末ノ虞アル作業ヲ爲サシムル場合ニ於テハ之ニ從事スル勞働者ニ使用セシムル爲メ適當ナル保護具ヲ備フヘシ
- 勞働者ハ作業中前項ノ保護具ヲ使用スルコトヲ要ス
- 第十八條 事業主ハ事業場ノ安全ニ關スル事項ヲ掌ラシムル

第三章 勞務者募集其他

- 爲安全係員又ハ安全委員ヲ選任シ毎日事業場ニ於ケル採掘箇所、通路、軌道其ノ他危害ヲ生スル虞アル場所ヲ巡視シ浮石其ノ他危險ノ有無ヲ検査セシメ應急處置又ハ適當ナル危害豫防ノ處置ヲ爲サシムヘシ
- 第十九條 地方長官ハ前各條ニ定ムルモノノ外勞働者ノ安全及衛生ノ爲メ必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得
- 第二十條 事業主本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
- 第二十一條 事業主未成年者若クハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スヘキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ
- 第二十二條 事業主ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ガ其ノ業務ニ關シ本令又ハ本令ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ
- 第二十三條 本令中安全衛生管理ニ關スル規定及事業主ニ適用スベキ罰則ハ國、道府縣、市町村其ノ他之ニ準スヘキモノニ之ヲ適用セス

第三章 勞務者募集其他

第二十四條 第十條第三項及第十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
前項ノ規定ニ依リ勞働者ヲ罰スヘキ場合ニ於テハ其ノ監督者モ亦百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス但シ監督上相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

附則

本令ハ昭和九年六月一日ヨリ之ヲ施行ス

第七條第一號及第三號ノ規定ハ本令施行ノ際現ニ存スル事業場ニ付地方長官必要アリト認メタルトキハ本令施行後一年以内其ノ適用ヲ猶豫スルコトヲ得

〔北海勞〕

第四章 健康保險

第四章 健康保險

●健康保險法

大正十一年四月二十二日
法律第七十號

改正 大正十五年法律第三十四號、昭和四年第二〇號、九年第一三號、一四年第七四號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル健康保險法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

健康保險法

第一章 總則

第一條 健康保險ニ於テハ保險者カ被保險者ノ疾病、負傷、死亡又ハ分娩ニ關シ療養ノ給付又ハ傷病手當金、埋葬料、分娩費若ハ出産手當金ノ支給ヲ爲スモノトス
保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ト同一ノ世帯ニ屬シ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者(以下世帯員ト稱ス)ノ疾病又ハ負傷ノ療養ニ要シタル費用ニ付補給金ヲ支給スルコトヲ得

第二條 本法ニ於テ報酬ト稱スルハ事業ニ使用セラルル者カ勞務ノ對價トシテ事業主ヨリ受クル賃金、給料又ハ俸給及之ニ準スヘキモノヲ謂フ

第四章 健康保險

〔北海勞〕

賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ範圍及評價ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 報酬ノ額ニ基キ保險料又ハ保險給付ノ額ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬ニ依リ之ヲ算定ス

第四條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ徵收シ又ハ其ノ還付ヲ受クル權利及保險給付ヲ受クル權利ハ一年ヲ經過シタルトキハ時效ニ因リテ消滅ス
前項ノ時效ノ中斷、停止其ノ他ノ事項ニ關シテハ民法ノ時效ニ關スル規定ヲ準用ス

第五條 命令ノ定ムル所ニ依リ保險者ノ爲ス保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ徵收ノ告知ハ民法第五百十三條ノ規定ニ拘ラス時效中斷ノ效力ヲ有ス

第六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定スル期間ノ計算ニ付テハ民法ノ期間ノ計算ニ關スル規定ヲ準用ス

第七條 健康保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セス
保險者又ハ保險給付ヲ受クヘキ者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ戶籍ニ關シ戶籍事務ヲ管掌スル者又ハ其ノ代理者ニ對シ無償ニテ證明ヲ求ムルコトヲ得
前項ノ規定ハ第一條第二項ノ補給金ヲ支給スル場合ニ於テ

第四章 健康保険

ハ世帯員又ハ世帯員タリシ者ノ戸籍ニ關シ之ヲ準用ス
第八條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ヲ使用スル
事業主ヲシテ其ノ使用スル者ノ異動、報酬等ニ關シ報告ヲ
爲サシメ又ハ文書ヲ提示セシメ其ノ他健康保險ノ施行ニ必
要ナル事務ヲ行ハシムルコトヲ得

第九條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ被保險者ノ異動
及報酬並ニ保險給付ノ決定ニ關シ當該官吏ヲシテ被保險者
又ハ被保險者タリシ者ノ勤務場所ニ就キ關係者ニ對シ質問
ヲ爲シ又ハ帳簿書類其ノ他ノ検査ヲ爲サシムルコトヲ得
第十條 主務大臣ハ本法ニ規定スル其ノ職權ノ一部ヲ命令ヲ
以テ行政官廳ニ委任スルコトヲ得

第十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ滯納スル
者アルトキハ保險者ハ期限ヲ指定シテ之ヲ督促スベシ
前項ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ勅令ノ定ム
ル所ニ依リ督促手数料及延滞金ヲ徵收ス

第十二條 前條ノ規定ニ依ル督促ヲ受ケタル者其ノ指定
ノ期限迄ニ保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ヲ納付セ
ザルトキハ保險者ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ處分シ又
ハ滯納者若ハ其ノ者ノ財産ノ在ル市町村ニ對シ之ガ處分ヲ
請求スルコトヲ得但シ健康保險組合ガ保險者ナル場合ニ於

〔北海勞〕

テ國稅滯納處分ノ例ニ依リ處分スルコトヲ得ルハ市町村ニ
對シ處分ヲ請求スルモ市町村ガ其ノ請求ヲ受ケタル日ヨリ
三十日以内ニ其ノ處分ニ着手セズ又ハ九十日以内ニ之ヲ結
了セザル場合ニ限ル

前項但書ノ規定ニ依リ健康保險組合ガ國稅滯納處分ノ例ニ
依リ處分ヲ爲ス場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受クルコト
ヲ要ス
保險者ガ第一項ノ規定ニ依リ市町村ニ對シ處分ヲ請求シタ
ルトキハ市町村ハ市町村稅ノ例ニ依リ之ヲ處分ス此ノ場合
ニ於テハ保險者ハ徵收金額ノ百分ノ四ヲ當該市町村ニ交付
スベシ

第一項及前項ノ規定ニ於テ町村トアルハ町村制ヲ施行セザ
ル地ニ在リテハ之ニ準ズベキモノトス

第十一條ノ三 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取
特權ノ順位ハ市町村其ノ他之ニ準ズベキモノノ徵收金ニ次
ギ他ノ公課ニ先ツモノトス

第十一條ノ四 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ニ關ス
ル書類ノ送達ニ付テハ國稅徵收法第四條ノ七及第四條ノ八
ノ規定ヲ準用ス

第十二條 政府ノ事業ニ使用セラルル者ニ關シテハ本法ノ通

〔北海勞〕

用ニ付勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第二章 被保險者

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル工場、事業場又ハ事業ニ
使用セラルル者ハ健康保險ノ被保險者トス但シ臨時ニ使用
セラルル者ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ、一年ノ報酬千
二百圓ヲ超ユル職員及職員健康保險法第二十條ノ規定ニ依
ル被保險者ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 工場法第一條ノ規定ニ依リ同法ノ適用ヲ受クル工場
- 二 鐵業法ノ適用ヲ受クル事業場又ハ工場
- 三 左ニ掲グル事業ニシテ常時五人以上ノ労働者ヲ使用スルモノ

(イ) 物ノ製造、加工、選別、包裝、修理又ハ解體ノ事業
礦物ノ採掘又ハ採取ノ事業

(ハ) 電氣ノ傳導又ハ動力ノ發生若ハ傳導ノ事業
地方鐵道法又ハ軌道法ノ適用ヲ受クル事業

(ニ) 旅客ノ運送ノ事業ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ
(ホ) 旅客ノ運送ノ事業ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ

第十四條 前條ノ工場、事業場又ハ事業ヲ除クノ外左ノ各號
ノ一ニ該當スル事業ノ事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ

第四章 健康保險

事業及之ニ附屬スル事業ニ使用セラルル者ヲ包括シテ健康
保險ノ被保險者ト爲スコトヲ得前條ノ工場、事業場又ハ事
業ニ附屬スル事業ニ付亦同ジ

一 前條第三號ノ事業ニシテ常時五人未滿ノ労働者ヲ使用
スルモノ

二 土木工事又ハ工作物ノ建設、保存、修理若ハ破壊ノ工
事ニシテ主務大臣ノ指定スルモノ

三 貨物積卸ノ事業

四 前各號ニ掲グルモノノ外勅令ヲ以テ指定スル事業

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ト爲ルヘキ者ノ二分ノ
一以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
一事業ニ於テ作業ノ場所二以上アル場合ニ於テハ第一項ノ
規定ノ適用ニ付テハ主務大臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ
於ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得

第十五條 前條ノ認可アリタルトキハ其ノ事業ニ使用セラル
ル者ハ健康保險ノ被保險者トス

第十三條但書ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十六條 第十三條ノ工場又ハ事業ガ同條ノ規定ニ該當セザ
ルニ至リタルトキハ其ノ工場又ハ事業ニ付第十四條ノ認可
アリタルモノト看做ス

第十七條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ業務ニ使用セラルルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當セサルニ至リタル日ヨリ其ノ資格ヲ取得ス

職員健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ同法第二十六條第一項ノ認可アリタル場合ニ於テハ其ノ認可アリタル日ノ翌日ヨリ健康保險ノ被保險者ノ資格ヲ取得ス

第十八條 第十三條及第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ハ死亡シタル日、其ノ業務ニ使用セラレサルニ至リタル日又ハ第十三條但書若ハ第十五條第二項ノ規定ニ該當スルニ至リタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス但シ其ノ事實アリタル日ニ更ニ前條第一項ノ規定ニ該當スルニ至リタルトキハ其ノ日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

第十九條 第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ヲ使用スル事業主ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ其ノ被保險者ノ全部ヲシテ其ノ資格ヲ喪失セシムルコトヲ得

前項ノ認可ヲ申請スルニハ被保險者ノ四分ノ三以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス
第一項ノ認可アリタルトキハ被保險者ハ認可アリタル日ノ翌日ヨリ其ノ資格ヲ喪失ス

〔北海券〕

第二十條 第十八條ノ規定ニ依リ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者ニシテ喪失ノ際引續キ六十日以上被保險者タリシモノハ勅令ノ定ムル期間内ニ申請ヲ爲ストキハ繼續シテ被保險者ト爲ルコトヲ得但シ職員健康保險又ハ船員保險ノ被保險者タル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第二十一條 前條ノ規定ニ依ル被保險者ハ前條ノ規定ニ依リ被保險者ト爲リタル日ヨリ百八十日ヲ經過シタルトキ、保險料ヲ納付セズシテ命令ヲ以テ定ムル猶豫期間ヲ經過シタルトキ、第十三條若ハ第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキ又ハ職員健康保險若ハ船員保險ノ被保險者ト爲リタルトキハ其ノ資格ヲ喪失ス

前條ノ規定ニ依ル被保險者死亡シタル場合ニハ第十八條ノ規定ヲ準用ス

第三章 保險者

第二十二條 健康保險ノ保險者ハ政府及健康保險組合トス

第二十三條 保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ被保險者ノ健康ヲ保持スル爲必要ナル施設ヲ爲スコトヲ得

第二十三條ノ二 保險者ハ事業ニ支障ナキ場合ニ限り被保險者ニ非ザル者ヲシテ保險者ノ施設ヲ利用セシムルコトヲ得

〔北海券〕

保險者ハ其ノ施設ヲ利用スル者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ利用料ヲ請求スルコトヲ得

第二十四條 政府ハ健康保險組合ノ組合員ニ非サル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

第二十五條 健康保險組合ハ其ノ組合員タル被保險者ノ保險ヲ管掌ス

第二十六條 健康保險組合ハ法人トス

第二十七條 健康保險組合ハ事業主及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十八條 一又ハ二以上ノ事業ニ付被保險者常時三百人以上ヲ使用スル事業主ハ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得
被保險者ヲ使用スル二以上ノ事業主ハ共同シテ健康保險組合ヲ設立スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ被保險者ノ員數ハ合算シテ常時三百人以上タルコトヲ要ス

第二十九條 健康保險組合ヲ設立セムトスルトキハ組合員タル資格ヲ有スル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意ヲ得規約ヲ作り主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

二以上ノ事業ニ付健康保險組合ヲ設立セムトスル場合ニ於テハ前項ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス

第三十條 前二條ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ第十四條第

第四章 健康保險

一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ健康保險組合ノ設立認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

第三十一條 主務大臣ハ一事業ニ付第十三條ノ規定ニ依ル被保險者常時五百人以上ヲ使用スル事業主ニ對シ健康保險組合ノ設立ヲ命スルコトヲ得

第三十二條 前條ノ規定ニ依リ健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主ハ規約ヲ作り設立ニ付主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第三十三條 第十四條第三項ノ規定ハ第二十八條、第二十九條及第三十一條ノ規定ノ適用ニ付之ヲ準用ス

第三十四條 健康保險組合ハ設立ノ認可ヲ受ケタル時ニ成立ス

第三十五條 健康保險組合成立シタルトキハ事業主及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ハ總テ之ヲ組合員トス

第三十六條 健康保險組合ノ規約ノ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第三十七條 主務大臣ハ健康保險組合ニ對シ事實ニ關スル報告ヲ爲サシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ、規約ノ變更ヲ

命シ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第三十八條 健康保險組合ノ役員ニ欠缺若ハ故障アルトキ又ハ組合ノ役員保險給付其ノ他其ノ執行スヘキ職務ヲ執行セサルトキハ主務大臣ハ官吏又ハ其ノ他ノ者ヲ指定シテ其ノ職務ヲ執行セシムルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ其ノ職務ノ執行ニ要スル費用ハ健康保險組合ノ負擔トス

第三十九條 主務大臣ハ健康保險組合ノ決議若ハ役員ノ行爲カ法令、主務大臣ノ處分若ハ規約ニ違反シ、組合員ノ利益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキ又ハ組合ノ事業若ハ財産ノ狀況ニ依リ其ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキハ決議ヲ取消シ、役員ヲ解職シ又ハ組合ノ解散ヲ命スルコトヲ得

第四十條 解散ニ因リテ消滅シタル健康保險組合ノ權利義務ハ政府之ヲ承継ス

第四十一條 本法ニ規定スルモノノ外健康保險組合ノ管理、財産ノ保管及利用方法、分合、解散其ノ他健康保險組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十二條 同時ニ二以上ノ業務ニ使用セララル被保險者ノ保險者ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

〔北海券〕

第四章 保險給付

第四十三條 被保險者ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ療養ノ給付ヲ爲ス

前項ノ療養ノ給付ノ範圍ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第一項ノ場合ニ於テ療養上必要アリト認ムルトキハ保險者ハ被保險者ヲ病院ニ收容スルコトヲ得

第四十四條 療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナル場合又ハ被保險者ノ申請アリタル場合ニ於テハ保險者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得

第四十五條 被保險者療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルトキハ其ノ期間傷病手當金トシテ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合以外ノ場合ニ於テハ勞務ニ服スルコト能ハサルニ至リタル日ヨリ起算シ第四日ヨリ之ヲ支給ス

第四十六條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ傷病手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得
第四十七條 療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ハ同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付其ノ保險給付ヲ始メタル日ヨリ起算シ百八十日ヲ經過シタルトキハ之ヲ爲サズ

〔北海券〕

主務大臣ノ指定スル疾病ニ關シテハ保險者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ前項ノ期間ヲ超エ通シテ一年ニ至ル迄繼續シテ療養ノ給付及傷病手當金ノ支給ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ保險給付ヲ始メタル日前勅令ノ定ムル期間引續キ被保險者タリシ者ニ限ル

傷病手當金ハ其ノ支給期間ヲ經過セザルトキト雖モ療養ノ給付ヲ爲シ得ル期間ヲ經過スルニ至リタルトキハ之ヲ支給セズ

第四十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ保險者ハ前條ニ規定スル期間ヲ超エテ療養ヲ必要トスル者ニ對シ繼續シテ療養ノ給付ヲ爲スコトヲ得

一 他ノ法令ノ規定ニ依リ事業主ヨリ扶助ヲ受クヘキ者ニ付其ノ事業主ヨリ申請アリタルトキ
二 前號以外ノ場合ニ於テ療養ノ給付ニ要スル費用ノ償還ニ付擔保ヲ提供シ其ノ他確實ナル方法ヲ定メ本人又ハ第三者ヨリ申請アリタルトキ
三 前項第一號ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ要シタル費用ニ相當スル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス

第四十九條 被保險者死亡シタルトキハ被保險者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノニ對シ埋葬料トシテ

第四章 健康保險

被保險者ノ報酬日額ノ三十日分ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ其ノ金額カ三十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ三十圓トス
被保險者死亡シタル場合ニ於テ前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クヘキ者ナキトキハ埋葬ヲ行ヒタル者ニ對シ前項ノ金額ノ範圍内ニ於テ其ノ埋葬ニ要シタル費用ニ相當スル金額ヲ支給ス

第五十條 被保險者分娩シタルトキハ分娩費トシテ二十圓ヲ、出産手當金トシテ分娩ノ前後勅令ヲ以テ定ムル期間一日ニ付報酬日額ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス

第五十一條 保險者ハ被保險者ヲ産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲スコトヲ得
産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保險者ニ對シテ支給スヘキ分娩費及出産手當金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ減額スルコトヲ得

第五十二條 分娩ニ關スル保險給付ニ付テハ勅令ヲ以テ分娩前一定ノ期間被保險者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲ササルコトヲ定ムルコトヲ得

第五十三條 削除
第五十四條 出産手當金ノ支給ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ期間傷病手當金ハ之ヲ支給セズ

第四章 健康保険

第五十五條 被保險者ノ資格ヲ喪失シタル際疾病、負傷又ハ分焼ニ關シ保險給付ヲ受クル者ハ被保險者トシテ保險給付ヲ受クルコトヲ得ヘカリシ期間繼續シテ同一保險者ヨリ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得

第五十六條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受クル者死亡シタルトキ、前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケタル者其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日從九十日以内ニ死亡シタルトキ又ハ其ノ他ノ被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日從九十日以内ニ死亡シタルトキハ被保險者タリシ者ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ埋葬ヲ行フモノハ最後ノ保險者ヨリ埋葬料ノ支給ヲ受クルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ埋葬料ノ支給ヲ受クル者ナキ場合及前項ノ埋葬料ノ金額ニ付テハ第四十九條ノ規定ヲ準用ス

第五十七條 被保險者タリシ者被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日從勅令ヲ以テ定ムル期間内ニ分焼シタルトキハ分焼ニ關シ被保險者トシテ受クルコトヲ得ヘカリシ保險給付ヲ最後ノ保險者ヨリ受クルコトヲ得

第五十七條ノ二 前三條ノ規定ニ拘ラズ被保險者タリシ者職員健康保險又ハ船員保險ノ被保險者ト爲リタルトキハ勅令ノ定ムル所ニ依リ保險給付ヲ爲サズ

〔北海券〕

第五十八條 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分焼シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シテハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出産手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セス

第五十九條 前條ニ掲グルル者疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分焼シタル場合ニ於テ其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコト能ハサリシトキハ保險者ハ之ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ傷病手當金又ハ出産手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給ス

前項ノ規定ニ依リ保險者ノ支給シタル金額ハ事業主ヨリ之ヲ徴收ス

第六十條 被保險者又ハ被保險者タリシ者自己ノ故意ノ犯罪行爲ニ因リ又ハ故意ニ事故ヲ生セシメタルトキハ保險給付ヲ爲サズ

第六十一條 被保險者闘争、泥酔若ハ著シキ不行跡ニ因リ又ハ故意ニ危害豫防ニ關スル業務上ノ監督者ノ指揮ニ從ハサルニ因リ事故ヲ生セシメタルトキハ傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六十二條 被保險者又ハ被保險者タリシ者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ疾病、負傷又ハ分焼ニ關シ其ノ期間

〔北海券〕

ニ係ル保險給付ハ之ヲ爲サズ

一 陸海軍ニ徵集又ハ召集セラレタルトキ

二 本法施行區域外ニ在ルトキ

三 矯正院其ノ他之ニ準ズベキモノニ入院セシメラレタルトキ

四 監獄、留置場又ハ勞務場ニ拘禁又ハ留置セラレタルトキ

他ノ法令ノ規定ニ依リ國又ハ公共團體ノ負擔ニ於テ病院、病舎又ハ療養所ニ收容セラレタル者ニ對シテハ療養ノ給付ヲ爲サズ

前項ニ掲グルル者ニ付テハ第四十六條及第五十一條第二項ノ規定ヲ準用ス

保險者ハ被保險者又ハ被保險者タリシ者第一項各號ノ一ニ該當スル場合ト雖モ第一條第二項ノ補給金ヲ支給スルコトヲ妨グズ

第六十三條 保險者ハ正當ノ理由ナクシテ療養ニ關スル指揮ニ從ハサル者ニ對シ之ニ支給スヘキ傷病手當金ノ一部ヲ支給セサルコトヲ得

第六十四條 保險者ハ詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シ勅令ノ定ムル所ニ依リ

第四章 健康保險

期間ヲ定メ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十五條 保險者ハ必要アリト認ムルトキハ保險給付ヲ受クル者ノ診斷ヲ行フコトヲ得

保險者ハ正當ノ理由ナクシテ前項ノ診斷ヲ拒ミタル者ニ對シ保險給付ノ全部又ハ一部ヲ爲ササルコトヲ得

第六十六條 保險給付ノ支給期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十七條 保險者ハ事故力第三者ノ行爲ニ因リテ生シタル場合ニ於テ保險給付ヲ爲シタルトキハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ被保險者又ハ被保險者タリシ者力第三者ニ對シテ有スル損害賠償請求ノ權利ヲ取得ス

第六十八條 保險給付ヲ受クル權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ス

第六十九條 保險給付トシテ支給ヲ受ケタル金品ヲ標準トシテ租稅其ノ他ノ公課ヲ課セス

第六十九條ノ二 第六十條、第六十二條第一項及第二項、第六十五條並ニ第六十七條ノ規定ハ世帯員ニ之ヲ準用ス

第五十五條ノ規定ハ第一條第二項ノ補給金ニ之ヲ準用ス

第五章 費用ノ負擔

第七十條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ各健康保險組合ノ保

險給付ニ要スル費用ノ十分ノ一ヲ負擔ス
前項ノ規定ニ依ル國庫負擔金ノ總額カ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ超ユル場合ニ於テハ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ限度ニ至ル迄之ヲ減額スルモノトス

前項ニ規定スル被保險者ノ員數ノ計算ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十一條 保險者ハ健康保險事業ニ要スル費用ニ充ツル爲保險料ヲ徵收ス

保險料ノ算定ニ關スル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七十二條 被保險者及被保險者ヲ使用スル事業主ハ各保險料額ノ二分ノ一ヲ負擔ス但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ハ其ノ全額ヲ負擔ス

第七十三條 業務ノ性質上事故多キ事業ニ使用セラルル被保險者又ハ少額ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ勅令ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十四條 被保險者ノ負擔スヘキ保險料額ハ一日ニ付報酬日額ノ百分ノ三ヲ超ユルコトヲ得但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

〔北海勞〕

前項ニ規定スル制限ヲ超エテ保險料ヲ徵收スルコトヲ要スル場合ニ於テハ其ノ超過部分ハ事業主ノ負擔トス

第七十五條 健康保險組合ハ第七十二條若ハ前條ノ規定又ハ第七十三條ニ基キテ發スル勅令ノ規定ニ拘ラス其ノ規約ヲ以テ事業主ノ負擔スヘキ保險料額ノ負擔ノ割合ヲ増加スルコトヲ得

第七十六條 被保險者第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ期間保險料ヲ徵收セズ

第七十七條 事業主ハ其ノ使用スル被保險者ノ負擔スヘキ保險料ヲ納付スル義務ヲ負フ但シ第二十條ノ規定ニ依ル被保險者ノ負擔スル保險料ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七十八條 事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規定ニ依リ納付スヘキ保險料ヲ被保險者ニ支拂フヘキ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

第七十九條 保險料ノ納付期日ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 審査ノ請求、訴願及訴訟

第八十條 保險給付ニ關スル決定ニ不服アル者ハ第一次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ第二次健康保險審査會ニ審査ヲ請求シ其ノ決定ニ不服アル者ハ通

〔北海勞〕

常裁判所ニ訴ヲ提起スルコトヲ得

前項ノ審査ノ請求ハ時效ノ中斷ニ關シテハ之ヲ裁判上ノ請求ト看做ス

第八十一條 保險料其ノ他本法ノ規定ニ依ル徵收金ノ賦課又ハ徵收ノ處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十二條 前條ノ規定ニ依ル訴願ノ提起アリタルトキハ主務大臣ハ第三次健康保險審査會ノ審査ヲ經テ裁決ヲ爲スベシ

第八十三條 健康保險審査會ノ組織及審査ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十四條 第十一條ノ二ノ規定ニ依ル處分ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八十五條 健康保險審査會ハ審査ノ爲必要アリト認ムルトキハ證人又ハ鑑定人ノ訊問其ノ他ノ證據調ヲ爲スコトヲ得
證據調ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ之ヲ囑託スルコトヲ得證據調ニ關シテハ民事訴訟法ノ證據調ニ關スル規定及民事訴訟費用法第九條及第十一條乃至第十三條ノ規定ヲ準用ス但シ健康保險審査會ノ爲ス證據調ニ關シテハ過料ニ處シ又ハ勾引ヲ命スルコトヲ得ス

第八十六條 審査ノ請求、訴ノ提起又ハ訴願若ハ行政訴訟ノ提起ハ處分ノ通知又ハ決定書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テ審査ノ請求ニ付テハ訴願法第八條第三項ノ規定ヲ、訴ノ提起ニ付テハ民事訴訟法第五十八條第二項及第五十九條ノ規定ヲ準用ス

第七章 罰則

第八十七條 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 第八條ノ規定ニ依ル被保險者ノ請求アリタル場合ニ於テ正當ノ理由ナクシテ報告ヲ爲サズ、虛偽ノ報告ヲ爲シ又ハ文書ノ提示ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十九條 健康保險組合ノ設立ヲ命セラレタル事業主正當ノ理由ナクシテ主務大臣ノ指定スル期日迄ニ設立ノ認可ヲ申請セサルトキハ其ノ手續ノ遅延シタル期間其ノ負擔スヘキ保險料額ノ二倍ニ相當スル金額以下ノ過料ニ處ス

第九十條 健康保險組合力第三十七條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ又ハ處分ヲ拒ミ若ハ妨ケタルトキハ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處ス

第四章 健康保險

本法ニ基キテ發スル健康保險組合ニ關スル勅令ニ於テハ組合力之ニ違反シタル場合ニ於テ其ノ役員ヲ百圓以下ノ過料ニ處スル規定ヲ設クルコトヲ得

第九十一條 罰則

第九十二條 事業主營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有セザル未成年者若ハ禁治產者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令中事業主ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス

第九十三條 事業主ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

附則

本法ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和四年法律第二十號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ第八十六條ノ改正規定中民事訴訟法ノ規定ノ準用ニ關スル部分ハ大正十五年法

律第六十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(昭和四年勅令第四百四十二號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行)

附則 (昭和十四年法律第七十四號)

本法施行ノ期日ハ各規定ニ付勅令ヲ以テ之ヲ定ム

(昭和十五年勅令第三百六十一號ヲ以テ第一條第二項、第七條第二項、第四十七條第二項、第六十二條、第六十九條ノ二ノ規定並ニ第七十六條ノ改正規定ヲ除クノ外同年六月一日ヨリ施行)

(昭和十五年勅令第四百一十一號ヲ以テ未ダ施行セラレザル部分ハ同年七月一日ヨリ施行)

分娩ニ關スル保險給付ニシテ第五十三條ノ改正規定施行ノ日前ニ爲シタルモノ及同規定施行ノ日前後ニ跨ルモノニ關スル費用ノ分擔ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

●健康保險法施行令

大正十五年六月三十日勅令第四百四十三號

改正 昭和二年勅令第三〇號、第二二〇號、四年第一四三號、第二五〇號、九年第四〇〇號、一三年第二二〇號、一五年第三七三號

朕健康保險法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

健康保險法施行令

第一章 總則

第一條 健康保險者第二條第一項ノ賃金、給料又ハ俸給ニ準

〔北海勞〕

〔北海勞〕

スヘキモノノ範圍ハ常時又ハ定期ニ受ケル給與其ノ他ノ利益トス但シ左ニ掲グルモノヲ除ク

一 三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與又ハ手當

二 通勤手當

三 住居ニ關スル利益又ハ住宅料ニシテ賃金、給料又ハ俸給ノ額ノ決定ニ影響ナキモノ

四 其ノ他厚生大臣ノ指定スルモノ

第二條 賃金、給料又ハ俸給ニ準スヘキモノノ全部又ハ一部カ金錢以外ノ給與其ノ他ノ利益ナル場合ニ於テハ其ノ價額ハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ノ定ムル標準價格ニ依リ之ヲ算定ス

前項ノ標準價格ハ其ノ地方ノ時價ニ依リ之ヲ定ム

健康保險組合ハ第一項ノ規定ニ拘ラス規約ヲ以テ別段ノ定メヲ爲スコトヲ得

第三條 健康保險法第三條第一項ノ標準報酬ハ被保險者ノ報酬日額ニ基キ左ノ區別ニ依リ之ヲ定ム

標準報酬ノ等級	標準報酬日額	報酬日額
第一級	三十錢	三十五錢未滿
第二級	四十錢	三十五錢以上 四十五錢未滿

第四章 健康保險

等級	標準報酬	標準報酬ハ毎年六月一日ノ現在ニ依リ之ヲ定メ八月
第三級	五十錢	四十五錢以上 五十五錢未滿
第四級	六十錢	五十五錢以上 六十五錢未滿
第五級	七十錢	六十五錢以上 七十五錢未滿
第六級	八十錢	七十五錢以上 八十五錢未滿
第七級	一圓	八十五錢以上 一圓十五錢未滿
第八級	一圓三十錢	一圓十五錢以上 一圓四十五錢未滿
第九級	一圓六十錢	一圓四十五錢以上 一圓七十五錢未滿
第十級	一圓九十錢	一圓七十五錢以上 二圓十五錢未滿
第十一級	二圓二十錢	二圓十五錢以上 二圓三十五錢未滿
第十二級	二圓五十錢	二圓三十五錢以上 二圓六十五錢未滿
第十三級	二圓八十錢	二圓六十五錢以上 二圓九十五錢未滿
第十四級	三圓十錢	二圓九十五錢以上 三圓二十五錢未滿
第十五級	三圓五十錢	三圓二十五錢以上 三圓七十五錢未滿
第十六級	四圓	三圓七十五錢以上

第四條 標準報酬ハ毎年六月一日ノ現在ニ依リ之ヲ定メ八月

一日ヨリ翌年七月三十一日迄其ノ效力ヲ有ス但シ被保険者ノ資格ヲ取得シタル際ニ於ケル標準報酬ハ其ノ資格ヲ取得シタル日ノ現在ニ依リ之ヲ定メ其ノ日ヨリ其ノ年七月三十一日(六月二日ヨリ十二月三十一日迄ノ間ニ被保険者ノ資格ヲ取得シタル者ニ付テハ翌年七月三十一日)迄其ノ效力ヲ有ス

被保険者ノ報酬ニ著シキ増減アリタルトキハ被保険者ハ前項ノ規定ニ拘ラス標準報酬ノ變更ヲ爲スヘシ

健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者ニ付テハ第一項ノ規定ニ拘ラス引續キ従前ノ標準報酬ニ依ル

健康保険組合ハ第一項ノ規定ニ拘ラス標準報酬ノ決定ニ關シ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第五條 第三條ニ規定スル被保険者ノ報酬日額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス

- 一 年ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル年額ノ三百六十分ノ一
- 二 月ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル月額ノ三十分ノ一
- 三 前二號ノ外一定ノ期間ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日ノ現在ニ於ケル其ノ報酬ノ額ヲ其ノ

〔北海勞〕

期間ノ日數ヲ以テ除シテ得タル額

- 四 日、時間、稼高又ハ請負ニ依リ報酬ヲ定ムル場合ニ於テハ標準報酬決定ノ日前三月間ニ受ケタル額ノ九十分ノ一但シ現ニ使用セラルル事業ニ於テ報酬ヲ受ケタル期間三月ニ滿チサルトキハ其ノ地方ニ於テ同様ノ作業ニ従事シ同様ノ報酬ヲ受ケル被保険者ノ報酬ニ付本號ノ規定ニ依リテ算定シタル額
- 五 前四號ノ規定ニ依リ算定シ難キモノニ付テハ標準報酬決定ノ日前一年間ニ於テ受ケタル額ノ三百六十分ノ一但シ現ニ使用セラルル事業ニ於テ報酬ヲ受ケタル期間三百六十日ニ滿チサルトキハ其ノ受ケタル報酬ノ額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シテ得タル額
- 六 前各號ノ二以上ニ該當スル報酬ヲ受ケル場合ニ於テハ其ノ各ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額
- 七 同時ニ二以上ノ業務ニ於テ報酬ヲ受ケル場合ニ於テハ各業務ニ付前各號ノ規定ニ依リ算定シタル額ノ合算額

被保険者ノ報酬日額前項ノ規定ニ依リ算定シ難キトキ又ハ前項ノ規定ニ依リテ算定シタル額力著シク不當ナルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス被保険者ニ於テ適當ノ方法ニ依リ之ヲ算定スヘシ

〔北海勞〕

保險者カ健康保険組合ナル場合ニ於テハ前項ノ算定方法ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムヘシ

第五條ノ二 健康保険法第十一條第一項ノ規定ニ依リ保險料其ノ他同法ノ規定ニ依ル徵收金納付ノ督促ヲ爲サントスルトキハ被保険者ハ納付義務者ニ對シ督促狀ヲ發スベシ

督促狀ヲ發シタルトキハ督促手数料トシテ二十錢ヲ徵收ス

第五條ノ三 前條ノ規定ニ依リ督促ヲ爲シタル場合ニ於テハ徵收金額百圓ニ付一日三錢ノ割合ヲ以テ納期限ノ翌日ヨリ徵收金完納又ハ財産差押ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ計算シタル延滞金ヲ徵收ス但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合又ハ滞納ニ付酌量スベキ情狀アリト認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 納入ノ告知書一通ノ徵收金額五圓未滿ナルトキ
 - 二 納期ヲ繰上メ徵收ヲ爲ストキ
 - 三 納付義務者ノ住所及居所ガ帝國内ニ在ラザル爲又ハ其ノ住所及居所共ニ不明ナル爲公示送達ノ方法ニ依リ納入ノ告知又ハ督促ヲ爲シタルトキ
- 督促狀ニ指定シタル期限迄ニ徵收金及督促手数料ヲ完納シタルトキハ延滞金ヲ徵收セズ

第六條 健康保険法又ハ本令ノ規定ニ依リ事業主カ厚生大臣

ノ認可ヲ受クヘキ場合ニ於テ政府カ事業主ナルトキハ厚生大臣ノ承認ヲ受クヘシ

第七條 政府ノ事業ニ使用セラルル被保険者ガ共済組合ノ組合員ナル場合ニ於テ其ノ組合ノ給付ノ種類及程度ヲ厚生大臣ニ於テ適當ナリト認メ其ノ組合ヲ指定シタルトキハ其ノ被保険者ニ對シテハ健康保険法ノ規定ニ依リ保險給付ヲ爲サズ

第八條 前條ノ規定ニ依リ保險給付ヲ受ケザル者ニ付テハ保險料ハ之ヲ徵收セズ

第二章 被保險者

第九條 臨時ニ使用セラルル者ノ中左ニ掲グル者ハ健康保險法第十三條但書又ハ第十五條第二項ノ規定ニ依リ被保險者タラサルモノトス但シ第一號ニ該當スル者所定ノ期間ヲ超エテ引續キ使用セラルルニ至リタルトキ又ハ第二號若ハ第三號ニ該當スル者三十日ヲ超エテ引續キ使用セラルルニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 六十日以内ノ期間ヲ定メテ使用セラルル者
- 二 使用期間ノ定ナク勞務供給契約ニ基キ又ハ試ニ使用セラルル者
- 三 日日雇入レラルル者

第四章 健康保險

四 前各號ニ掲グルモノノ外厚生大臣ノ定ムル者

第十條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タラムトスル申請ハ被保險者ノ資格ヲ喪失シタル日(繼續シテ保險給付ヲ受クル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル日)ヨリ十日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ保險者ニ於テ正當ノ事由アリト認めムルトキハ期限經過後ノ申請ト雖之ヲ受理スルコトヲ得

第三章 健康保險組合

第一節 組合ノ設立

第十一條 事業主健康保險組合ヲ設立スル爲健康保險法第二十九條ノ同意ヲ求ムル場合ニ於テハ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ同條ノ被保險者(健康保險法第三十條ノ場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者)全部ニ送付スヘシ

- 一 組合員タルヘキ者ノ範圍
 - 二 組合ノ組織ノ概要
 - 三 保險料ノ概要
 - 四 保險給付ノ概要
 - 五 其ノ他事業計畫ノ概要
- 第十二條 規約ニハ左ノ事項ヲ規定スヘシ
- 一 組合ノ名稱

〔北海券〕

二 事務所ノ所在地

三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地

四 公示ノ方法

五 其ノ他組合ニ關シ重要ナル事項

第十三條 組合ハ其ノ名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フヘシ

健康保險組合ニ非サルモノハ其ノ名稱中ニ健康保險組合ナル文字ヲ用フルコトヲ得ス

第十四條 組合設立ノ際ニ於テ定ムヘキ保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算ハ事業主之ヲ定メ厚生大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十五條 組合設立ノ認可ヲ爲シタルトキハ厚生大臣ハ左ノ事項ヲ告示スヘシ

- 一 組合ノ名稱
- 二 事務所ノ所在地
- 三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地
- 四 認可ノ年月日

前項各號ノ事項ニ關スル規約ノ變更ヲ認可シタルトキハ厚生大臣ハ其ノ事項ヲ告示スヘシ

第十六條 組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク

〔北海券〕

規約ヲ公示スヘシ

第十七條 組合設立ノ認可アリタルトキハ事業主ハ遲滞ナク

組合會ヲ招集シ組合設立ノ經過、保險料率及初年度ノ收入支出ノ豫算其ノ他重要ナル事項ヲ報告スヘシ

第十八條 組合設立後理事就職ニ至ル迄ハ事業主理事ノ職務ヲ行フ

第二節 組合ノ會議

第十九條 組合ニ組合會ヲ置ク

組合會ハ組合會議員ヲ以テ之ヲ組織ス

第二十條 議員ノ定數ハ十二人以上ノ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ニ於テ事業主(若ハ其ノ代理人)及其ノ事業ニ使用セララル者ノ中ニ就キ之ヲ選定シ他ノ半數ハ被保險者タル組合員ニ於テ之ヲ互選ス

第二十一條 議員就職シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公示スヘシ議員退職又ハ死亡シタルトキ亦同シ

第二十二條 議員ノ選舉ハ無記名投票ニ依リ之ヲ行フ投票ハ一人一票ニ限ル

第二十三條 選舉人タル組合員議員ノ選舉又ハ當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ第二十一條ノ公示ノ日ヨリ七日以内ニ之ヲ理事ニ申立ツルコトヲ得

第四章 健康保險

前項ノ申立アリタルトキハ理事ハ二十日以内ニ之ヲ組合會ノ決定ニ付シ其ノ決定アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ公示スヘシ

前項ノ決定ニ不服アル者ハ決定アリタル日ヨリ三十日以内ニ監督官廳ニ訴願スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ健康保險組合ヲ訴願法ノ規定ニ依ル行政廳ト看做ス

議員ハ第二項ノ決定又ハ前項ノ訴願ノ裁決アル迄ハ會議ニ列席シ議事ニ參與スルノ權ヲ失ハス

第二十四條 本令ニ規定スルモノノ外議員ノ定數、資格、任期、選定及選舉ニ關スル事項ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條 組合會ノ議決スヘキ事項左ノ如シ

- 一 收入支出ノ豫算
- 二 事業報告及決算
- 三 收入支出豫算ヲ以テ定ムルモノノ外新ナル義務ノ負擔又ハ權利ノ拋棄
- 四 準備金ノ管理方法
- 五 準備金其ノ他重要ナル財産ノ處分
- 六 組合債
- 七 規約ノ變更
- 八 保險料率

第四章 健康保險

九 訴訟訴訟ノ提起及和解
十 其ノ他重要ナル事項

第二十六條 組合會ハ組合ノ事務ニ關スル書類ヲ檢閲シ、理事ノ報告ヲ請求シ又ハ事務ノ管理、議決ノ執行及出納ヲ檢査スルコトヲ得

組合會ハ職員中ヨリ委員ヲ選舉シ前項ノ組合會ノ權限ニ屬スル事項ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十七條 組合會ハ理事之ヲ招集ス

議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ組合會招集ノ請求ヲ爲シタルトキハ理事ハ七日以内ニ之ヲ招集スヘシ

組合會ノ招集ハ會議ノ目的タル事項ヲ示シ急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外開會ノ日ヨリ少クトモ三日前ニ之ヲ爲スヘシ前二項ノ期間ニ付テハ規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

組合會開會中急施ヲ要スル事項アルトキハ理事ハ直ニ之ヲ其ノ會議ニ付スルコトヲ得

組合會ハ理事之ヲ開閉ス

第二十八條 組合會ノ議長ハ理事長ヲ以テ之ニ充ツ
理事長故障アルトキハ其ノ代理者議長ノ職務ヲ行フ

〔北海勞〕

決算ノ認定ニ關スル會議ノ議長ハ前二項ノ規定ニ拘ラス理事以外ノ出席議員中ヨリ互選セラレタル者ヲ以テ之ニ充ツ

議長ハ會議ヲ總理シ議場ノ秩序ヲ保持ス

第二十九條 組合會ハ議員定數ノ半數以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス但シ第三十二條ノ除外ノ爲半數ニ滿チサルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 組合會ノ議事ハ出席議員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第三十一條 規約變更ノ議事ハ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ決ス

第三十二條 議長及議員ハ其ノ一身上ニ關スル事項ニ付テハ其ノ議事ニ參與スルコトヲ得ス但シ組合會ノ同意ヲ得タルトキハ會議ニ出席シ發言スルコトヲ得

第三十三條 議員ハ自ラ會議ニ出席シ表決ヲ爲スヘシ但シ病氣其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ會議ニ出席スルコト能ハサル議員ハ規約ノ定ムル所ニ依リ豫メ書面ヲ以テ出席議員ニ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ妨ケス此ノ場合ニ於テハ之ヲ會議ニ出席シタルモノト看做ス

第三十四條 組合員ハ規約ニ定ムル特別ノ場合ヲ除クノ外組

〔北海勞〕

組合會ノ會議ヲ傍聽スルコトヲ得

第三十五條 議員ハ其ノ職務ノ爲要スル旅費ノ支給ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得

被保險者タル議員其ノ職務ヲ行フニ因リ平常ノ業務ニ對スル報酬ヲ受クルコトヲ得サル場合ニ於テハ其ノ補償ヲ組合ヨリ受クルコトヲ得

第一項ノ旅費及前項ノ補償ノ額及支給方法ハ規約ノ定ムル所ニ依ル

第三節 組合ノ役員

第三十六條 組合ニ理事ヲ置ク

理事ノ定數ハ四人以上ノ偶數トシ其ノ半數ハ事業主ノ選定シタル議員ニ於テ、他ノ半數ハ被保險者タル組合員ノ互選シタル議員ニ於テ之ヲ互選ス

理事ノ中一人ヲ理事長トシ事業主ノ選定シタル議員タル理事中ニ就キ理事之ヲ選舉ス

第三十七條 理事長ハ組合ヲ代表ス

理事長故障アルトキハ規約ノ定ムル所ニ依リ他ノ理事其ノ職務ヲ代理ス

第三十八條 組合ノ事務ハ規約ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外理事ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ理事長

第四章 健康保險

ノ決スル所ニ依ル

第三十九條 組合會成立セス又ハ其ノ議決スヘキ事項ヲ議決セザルトキハ理事ハ監督官廳ノ指揮ヲ請ヒ其ノ議決スヘキ事項ヲ處置スルコトヲ得

第四十條 組合會ニ於テ議決スヘキ事項ニ關シ臨時急施ヲ要スル場合ニ於テ組合會成立セザルトキ又ハ之ヲ招集スルノ暇ナキトキハ理事之ヲ專決スルコトヲ得

第四十一條 前二條ノ規定ニ依リ處置ヲ爲シタルトキハ理事ハ次回ノ會議ニ於テ之ヲ組合會ニ報告スヘシ

第四十二條 規約變更ノ認可アリタルトキハ理事ハ遲滞ナク之ヲ公示スベシ

第四十三條 理事ハ規約、財産目錄、事業報告書、組合原簿及組合會ノ會議録ヲ事務所ニ備フヘシ

組合員前項ノ書類ノ閱覽ヲ求メタルトキハ理事ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第四十四條 第二十一條、第二十四條及第三十五條ノ規定ハ理事及理事長ニ之ヲ準用ス

第四節 組合ノ財務

第四十四條 組合ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ依ル

第四十五條 組合ハ毎會計年度收入支出ノ豫算ヲ編製シ監督

官廳ノ認可ヲ受クヘシ豫算ヲ更正又ハ追加シタルトキ亦同
シ
豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼此流用スルコトヲ得ス
豫算ニ定メタル各項ノ金額ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用
スルコトヲ得

第四十六條 組合ハ組合會ノ議決ヲ經テ繼續費ヲ設クルコト
ヲ得

第四十七條 組合ハ豫算超過ノ支出ニ充ツル爲豫備費ヲ設ク
ヘシ
豫備費ハ規約ヲ以テ定メタル用途以外ノ用途ニ之ヲ充ツル
コトヲ得ス

第四十八條 組合ニ於テ其ノ收入金ヲ收納スルハ翌年度五月
三十一日、其ノ支出金ヲ支拂フハ翌年度四月十五日限リト
シ其ノ出納ヲ閉鎖ス

第四十九條 組合ハ保険料率ヲ變更セムトスルトキハ監督官
廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十條 組合ハ少クとも保險給付ニ要シタル費用ノ前三年
度(既往ノ年度三年未滿ナルトキハ既往年度)ノ平均年額ニ
相當スル額ニ達スル迄毎年度ノ剩餘金中ヨリ該平均年額ノ
百分ノ五以上ニ相當スル額(剩餘金力該平均年額ノ百分ノ

五ニ達セサルトキハ其ノ全額)ヲ準備金トシテ積立ツヘシ
前項ノ限度内ノ準備金ハ保險給付ニ要スル費用ニ不足ヲ生
シタルトキニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

〔北海券〕

第五十一條 組合ハ準備金ノ管理方法ヲ定メ監督官廳ノ認可
ヲ受クヘシ

第五十二條 準備金以外ノ財産ノ管理方法ハ規約ヲ以テ之ヲ
定ムヘシ

第五十三條 組合ハ支拂上現金ニ不足ヲ生ジタルトキハ準備
金ニ屬スル現金ヲ繰替使用シ又ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ
得

前項ノ規定ニ依リ繰替使用シタル金額及前項ノ一時借入金
ハ當該會計年度内ニ之ヲ返還スベシ

第一項ノ一時借入金ヲ爲シ得ベキ限度ハ毎年度監督官廳ノ
認可ヲ受クヘシ

第五十四條 組合ハ組合債ヲ起シ、起債ノ方法、利息ノ定率
若ハ償還ノ方法ヲ定メ又ハ之ヲ變更セムトスルトキハ監督
官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五十五條 組合ハ重要ナル財産ノ處分ヲ爲サムトスルトキ
ハ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ

第五節 組合ノ分合解散

ル組合ハ合併ニ因リテ消滅シタル組合ノ權利義務ヲ承継ス
分割ニ因リテ成立シタル組合ハ分割ニ因リテ消滅シタル組
合又ハ分割後存続スル組合ノ權利義務ノ一部ヲ承継ス

〔北海券〕

第五十六條 組合合併又ハ分割ヲ爲サムトスルトキハ關係ア
ル組合ノ組合會ニ於テ議員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以
テ之ヲ議決シ厚生大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ規約ノ變更ヲ要スルトキハ前項ノ議決ト
共ニ之ヲ議決スヘシ

第五十七條 組合ノ分割ハ組合ノ設立アル事業ノ一部ニ付之
ヲ爲スコトヲ得ス

一 事業ニ於テ作業ノ場所二以上アル場合ニ於テハ前項ノ規
定ノ適用ニ付テハ厚生大臣ハ其ノ一又ハ二以上ノ場所ニ於
ケル作業ヲ一事業ト看做スコトヲ得

第五十八條 分割ヲ爲ス場合ニ於テハ分割後存続スル組合又
ハ分割ニ因リテ成立スル組合ノ被保險者タル組合員ノ員數
ハ常時三百人以上タルヘキコトヲ要ス

第五十九條 合併ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及
初年度ノ收入支出ノ豫算ハ各組合ニ於テ選任シタル者共同
シテ之ヲ定メ厚生大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十條 分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保險料率及初
年度ノ收入支出ノ豫算ハ其ノ組合ノ組合員タルヘキ事業主
之ヲ定メ厚生大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第六十一條 合併後存続スル組合又ハ合併ニ因リテ成立シタ

第四章 健康保険

第六十二條 組合ノ合併又ハ分割ノ認可ヲ爲サムトキハ厚
生大臣ハ合併又ハ分割ニ因リテ成立又ハ消滅シタル組合及
合併又ハ分割後存続スル組合ニ付左ノ事項ヲ告示スヘシ

一 組合ノ名稱
二 事務所ノ所在地
三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地
四 認可ノ年月日

第六十三條 第十六條乃至第十八條ノ規定ハ合併又ハ分割ニ
因リテ成立シタル組合ニ付之ヲ準用ス

合併又ハ分割ノ際其ノ合併又ハ分割シタル組合ノ理事タリ
シ者カ合併又ハ分割ニ因リテ成立シタル組合ノ組合員タル
場合ニ於テハ前項ノ規定ニ依リ事業主ノ行フヘキ職務ハ其
ノ理事タリシ者之ヲ行フ

第六十四條 組合解散ヲ爲サムトスルトキハ組合會ニ於テ議
員定數ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ之ヲ議決シ厚生大臣ノ

第四章 健康保険

認可ヲ受ケヘシ

第六十五條 組合ハ被保險者タル組合員ナキニ至ルモ其ノ欠缺カ一時的ナル場合ニ於テハ解散スルコトナシ

第六十六條 組合解散シタルトキハ厚生大臣ハ第六十二條ノ例ニ依リ之ヲ告示スヘシ

第六十七條 組合ノ設立アル事業ヲ増減セムトスルトキハ編入又ハ削除セラルヘキ事業ノ事業主ノ全部及其ノ事業ニ使用セラルル被保險者ノ二分ノ一以上ノ同意アルコトヲ要ス
編入又ハ削除セラルヘキ事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス
ノ被保險者ノ同意ハ各事業ニ付之ヲ得ルコトヲ要ス
前二項ノ規定ニ於テ被保險者トアルハ健康保險法第十四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ト同時ニ事業編入ニ關スル規約變更ノ認可ノ申請ヲ爲ス場合ニ在リテハ被保險者ト爲ルヘキ者トス

第六十八條 第五十七條ノ規定ハ前條ノ場合ニ之ヲ準用ス
第六十九條 事業ノ削除ヲ爲ス場合ニ於テハ削除後ニ於テモ組合ノ被保險者タル組合員ノ員數ハ常時三百人以上タルヘキコトヲ要ス

第七十條 組合力第六十七條ノ同意ヲ求メムトスルトキハ事業ノ編入ノ場合ニ在リテハ第十一條各號ニ掲グル事項ヲ記

〔北海勞〕

載シタル書面ヲ、事業ノ削除ノ場合ニ在リテハ削除ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ編入又ハ削除ニ因リ組合員タル資格ヲ取得又ハ喪失スヘキ者ノ全部ニ送付スヘシ

第六節 組合ノ監督

第七十一條 厚生大臣ハ組合員ノ解散ヲ命スルコトヲ得
組合解散ノ場合ニ於テハ一月以内ニ議員ノ選定及選舉ヲ爲スヘシ

第七十二條 健康保險法第三十九條ノ規定ニ依リ解散セラレタル者ハ二年間組合ノ役員タルコトヲ得ス

第七十三條 第二十三條第三項、第三十九條、第四十五條第一項、第四十九條、第五十一條、第五十三條第三項、第五十四條及第五十五條ニ於テ監督官廳トアルハ保險院長官トス

第四章 保險給付

第七十四條 健康保險法第四十三條第一項ノ療養ノ給付ノ範圍左ノ如シ

- 一 診療
- 二 藥劑又ハ治療材料ノ支給
- 三 處置、手術其ノ他ノ治療
- 四 看護

〔北海勞〕

五 被保險者ノ移送

前項第三號ノ給付ハ緊急ノ場合其ノ他被保險者必要アリト認ムル場合ヲ除クノ外之ニ要スル費用一回二十圓ヲ以テ限度トス

第一項第四號及第五號ノ給付ハ被保險者必要アリト認ムル場合ニ於テ爲スモノニ限ル

第七十五條 前條第一項第一號乃至第三號ノ給付ニ付テハ被保險者ハ被保險者ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師中自己ノ選定シタル者ニ就キ之ヲ受クルコトヲ得但シ健康保險法第四十三條第三項ノ規定ニ依リ病院ニ收容セラレタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七十六條 前條ニ規定スル醫師又ハ齒科醫師處方箋ヲ交付シタルトキハ被保險者ハ被保險者ノ指定シタル藥劑師中自己ノ選定シタル者ニ就キ藥劑ヲ受クルコトヲ得

第七十七條 左ノ場合ニ於テハ健康保險法第四十四條ノ規定ニ依リ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得
一 被保險者ニ於テ療養ノ給付ヲ爲スコト困難ナリト認メタルトキ
二 被保險者力被保險者ノ承認ヲ受ケ其ノ指定セサル醫師又ハ齒科醫師ノ診療ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ被保險者ノ

第四章 健康保險

申請アリタルトキ

三 被保險者力緊急ノ場合ニ於テ被保險者ノ指定セサル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ手當ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ被保險者ノ申請アリタルトキ

健康保險組合ハ前項各號ノ外規約ヲ以テ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給スルコトヲ得ル場合ヲ定ムルコトヲ得

第七十八條 前條ノ規定ニ依リ支給スル療養費ノ額ハ療養ノ給付ヲ爲ス場合ニ要スル額ヲ標準トシテ被保險者ノ定ム

第七十九條 病院ニ收容シタル被保險者ニ對シ支給スベキ傷病手當金ハ專ラ其ノ者ニ依リ生計ヲ維持スル者ナキ場合ニ於テハ標準報酬日額ノ百分ノ二十ニ相當スル金額トス

第七十九條ノ二 健康保險組合ハ健康保險法第四十七條第二項ノ規定ニ依リ療養ノ給付ヲ爲サントスルトキハ規約ヲ以テ其ノ旨ヲ定ムベシ

第七十九條ノ三 健康保險法第四十七條第二項但書ノ規定ニ依ル期間ハ百八十日トス

第八十條 出産手當金ハ被保險者力分娩ノ日前二十八日、分娩ノ日以後四十二日以内ニ於テ勞務ニ服セザリシ期間之ヲ支給ス
分娩ノ日力其ノ豫定日ヨリ後レタルトキハ被保險者ハ前項ノ

分娩ノ日前ノ期間ヲ七日以内延長スルコトヲ得

第八十一條 産院ニ收容シ又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル被保険者ニ對シ支給スヘキ分娩費ノ額ハ十圓トス

産院ニ收容シタル被保険者ニ對シ支給スル出産手當金ニ付テハ第七十九條ノ規定ヲ準用ス

第八十二條 分娩ニ關スル保險給付ハ分娩前一年内ニ於テ百八十日以上被保険者タリシ者ニ非サレハ之ヲ爲サス但シ九十日以上被保険者タリシ者ニ對シテハ分娩費ヲ支給シ又ハ助産ノ手當ヲ爲ス

第八十三條 削除

第八十四條 被保険者タリシ者分娩ニ關スル保險給付ヲ受クルニハ被保険者ノ資格ヲ喪失シタル日後百八十日以内ニ分娩シタルコトヲ要ス

第八十四條ノ二 健康保險法第五十五條乃至第五十七條ノ規定ニ該當スル被保険者タリシ者職員健康保險又ハ船員保險ノ被保険者ト爲リタル場合ニ於テ職員健康保險法、船員保險法又ハ船員法ニ於テ健康保險法ノ規定ニ依ル保險給付ト同種ノ給付ヲ爲ストキハ健康保險法ノ規定ニ依ル保險給付ハ之ヲ爲サズ

第八十五條 疾病ニ罹リ、負傷シ又ハ分娩シタル場合ニ於テ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルコトヲ得ヘキ者ニ對シ

〔北海勞〕

シテハ之ヲ受クルコトヲ得ヘキ期間傷病手當金又ハ出産手當金ヲ支給セス但シ其ノ受クルコトヲ得ヘキ報酬ノ額カ傷病手當金又ハ出産手當金ノ額ヨリ小ナルトキハ其ノ差額ヲ支給ス

第八十六條 前條ニ掲グル者其ノ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ全部又ハ一部ニ付其ノ全額ヲ受クルコト能ハサリシトキハ傷病手當金又ハ出産手當金ノ全額、其ノ一部ヲ受クルコト能ハサリシ場合ニ於テ受ケタル額カ傷病手當金又ハ出産手當金ノ額ヨリ小ナルトキハ其ノ額ト傷病手當金又ハ出産手當金トノ差額ヲ支給ス但シ前條但書ノ規定ニ依リ傷病手當金又ハ出産手當金ノ一部ヲ受ケタルトキハ其ノ額ヲ支給額ヨリ控除ス

第八十七條 第七十九條又ハ第八十一條ノ規定ハ健康保險法第六十二條第二項ニ掲グル者ニ對シ支給スヘキ傷病手當金又ハ出産手當金ニ之ヲ準用ス

第八十七條ノ二 健康保險法第一條第二項ノ補給金ノ支給ハ引續キ一年以上被保険者タリシ者ト同一ノ世帯ニ屬シ専ラ其ノ者ニ依リ生計ヲ維持スル者ノ疾病又ハ負傷ニ關スルモノニ限ル

第八十七條ノ三 健康保險法第一條第二項ノ補給金ハ前條ノ

〔北海勞〕

ク之ヲ爲シ本人ニ通知スヘシ

被保険者業務上ノ事由ニ因リ疾病ニ罹リ又ハ負傷シタル場合ニ於テハ第一項ノ規定ニ拘ラス傷病手當金ヲ支給ス

前項ノ給付ヲ爲シタル期間ハ第一項ノ百八十日ノ期間ノ計算ニ付テハ之ヲ算入セス

第八十九條 傷病手當金及出産手當金ハ少クとも毎月二回一定ノ期日ニ之ヲ支給スヘシ但シ毎月一回報酬ノ支拂ヲ受クル被保険者ニ付テハ毎月一回其ノ報酬支拂ノ日ニ於テ之ヲ支給スルコトヲ得

療養費、埋葬料及分娩費ハ其ノ都度之ヲ支給スヘシ健康保險法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ニ付亦同シ

第八十九條ノ二 健康保險法第十七條第二項ノ規定ニ依ル被保険者ニ關シテハ第七十九條ノ三、第八十二條及第八十七條ノ二ノ規定ニ依ル期間ノ計算ニ付職員健康保險ノ被保険者タリシ期間ヲ合算ス

第五章 費用ノ負擔

第九十條 健康保險組合ニ對シ交付スル國庫負擔金ニ付テハ前項ノ概算拂ニ關シ必要ナル事項ハ厚生大臣大藏大臣ト協

疾病又ハ負傷ノ療養ニ關シ入院ニ要スル費用又ハ一回十圓以上ノ處置料若ハ手術料ニ付被保険者ニ於テ必要アリト認めタル場合ニ於テ之ヲ支給ス

補給金ノ額ハ被保険者ノ定ムル所ニ依リ前項ノ費用ヲ計算シタル額ノ二分ノ一ニ相當スル額トス但シ現ニ要シタル費用ノ二分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ズ

補給金ヲ支給スヘキ療養ノ期間ニ付テハ健康保險法第四十七條第一項及第二項ノ規定ヲ準用ス

前條ノ疾病又ハ負傷ニ關シ他ノ法令ノ規定ニ依リ療養費ノ支給又ハ療養アリタルトキハ其ノ疾病又ハ負傷ニ關シテハ補給金ハ之ヲ支給セス

第八十七條ノ四 健康保險組合ハ補給金ノ支給ヲ爲サントスルトキハ規約ヲ以テ其ノ旨ヲ定ムベシ

第八十八條 詐欺其ノ他不正ノ行爲ニ依リ保險給付ヲ受ケ又ハ受ケムトシタル者ニ對シテハ被保険者ハ百八十日以内ノ期間ヲ定メ其ノ者ニ支給スヘキ傷病手當金又ハ出産手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セサル旨ノ決定ヲ爲スコトヲ得但シ詐欺其ノ他不正ノ行爲アリタル日ヨリ一年ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ決定ハ被保険者ニ於テ其ノ事實ヲ知リタルトキ遲滞ナ

職シテ之ヲ定ムヘシ

第九十一條 健康保険法第七十條第一項ノ規定ニ依ル國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付ニ要スル費用ノ額ハ療養ノ給付、産院收容及助産ノ手當ニ直接要シタル金額並傷病手當金、出產手當金、分娩費、埋葬料、療養費及健康保険法第四十九條第二項又ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給額ノ合算額トシ毎年度之ヲ計算ス但シ同法第四十八條ノ規定ニ依ル療養ノ給付ニ直接要シタル金額及同法第五十九條第一項ノ規定ニ依ル傷病手當金又ハ出產手當金ノ支給額ハ之ヲ算入セス

前項ノ療養ノ給付、産院收容又ハ助産ノ手當ニ要シタル器具、機械、建築物其ノ他ノ施設ニシテ其ノ效用二年以上ニ亘ルモノニ付テハ之ニ要シタル費用ヲ其ノ施設ノ豫定使用年數ニ應シ各年均等ニ分割シテ之ヲ計算ス

第九十二條 健康保険法第七十條第二項ニ規定スル被保險者ノ員數ハ其ノ年度内ノ各月末ニ於ケル被保險者ノ總數ノ平均數トス

第九十三條 健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ノ總額カ被保險者一人ニ付一年平均二圓ノ割合ヲ超ユル場合ニ於テ各健康保險組合ニ對スル國庫負擔金ノ額ハ健康保險法第七十條

第二項ノ國庫負擔金ノ總額ノ限度ニ於テ各健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ額ニ應シ厚生大臣之ヲ定ム

第九十四條 保險料額ハ一日ニ付各被保險者ノ標準報酬日額ニ保險料率ヲ乘シテ得タル額トス

第九十五條 保險料率ハ保險者之ヲ定ム

保險料率ハ各被保險者ニ付同一ナルコトヲ要ス但シ性質上事故多キ業務ニ使用セラルル被保險者ニ付テハ其ノ業務ノ種類ニ從ヒ異ナル保險料率ヲ定ムルコトヲ得

第九十六條 性質上事故多キ業務ニ使用セラルル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ厚生大臣ハ事業主ノ負擔スヘキ割合ヲ保險料額ノ三分ノ二迄増加スルコトヲ得

第九十七條 第五條ノ規定ニ依リ算定シタル報酬日額五十五錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ報酬日額五十五錢以上六十五錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔スヘキ額ト同額トス但シ其ノ額カ保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第九十八條 事業主ハ被保險者ニ對シ金錢ヲ以テ報酬ヲ支拂フ場合ニ於テハ被保險者ノ負擔スヘキ前月分ノ保險料ヲ報酬ヨリ控除スルコトヲ得

〔北海勞〕

〔北海勞〕

事業主ハ被保險者カ其ノ事業ニ使用セラレサルニ至リタルトキニ限リ前項ノ規定ニ拘ラス報酬支拂ノ際ニ於テ被保險者ノ負擔スヘキ前月分及其ノ月分ノ保險料ヲ控除スルコトヲ得

第九十九條 事業主ハ保險料ノ控除ニ關スル計算書ヲ作製シ被保險者ノ請求ニ應シテ閱覽セシムヘシ

第一百條 毎月ノ保險料ハ翌月末日迄ニ之ヲ納付スヘシ

保險者保險料納入ノ告知ヲ爲シタル後ニ於テ告知シタル保險料額ガ當該納付義務者ノ納付スベキ保險料額ヲ超過スルコトヲ知リタルトキハ其ノ超過部分ニ對スル納入ノ告知ハ其ノ告知ヲ爲シタル後六月以内ノ期日ニ於テ納付セラルベキ保險料ニ對シ之ヲ爲シタルモノト看做スコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ納入ノ告知ヲ爲シタルモノト看做シタルトキハ保險者ハ其ノ旨ヲ當該納付義務者ニ通知スベシ

第一百一條 健康保險組合ハ第九十八條又ハ前條ノ規定ニ拘ラス規約ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第一百二條 保險料納付義務者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ納期前ト雖モ保險料ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得

一 國稅、府縣稅其ノ他ノ公課ノ滞納ニ因リ滞納處分ヲ受タルトキ

第四章 健康保險

二 被保險者ノ使用セラルル工場又ハ事業場ヲ廢止シタルトキ

三 強制執行ヲ受クルトキ

四 破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

五 競賣ノ開始アリタルトキ

六 法人ガ解散ヲ爲シタルトキ

第六章 審査ノ請求及訴願

第一節 健康保險審査會ノ組織

第一百二條 健康保險審査會ハ厚生大臣ノ監督ニ屬シ健康保險法第八十條及第八十二條ノ審査ヲ爲ス

第一百三條 健康保險審査會ハ第一次健康保險審査會、第二次健康保險審査會及第三次健康保險審査會トス

健康保險審査會ノ名稱、位置及管轄區域ハ厚生大臣之ヲ定ム

第一百四條 健康保險審査會ハ會長及委員ヲ以テ之ヲ組織ス

第一百五條 第一次健康保險審査會ノ會長ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ第一百六條第一項第一號ノ委員中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第二次健康保險審査會ノ會長ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ厚生部内ノ高等官中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第四章 健康保険

四二〇

第三次健康保険審査會ノ會長ハ保險院長官ヲ以テ之ニ充ツ
第六條 第一次健康保険審査會ノ委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

- 一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 二人又ハ三人
- 二 被保險者ヲ使用スル事業主 二人又ハ三人
- 三 被保險者 二人又ハ三人

第二次健康保険審査會ノ委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

- 一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 三人
- 二 被保險者ヲ使用スル事業主 三人
- 三 被保險者 三人

第三次健康保険審査會ノ委員ハ左ニ掲グル者ヲ以テ之ニ充ツ

- 一 官吏、公吏又ハ學識經驗アル者 五人
- 二 被保險者ヲ使用スル事業主 五人
- 三 被保險者 五人

前三項ニ於テ被保險者ヲ使用スル事業主トアルハ事業主ガ
國又ハ公共團體ナル場合ニ於テハ關係官吏又ハ公吏、其ノ
他ノ法人ナル場合ニ於テハ職務ヲ執行スル社員若ハ役員又
ハ支配人トス

〔北海旁〕

第一項ノ委員ニ付テハ同項各號ニ該當スル者各同數タルコ
トヲ要ス

第七條 道廳又ハ府縣（東京府ニ在リテハ警視廳以下之ニ
同シ）ノ官吏ニシテ主トシテ健康保険ノ事務ニ従事スル者
ハ健康保険審査會ノ委員タルコトヲ得ズ

健康保険審査會ノ委員ハ他ノ健康保険審査會ノ委員ヲ兼メ
ルコトヲ得ス

第八條 第一次健康保険審査會ノ委員ハ厚生大臣之ヲ命ジ
第二次健康保険審査會及第三次健康保険審査會ノ委員ハ厚
生大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス

第九條 委員ノ任期ハ官吏又ハ公吏トシテ委員タル者ヲ除
クノ外三年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之
ヲ解任スルコトヲ妨ケス

第十條 會長ハ會務ヲ總理シ會議ノ議長ト爲ル
會長事故アルトキハ會長ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理
ス

第十一條 健康保険審査會ニ幹事ヲ置ク
第一次健康保険審査會ノ幹事ハ道廳又ハ府縣ノ官吏中ヨリ
厚生大臣之ヲ命ジ第二次健康保険審査會及第三次健康保險
審査會ノ幹事ハ厚生大臣ノ奏請ニ依リ厚生部内ノ高等官中

〔北海旁〕

ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ス
幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第十二條 健康保険審査會ニ書記ヲ置ク
第一次健康保険審査會ノ書記ハ道廳又ハ府縣ノ判任官中ヨ
リ地方長官之ヲ命ジ第二次健康保険審査會及第三次健康保
險審査會ノ書記ハ保險院ノ判任官中ヨリ厚生大臣之ヲ命
ス

書記ハ會長及幹事ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス
第二節 健康保険審査會ノ審査手續

第十三條 審査ハ保險給付ニ關スル決定又ハ保險料其ノ他
健康保險法ノ規定ニ依ル徵收金ノ賦課若ハ徵收ノ處分ヲ爲
シタル地方長官ノ管轄區域又ハ健康保險組合ノ事務所ノ所
在地ヲ管轄スル健康保険審査會ニ於テ之ヲ爲ス

第十四條 審査ハ委員定數ノ半數以上出席シ且第六條第
一項乃至第三項各號ノ委員各一人以上出席スルニ非サレハ
之ヲ爲スコトヲ得ス但シ同一ノ事件ニ付招集再回ニ及フ場
合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 審査ハ出席委員ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同
數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第十六條 審査ハ文書ニ就キ之ヲ爲ス但シ必要アリト認ム
第四節 健康保險

第四章 健康保險

四二一

ルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ妨ケス

前項但書ノ規定ニ依リ口頭審問ヲ爲ス爲出頭ヲ命セラレタ
ル場合ニ於テ已ムコトヲ得サル事故ノ爲出頭スルコトヲ得
サルトキハ當事者ハ其ノ法定代理人、親族又ハ同居者ヲシ
テ代リテ出頭セシムルコトヲ得

口頭審問ノ爲出頭シタル當事者及之ニ代リテ出頭シタル者
ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ旅費ヲ給スルコトヲ得

第十七條 審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件力審査
ノ請求ヲ爲スヘカラサルモノナルトキ又ハ審査ノ請求力適
法ノ手續ニ違反シタルモノナルトキハ健康保険審査會ハ決
定ヲ以テ之ヲ却下スヘシ

審査ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ事件力管轄連ナルトキ
ハ之ヲ所轄健康保険審査會ニ移送スヘシ

第十八條 審査ハ之ヲ公開セス但シ口頭審問ハ之ヲ公開
ス

口頭審問ヲ爲ス場合ニ於テ議長必要アリト認ムルトキハ前
項但書ノ規定ニ拘ラス傍聴ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第十九條 關係官吏ハ健康保険審査會ノ請求ニ依リ又ハ其

第四章 健康保險

ノ承認ヲ受ケ會議ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得
第二百二十條 事件ノ一部ヲ審査ノ決定ヲ爲スニ熟スルトキハ
其ノ部分ニ付先ツ決定ヲ爲スコトヲ得

第二百二十一條 審査ノ決定ハ理由ヲ附シ文書ヲ以テ之ヲ爲ス
ヘシ

第二百二十二條 審査請求人審査ノ決定前ニ死亡シタルトキハ
其ノ承継人ニ於テ審査請求手續ヲ受繼グモノトス

第二百二十三條 本節ニ規定スルモノノ外審査ニ關シ必要ナル
事項ハ厚生大臣之ヲ定ム

第三節 雜則

第二百二十四條 刑罰

第二百二十五條 健康保險法第八十一條ノ規定ニ依ル訴願ニ關
シテハ健康保險組合ヲ訴願法ノ規定ニ依ル行政廳ト看做
ス

附則

本令ハ大正十五年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ保險給付及費
用ノ負擔ニ關スル規定ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行
ス

本令施行ノ際ニ限リ第四條第一項但書中資格ヲ取得シタル日
ノ現在トアルハ大正十五年十一月一日ノ現在トス但シ大正十

〔北海勞〕

五年十一月二日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ取得シタル者ニ
付テハ此ノ限ニ在ラス

政府ノ事業ニ使用セラルル官吏又ハ待遇官吏ニ付テハ當分ノ
内厚生大臣ハ之ヲ健康保險ノ被保險者ト爲ササルコトヲ得

附則 (昭和十五年勅令第三百七十三號)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第七十九條ノ二、第七十
九條ノ三及第八十七條ノ二乃至第八十七條ノ四ノ規定並ニ第
八十九條ノ二ノ規定中第七十九條ノ三及第八十七條ノ二ノ規
定ニ關スル部分ハ昭和十四年法律第七十四號中第一條第二
項、第七條第二項、第四十七條第二項第三項、第六十二條第
四項及第六十九條ノ二ノ規定並ニ第七十六條ノ改正規定施行
ノ日ヨリ之ヲ施行ス

從前ノ第四條第一項ノ規定ニ依リ昭和十四年六月一日現在ニ
依リ定メタル標準報酬又ハ同日以後ニ於テ被保險者ノ資格ヲ
取得シタル際ニ定メタル標準報酬ハ昭和十五年七月三十一日
迄其ノ效力ヲ有ス

〔北海勞〕

●健康保險法施行規則

大正十五年七月一日
內務省令第三十六號

改正 昭和二年內務省令第四〇號、三年第一二號、四年第一八號、第二九
號、九年第三九號、一〇年第二九號、一三年厚生省令第三〇號、一
五年第一九號

健康保險法施行規則左ノ通定ム

健康保險法施行規則

第一章 總則

第一條 政府ノ管掌スル保險ハ健康保險法第十三條又ハ同法
第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ使
用セラルル工場、事業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在
リテハ事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リ
テハ警視總監以下之ニ同シ)ニ於テ、同法第二十條ノ規定
ニ依ル被保險者ニ付テハ其ノ被保險者ノ住所ヲ管轄スル
地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ニ於テ
之ヲ掌ル

第二條 被保險者同時ニ二以上ノ業務ニ使用セラルル場合ニ
於テ被保險者二以上アルトキ又ハ其ノ使用セラルル工場、事
業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在リテハ事務所ガ異リ
タル道府縣ニ在ルトキハ被保險者ハ其ノ保險ヲ掌ルベキ地

第四章 健康保險

地方長官又ハ健康保險組合ヲ定メ其ノ旨ヲ其ノ地方長官又ハ
健康保險組合ニ届出ツベシ

地方長官又ハ健康保險組合前項ノ届出ヲ受ケタルトキハ關
保アル地方長官又ハ健康保險組合ニ之ヲ通知スベシ

第三條 事業主ハ毎年六月一日現在ニ依リ被保險者ノ報酬日
額算定ノ基礎ヲ様式第一號ニ依リ同月十日迄ニ地方長官又
ハ健康保險組合ニ届出ツベシ

第四條 被保險者ノ報酬ニ著シキ増減アリタルトキハ事業主
ハ様式第一號ニ準シ遲滞ナク其ノ旨ヲ地方長官又ハ健康保
險組合ニ届出ツベシ

第五條 前二條、第十條第一項又ハ第十一條ノ規定ニ依ル届
出アリタルトキハ地方長官又ハ健康保險組合ハ被保險者ノ
標準報酬ヲ決定シ遲滞ナク之ヲ事業主ニ通知スベシ標準報
酬ヲ變更シタルトキ亦同シ
事業主前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ遲滞ナク之ヲ被保險者
ニ告知スベシ

第五條ノ二 健康保險組合ハ保險料其ノ他健康保險法ノ規定
ニ依ル徵收金ヲ徵收セントスルトキハ徵收スベキ金額ヲ決
定シタル上納付義務者ニ對シ其ノ徵收金ノ種類並ニ納付ス
ベキ金額、期日及場所ヲ記載シタル書面ヲ以テ納入ノ告知

ヲ爲スベシ但シ即納セシムル場合ニ於テハ口頭ヲ以テ納入ノ告知ヲ爲スコトヲ得

第六條 健康保険法第九條ノ規定ニ依ル質問又ハ検査ヲ爲ス場合ニ於テハ當該官吏ハ様式第二號ニ依ル證券ヲ携帯スベシ

第六條ノ二 健康保険法施行令第五條ノ二ノ規定ニ依リ發スル督促狀ハ様式第二號ノ二ニ依ル

第六條ノ三 廳府縣ノ官吏滯納處分ノ爲財産ノ差押ヲ爲ス場合ニ於テ示スベキ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證券ハ様式第二號ノ三ニ依ル

第六條ノ四 健康保険法第十一條ノ四ノ規定ニ依ル公告ハ道府縣廳(東京府ニ在リテハ警視廳以下之ニ同シ)、廳府縣健康保險出張所又ハ健康保險組合ノ事務所ニ之ヲ爲スベシ

第七條 健康保險法施行令第九十九條ノ規定ニ依ル保險料ノ控除ニ關スル計算書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ工場、事業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在リテハ事務所毎ニ之ヲ備フベシ

- 一 被保險者ノ氏名
- 二 控除シタル保險料ノ金額
- 三 控除シタル年月日

〔北海勞〕

第八條 事業主ハ健康保險ニ關スル書類ヲ其ノ完納ノ日ヨリ二年間保存スベシ

第八條ノ二 第三條、第四條、第五條第二項、第十條、第十二條、第十七條、第十九條、第二十條、第二十二條、第二十三條第三項及第五項、第二十三條ノ二第一項及第二項、第四十五條第三項、第五十三條第二項、第五十四條第二項、第五十六條第二項、第五十六條ノ四第二項、第五十七條第二項、第六十二條第二項及第六十四條ノ規定ニ依リ事業主ノ爲スベキ事項ニ付テハ事業主ハ兼メ代理人ヲ選任シ之ヲ處理セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ事業主代理人ヲ選任シタルトキハ地方長官又ハ健康保險組合ニ其ノ旨ヲ届出ツベシ

第八條ノ三 事業主又ハ被保險者ガ地方長官又ハ健康保險組合ニ對シ届出、申請又ハ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ様式ノ定アルモノヲ除キ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ届書、申請書又ハ請求書ニ添附スベキ書類ハ届出、申請又ハ請求ノ際之ヲ提出スベシ但シ保險者ニ於テ其ノ必要ナシト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラズ
口頭ヲ以テ届出、申請又ハ請求シタル者アル場合ニ於テ地方長官又ハ健康保險組合必要アリト認ムルトキハ其ノ届

〔北海勞〕

出、申請又ハ請求ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ作製シ讀聞カセタル上之ニ記名調印セシムベシ

第九條 保險者ニ於テ被保險者ノ健康ヲ保持スル爲ニ爲スコトヲ得ル施設左ノ如シ

- 一 保健ニ關スル宣傳
- 二 傷病ノ豫防ニ關スル施設
- 三 健康診断ニ關スル施設
- 四 保養ニ關スル施設
- 五 前各號ニ掲グルモノノ外保險者ニ於テ必要アリト認ムル施設

第九條ノ二 健康保險法第二十三條ノ二第二項ノ規定ニ依ル利用料ニ關スル事項ハ保險者之ヲ定ム
保險者ガ健康保險組合ナル場合ニ於テハ前項ノ利用料ニ關スル事項ハ規約ヲ以テ之ヲ定ムベシ

第二章 被保險者

第十條 被保險者ノ資格ヲ取得シタル者アルトキハ事業主ハ様式第四號ニ依リ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツベシ

被保險者ノ資格ヲ喪失シタル者アルトキハ事業主ハ様式第五號ニ依リ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届

第四章 健康保險

出ツベシ

第十一條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者カ同法第十三條若ハ同法第十五條ノ規定ニ依ル被保險者ト爲リタルトキハ事業主ハ様式第四號ニ準シ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツベシ

第十二條 被保險者同時ニ二以上ノ業務ニ使用セララルトキハ其ノ各業務ニ付左ニ掲グル事項ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツベシ

- 一 事業主ノ氏名及住所
 - 二 工場、事業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在リテハ事務所ノ名稱及所在地
- 第十三條 健康保險法第十四條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ同條第二項ノ規定ニ依ル同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類ヲ添付スベシ
- 一 事業ノ名稱及種類
 - 二 工場、事業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在リテハ事務所ノ名稱及所在地
 - 三 被保險者ト爲ルヘキ者ノ員數

健康保險法第十四條第一項ノ認可ノ申請ト同時ニ其ノ事業ニ付健康保險組合ノ設立又ハ事業ノ編入ニ關スル規約變更

ノ認可申請アル場合ニ於テハ前項ノ申請書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ

第十四條 健康保険法第十九條第一項ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ同條第二項ノ規定ニ依ル同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類ヲ添付スヘシ

一 事業ノ名稱及種類

二 工場、事業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在リテハ事務所ノ名稱、所在地及被保険者證ノ記載

三 被保険者ノ員數

四 組合ノ設立アル場合ニ於テハ其ノ組合ノ名稱及所在地並其ノ組合ガ解散スヘキモノナルトキハ其ノ旨

第十五條 健康保険法第二十條ノ規定ニ依リ繼續シテ被保険者ト爲ルコトノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 住所

二 資格喪失ノ年月日

三 資格喪失ノ際使用セラレタル工場、事業場又ハ事業ノ名稱及被保険者證ノ記載

四 資格喪失後繼續シテ保険給付ヲ受ケタル者ニ在リテハ其ノ給付ヲ受ケサルニ至リタル年月日

五 健康保険法施行令第十條ノ期限經過後申請ヲ爲ス場合

〔北海券〕

ニ於テハ其ノ事由

六 資格喪失ノ際屬シタル廳府縣(廳府縣健康保険出張所ノ分掌ニ屬シタルトキハ其ノ出張所)又ハ健康保険組合ノ名稱

第十六條 健康保険法第二十一條ニ規定スル猶豫期間ハ健康保険法施行令百條ニ規定スル納付期日經過後十日トス

第十七條 被保険者健康保険法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セサルニ至リタルトキハ事業主ハ左ニ掲グル事項ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保険組合ニ届出ツヘシ

一 被保険者ノ氏名

二 被保険者證ノ記載及番號

三 該當ノ事實及該當シ又ハ該當セサルニ至リタル年月日

健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者又ハ被保険者ノ資格喪失後保険給付ヲ受クル者健康保険法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シ又ハ該當セサルニ至リタルトキハ其ノ

第十八條 事業主ニ變更アリタルトキハ事業主及事業主タリシ者連署ヲ以テ左ニ掲グル事項ヲ五日以内ニ地方長官又ハ

〔北海券〕

健康保険組合ニ届出ツヘシ

一 事業ノ種類及新舊名稱

二 工場、事業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在リテハ事務所ノ所在地及被保険者證ノ記載

三 變更ノ年月日及事由

四 事業主及事業主タリシ者ノ氏名及住所
事業ノ一部ニ付事業主ノ變更アリタル場合ニ於テハ前項各號ノ外被保険者ノ氏名並被保険者證ノ記載及番號ヲ届出ツヘシ

第十九條 健康保険法第十三條ノ工場又ハ事業ガ同條ノ規定ニ該當セザルニ至リタルトキハ事業主ハ左ニ掲グル事項ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保険組合ニ届出ツベシ

一 工場又ハ事業ノ名稱

二 被保険者證ノ記載

三 該當セザルニ至リタル年月日及事由

第二十條 左ニ掲グル事項ニ變更アリタルトキハ事業主ハ變更ノ事項及年月日ヲ五日以内ニ地方長官又ハ健康保険組合ニ届出ツヘシ

一 事業ノ名稱又ハ種類

二 事業主ノ氏名又ハ住所

第四章 健康保険

三 工場、事業場又ハ工場若ハ事業場ナキ事業ニ在リテハ事務所ノ名稱、所在地又ハ種類

四 被保険者ノ氏名

第二十二條ノ二 事業主被保険者ノ勤務スル工場、事業場又ハ事務所ヲ變更シタルトキハ左ニ掲グル事項ヲ五日以内ニ變更後ノ工場、事業場又ハ事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官又ハ健康保険組合ニ届出ツベシ

一 被保険者證ノ記載及番號

二 變更前ノ工場、事業場又ハ事務所ノ名稱及所在地

三 變更後ノ工場、事業場又ハ事務所ノ名稱及所在地

四 變更シタル年月日

五 報酬ニ異動アリタルトキハ其ノ内容(様式第四號「報酬日額算定基礎」欄ノ記載ニ準ズ)

第二十三條ノ二ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第一項ノ場合ニ於テ被保険者ノ變更アリタルトキハ届出ヲ受ケタル被保険者ハ従前ノ被保険者ニ對シ被保険者ノ勤務ノ場所ニ變更アリタル旨及變更ノ年月日ヲ通知スベシ此ノ場合ニハ返納アリタル被保険者證ヲ添付スベシ

第二十一條 健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者其ノ氏名又ハ住所ヲ變更シタルトキハ變更ノ事項及年月日ヲ五

第四章 健康保険

日以内ニ地方長官又ハ健康保険組合ニ届出ツベシ
被保険者道府縣ニ涉リ住所ヲ變更シタルトキハ前項ノ届出
ハ各地方長官ニ對シ之ヲ爲スベシ

第二十二條 第十條第一項又ハ第十一條ノ規定ニ依ル届出ア
リタルトキハ地方長官又ハ健康保険組合ハ其ノ被保険者ノ
被保険者證ノ記載及番號ヲ遅滞ナク事業主ニ通知スヘシ其
ノ記載及番號ヲ變更シタルトキ亦同シ

第二十三條 地方長官又ハ健康保険組合ハ様式第六號ニ依ル
被保険者證ヲ被保険者ニ交付スヘシ
地方長官又ハ健康保険組合被保険者證ヲ交付セントスルト
キハ之ヲ被保険者ヲ使用スル事業主ニ送付スベシ但シ被保
險者健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者ナル場合ニ
於テハ之ヲ被保険者ニ送付スベシ

前項ノ規定ニ依ル被保険者證ノ送付アリタルトキハ事業主
ハ遅滞ナク之ヲ被保険者ニ交付スベシ
被保険者證ノ第一面ノ記載事項ニ變更アリタルトキハ其ノ
改訂ヲ受クル爲被保険者ハ遅滞ナク之ヲ事業主ニ提出スベ
シ
前項ノ規定ニ依ル被保険者證ノ提出アリタルトキハ事業主
ハ遅滞ナク其ノ改訂ヲ爲シ被保険者ニ送付スベシ

〔北海券〕

健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者(健康保険組合
ニ屬スル者ヲ除ク)道府縣ニ涉リ住所ヲ變更シタルトキハ
遅滞ナク被保険者證ヲ地方長官ニ提出シテ其ノ改訂ヲ受ク
ベシ
被保険者證ヲ滅失若ハ毀損シタルトキ又ハ被保険者證ニ餘
白ナキニ至リタルトキハ被保険者ハ遅滞ナク被保険者證ヲ
添(滅失ノ場合ヲ除ク)其ノ旨ヲ地方長官又ハ健康保険組
合ニ届出ツベシ
第二十三條ノ二 被保険者其ノ資格ヲ喪失シタルトキ又ハ其
ノ被保険者ニ變更アリタルトキハ事業主ハ遅滞ナク被保険者
證ヲ回收シ之ヲ地方長官又ハ健康保険組合ニ送納スベシ但
被保険者健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者タル場
合ニ於テハ其ノ者ニ於テ五日以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康
保険組合ニ送納スベシ
被保険者ノ資格喪失ニ因リ事業主ノ返納スベキ被保険者證
ハ之ヲ資格喪失届ニ添附スベシ但シ已ムヲ得ザル事由アル
場合ハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ資格喪
失届ニ添附スベシ
被保険者(健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者ヲ除
ク)其ノ資格ヲ喪失シタルトキ又ハ其ノ被保険者ニ變更アリ

〔北海券〕

タルトキハ其ノ被保険者證ヲ五日以内ニ事業主ニ提出スベ
シ但シ資格喪失後引續キ保険給付ヲ受クル者ニ在リテハ此
ノ限ニ在ラズ

被保険者ノ資格喪失後引續キ保険給付ヲ受クル者ハ第一項
ノ規定ニ拘ラズ其ノ給付ヲ受ケザルニ至リタル日ヨリ五日
以内ニ之ヲ地方長官又ハ健康保険組合ニ返納スベシ

第一項ノ資格喪失ノ原因死亡ナルトキ又ハ第三項ノ規定ニ
依リ被保険者證ヲ提出スベキ者若ハ前項ノ規定ニ依リ被保
險者證ヲ返納スベキ者死亡シタルトキハ埋葬料又ハ健康保
險法第四十九條第二項若ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費
ノ支給ヲ受クベキ者ニ於テ其ノ請求ノ際被保険者證ヲ地方
長官又ハ健康保険組合ニ返納スベシ

第三章 健康保険組合

第二十四條 健康保険組合設立ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル
書類ヲ添附スヘシ但シ健康保険法第三十二條ノ規定ニ依リ
組合設立ノ認可申請ヲ爲ス場合ニ於テハ第五號及第六號ノ
書類ハ之ヲ添附スルコトヲ要セス

- 一 規約
- 二 事業計畫書
- 三 保険料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面

第四章 健康保険

四 初年度ノ收入支出ノ豫算

五 健康保険法施行令第十一條ノ書面ノ寫(被保険者ニ送
付ノ年月日ヲ記載スルコト)

六 組合ノ設立ニ付健康保険法第二十九條第一項ノ同意ア
リタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第二十五條 健康保険法又ハ之ニ基ク命令ノ規定ニ依リ組合
ニ於テ監督官職ノ認可ヲ受クヘキ事項カ組合會ノ議決ヲ經
タルモノナルトキハ申請書ニ其ノ會議録ノ寫ヲ添附スヘ
シ

認可申請ヲ爲スヘキ事項カ健康保険法施行令第四十條ノ規
定ニ依リ理事專決シタルモノナルトキハ申請書ニ專決ノ理
由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第二十六條 組合合併ノ認可申請書ニハ合併スル各組合ノ名
稱及被保険者ノ員數並合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リ
テ成立スル組合ノ名稱ヲ記載シ左ニ掲グル書類ヲ添附スヘ
シ

- 一 合併後ニ於ケル事業計畫書
- 二 認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル各組合ノ
財産目録
- 三 合併ニ因リテ成立スル組合アル場合ニ於テハ其ノ組合

第四章 健康保険

四三〇

ノ規約、保険料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面並初年度ノ収入支出ノ豫算

合併後存続スル組合アル場合ニ於テハ合併ニ伴フ規約變更ノ認可申請ハ合併ノ認可申請ト同時ニ之ヲ爲スヘシ

第二十七條 組合分割ノ認可申請書ニハ分割スル組合、分割後存続スル組合及分割ニ因リテ成立スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ左ニ掲グル書類ヲ添附スヘシ

一 分割後ニ於ケル各組合ノ事業計畫書

二 認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル分割スル組合ノ財産目録

三 分割ニ因リテ成立スル組合ノ承継スル権利義務ノ限度ヲ示シタル書面

四 分割ニ因リテ成立スル組合ノ規約、保険料率及其ノ計算ノ基礎ヲ示シタル書面並初年度ノ収入支出ノ豫算

前條第二項ノ規定ハ分割後存続スル組合ノ分割ニ伴フ規約變更ノ認可申請ニ之ヲ準用ス

第二十八條 組合解散ノ認可申請書ニハ解散スル組合ノ名稱及被保險者ノ員數ヲ記載シ認可申請前一月以内ノ現在ニ於テ調製シタル財産目録ヲ添附スヘシ

第二十九條 被保險者タル組合員常時ナキニ至リタル爲組合

〔北海券〕

解散シタルトキハ其ノ事由、組合ノ名稱及解散ノ年月日ヲ理事タリシ者ニ於テ選擇ナク内務大臣ニ届出ツヘシ

前項ノ届書ニハ解散ノ日ノ現在ニ依リ調製シタル財産目録ヲ添附スヘシ

第三十條 組合ノ設立アル事業ノ編入又ハ削除ニ關スル規約變更ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スヘシ

一 規約變更後ニ於ケル事業計畫書

二 健康保険法施行令第七十條ノ書面ノ寫(被保險者ニ送付ノ年月日ヲ記載スルコト)

三 事業ノ編入又ハ削除ニ付健康保険法施行令第六十七條第一項ノ同意アリタルコトヲ認ムルニ足ル書類

第三十一條 組合合併又ハ分割シタル場合ニ於テハ理事又ハ理事タリシ者ハ其ノ組合員タリシ被保險者ノ保險ヲ管掌スル組合ノ理事ニ對シ選擇ナク其ノ事務ノ引継ヲ爲スヘシ

事務引継完了シタルトキハ引継ヲ爲シタル者及引継ヲ受ケタル者連署ノ上完了ノ日ヨリ五日以内ニ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第三十二條 前條ノ規定ハ組合解散シタル場合及組合其ノ組合ノ設立アル事業ヲ削除シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十三條 組合會ノ會議録ニハ議長及出席議員二人以上之

〔北海券〕

第四十一條 組合原簿ハ様式第十一號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第四十二條 組合ハ被保險者臺帳、歳入簿、歳出簿及現金出納簿ヲ備フヘシ

前項ノ帳簿ノ様式ハ別ニ之ヲ定ム

第四十三條 組合ニ於テ組合員ノ權利義務ニ關スル規定ヲ定メ又ハ改廢シタルトキハ選擇ナク之ヲ地方長官ニ報告シ且組合員ニ周知セシムヘシ

第四十四條 理事長就職、退職又ハ死亡シタルトキハ組合ハ選擇ナク其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第四章 保險給付

第四十四條ノ二 健康保険法第四十七條第二項ノ規定ニ依リ結核性疾病ヲ指定ス

第四十四條ノ三 健康保険法第四十七條第二項ノ規定ニ依リ支給スル保險給付ハ當分ノ内療養ノ給付トス

第四十五條 被保險者療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ保險者ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師(以下保險醫ト稱ス)ニ之ヲ申出ツヘシ

前項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テハ被保險者ハ被保險者證ヲ其ノ保險醫ニ提出スヘシ但シ已ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後選擇ナ

四三一

ニ署名スヘシ

第三十四條 収入支出ノ豫算ハ様式第七號ニ依リ之ヲ調製シ毎年二月末日迄ニ認可申請ヲ爲スヘシ

第三十五條 保険料率ノ認可申請書ニハ計算ノ基礎ヲ示シタル書面ヲ添附スヘシ

第三十六條 決算ハ様式第七號ニ依リ、事業報告ハ様式第八號ニ依リ之ヲ調製シ年度経過後四月以内ニ組合會ノ認定ニ付スヘシ

決算及事業報告ハ組合會ノ認定ヲ經タル後選擇ナク之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

前二項ノ規定ニ依リ事業報告ヲ組合會ノ認定ニ付シ又ハ地方長官ニ届出ツル場合ニ於テハ之ニ年度末現在ニ依リ調製シタル財産目録ヲ添附スヘシ

第三十七條 財産目録ハ様式第九號ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第三十八條 組合ハ事業報告ニ付組合會ノ認定ヲ經タルトキハ年度末現在ニ依リ調製シタル財産目録ト共ニ之ヲ公示スヘシ

第三十九條 削除

第四十條 組合ハ様式第十號ニ依リ毎月ノ事業狀況ヲ翌月十五日迄ニ地方長官ニ報告スヘシ

第四章 健康保險

第四章 健康保険

被保険者證ヲ其ノ保險醫ニ提出スヘシ
第一項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テ疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ被保險者ハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ提出スヘシ

健康保險法第四十八條第一項ノ規定ニ依リ繼續シテ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ル者療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ其ノ給付ヲ受クルコトヲ得ルモノナルコトヲ保險者ニ於テ承認シタル書面ヲ提示シテ之ヲ保險醫ニ申出ツヘシ

第四十六條 保險醫被保險者ニ對シ療養ヲ爲ササルニ至リタルトキハ遲滞ナク被保險者證ヲ被保險者ニ返還スヘシ但シ其ノ被保險者死亡シタルトキハ埋葬料又ハ健康保險法第四十九條第二項若ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受クヘキ者ニ之ヲ返還スヘシ

保險醫前項ノ規定ニ依リ被保險者證ヲ返還スルトキハ被保險者證ノ第二面ニ掲グル事項ヲ之ニ記載スヘシ
第一項ノ場合ニ於テ保險醫第四十七條第一項ノ規定ニ依リ療養證明書ヲ交付シタルモノナルトキハ第一項ノ規定ニ拘ラス其ノ療養證明書ノ全部返納アリタルトキ被保險者證ヲ返還スヘシ但シ保險醫變更ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第四十七條 保險醫ノ療養ヲ受クル被保險者同時ニ他ノ保險醫ニ就キ療養ヲ受クルノ必要アルトキハ被保險者證ヲ保管スル保險醫ニ就キ様式第十三號ニ依リ療養證明書ノ交付ヲ受クヘシ
前項ノ療養證明書ハ之ヲ被保險者證ト看做シ前二條ノ規定ヲ適用ス

第五十一條 被保險者前條ノ規定ニ依リ處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ケントスルトキハ被保險者ノ指定シタル藥劑師(以下保險藥劑師ト稱ス)ニ之ヲ提出スベシ
第五十二條 療養ノ給付ヲ受クル疾病又ハ負傷カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ被保險者ハ其ノ事實、第三者ノ氏名及住所(氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨)並疾病又ハ負傷ノ狀況ヲ遲滞ナク地方長官又ハ健康保險組合ニ届出ツヘシ

第五十三條 被保險者健康保險法施行令第七十七條第一項第一號ノ規定ニ依リ療養費ノ支給ヲ受ケムトスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ届出ツヘシ
一 被保險者證ノ記載及番號
二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因
三 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別
四 疾病又ハ負傷ノ經過
五 療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル事由
五ノ二 被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所並診療ノ内容、期間及之ニ要シタル費用ノ額
六 疾病又ハ負傷カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ其

ノ事實並第三者ノ氏名及住所(氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨)
疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ前項ノ届書ニ添付スヘシ
被保險者特別ノ事情ニ因リ前項ノ證明書ヲ受クルコトヲ得サルトキハ届書ニ其ノ旨ヲ記載スヘシ
被保險者醫師又ハ齒科醫師ニ就キ診療ヲ受ケタル場合ニ於テハ其ノ診療ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證憑書類ヲ第一項ノ届書ニ添付スヘシ

第一項ノ届書ニハ被保險者證ヲ添付スベシ
地方長官又ハ健康保險組合ハ被保險者證ノ第二面ニ掲グル事項ヲ被保險者證ニ記載シ之ヲ被保險者ニ返付スベシ
第五十四條 健康保險法施行令第七十七條第一項第二號ノ承認ノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スヘシ
一 前條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ掲グル事項
二 診療ヲ受ケムトスル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所並其ノ診療ヲ受ケムトスル事由
前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十五條 健康保險法施行令第七十七條第一項第二號ノ療養費支給ノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スヘシ

第四章 健康保險

〔北海勞〕

〔北海勞〕

第四章 健康保険

- 一 被保険者證ノ記號及番號
 - 二 診療ノ内容及期間
 - 三 診療ニ要シタル費用ノ額
 - 四 診療ヲ受ケサルニ至リタルトキハ其ノ事由
- 前項ノ申請書ニハ診療ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證據書類ヲ添附スヘシ
- 第五十三條第五項及第六項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第五十六條 健康保險法施行令第七十七條第一項第三號ノ療養費支給ノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スヘシ
- 一 第五十三條第一項第一號乃至第四號及第六號ニ掲グル事項
 - 二 手當ヲ受ケタル醫師、齒科醫師其ノ他ノ者ノ氏名及住所
 - 三 手當ノ内容及期間
 - 四 手當ニ要シタル費用ノ額
 - 五 緊急ナリシコトノ事由
- 第五十三條第二項、第五項及第六項並前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第五十六條ノ二 被保險者健康保險法施行令第七十四條第一項第三號(一)回ノ費用二十圓ヲ超ユル場合ニ限ル)乃至第五

〔北海勞〕

- 號ノ給付ヲ受ケ又ハ病院ニ入院セムトスルトキハ第五十三條第一項第一號乃至第三號ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スヘシ但シ已ムヲ得サル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク申請書記載事項及已ムヲ得サル事由ヲ記載シタル届書ヲ提出スヘシ
- 前項ノ申請書又ハ届書ニハ左ノ事項ヲ記載シタル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書ヲ添附スヘシ
- 一 健康保險法施行令第七十四條第一項第三號乃至第五號ノ給付又ハ入院ヲ必要ト認ムル理由
 - 二 給付ノ内容及之ニ要スヘキ費用ノ見積額
 - 三 病院ニ入院セムトスル場合ニ在リテハ入院ノ期間
- 第五十六條ノ三 被保險者健康保險法第四十七條第二項ノ規定ニ依ル療養ノ給付ヲ受ケントスルトキハ其ノ給付ヲ受ケルコトヲ得ベキコトヲ保險者ニ於テ認定シタル書面ヲ提出シテ之ヲ保險醫ニ申出ヅベシ
- 被保險者前項ノ規定ニ依ル認定ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ
- 一 被保險者證ノ記號及番號
 - 二 療養ノ給付開始年月日

〔北海勞〕

- 前項ノ申請書ニハ其ノ疾病ガ結核性疾病ナルコトヲ證スルニ足ル醫師ノ意見書ヲ添附スベシ
- 前二項ノ規定ハ健康保險法第四十七條第二項ノ期間ニ支給スル補給金ニ付之ヲ準用ス
- 第五十六條ノ四 被保險者其ノ世帯員ノ疾病又ハ負傷ニ關シ健康保險法施行令第八十七條ノ三ノ規定ニ依リ入院、處置又ハ手術ノ承認ヲ受ケントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ但シ已ムヲ得ザル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク申請書記載事項及已ムヲ得ザル事由ヲ記載シタル届書ヲ提出スベシ
- 一 被保險者證ノ記號及番號
 - 二 診療ヲ受ケントスル世帯員ノ氏名、生年月日及被保險者トノ続柄
 - 三 發病又ハ負傷ノ年月日及原因
 - 四 診療ヲ受ケントスル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所
- 前項ノ申請書又ハ届書ニハ世帯員タルコトヲ證スルニ足ル事業主ノ證明書及左ノ事項ヲ記載シタル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書ヲ添附スベシ
- 一 入院又ハ一回十圓以上ノ處置若ハ手術ヲ必要ト認ムル

第四章 健康保険

- 事由
- 二 診療ノ内容及費用
 - 三 入院診療ノ場合ニ在リテハ入院ノ期間
- 第五十六條ノ五 補給金支給ノ請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ
- 一 被保險者證ノ記號及番號
 - 二 診療ヲ受ケタル世帯員ノ氏名
 - 三 診療ノ内容
 - 四 診療ヲ受ケタル醫師又ハ齒科醫師ノ氏名及住所
 - 五 診療ニ要シタル費用ノ額
- 第五十六條ノ六 世帯員保險醫以外ノ者ニ就キ療養ヲ受ケタル場合ニ於ケル補給金支給ノ請求書ニハ前條各號ニ掲グル事項ノ外診療ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證據書類ヲ添附スベシ
- 第五十七條 傷病手當金支給ノ請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スヘシ
- 一 被保險者證ノ記號及番號
 - 二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因
 - 三 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリト否トノ別

- 四 勞務ニ服スルコト能ハサリシ期間
- 五 傷病手當金カ健康保險法施行令第七十九條又ハ同令第八十七條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ專ラ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ノ氏名、生年月及被保險者トノ續柄、收容セラレタル病院、病舎又ハ療養所ノ名稱及所在地並收容セラレタル年月日及期間
- 六 傷病手當金カ健康保險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依ルモノナルトキハ其ノ報酬ノ額及期間
- 七 傷病手當金カ健康保險法施行令第八十六條ノ規定ニ依ルモノナルトキハ受クルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ額及期間、受クルコト能ハサリシ報酬ノ額及期間並健康保險法施行令第八十五條但書ノ規定ニ依リ受ケタル傷病手當金ノ額及報酬ヲ受クルコト能ハサリシ事由
- 前項ノ請求書ニハ左ニ掲グル書類ヲ添附スヘシ
- 一 前項第四號ノ期間ニ關スル醫師又ハ齒科醫師ノ意見書及事業主ノ證明書
- 二 疾病又ハ負傷カ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ之ニ關スル事業主ノ證明書
- 療養ノ給付ヲ受クルコト困難ナル爲療養費ノ支給ヲ受ケル場合ニ於テハ傷病手當金支給ノ請求書ニハ前項各號ノ書類ハ之ヲ添附スルコトヲ要セス此ノ場合ニ於テハ請求書ニ其

〔北海勞〕

- ノ旨ヲ記載スヘシ
- 同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付引續キ傷病手當金ノ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ請求書ニ第二項第二號ノ證明書ヲ添附スルコトヲ要セス
- 第五十八條 健康保險法第四十八條第一項ノ規定ニ依ル療養ノ給付ノ申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スヘシ
- 一 被保險者ノ氏名並被保險者證ノ記號及番號
- 二 療養ノ給付ヲ受ケムトスル期間
- 三 療養ニ要スル費用ノ見積額
- 四 現ニ療養ヲ受クル保險醫ノ氏名及住所
- 五 健康保險法第四十八條第一項第一號ノ場合ニ於テハ事業主ニ於テ扶助ヲ爲スヘキ義務ノ基ク法令ノ條項
- 六 健康保險法第四十八條第一項第二號ノ場合ニ於テハ擔保ノ種類、數量及價格又ハ費用ノ償還ニ付定メタル方法
- 第五十九條 埋葬料支給ノ請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ市町村長ノ埋火葬認許證ノ寫、死亡診斷書ノ寫又ハ被保險者ノ死亡ニ關スル事業主若ハ第八條ノ二ノ規定ニ依ル代理人ノ證明書ヲ添附スヘシ
- 一 死亡シタル被保險者ノ氏名並被保險者證ノ記號及番號
- 二 死亡ノ年月日及原因

〔北海勞〕

- 三 死亡カ第三者ノ行爲ニ因ルモノナルトキハ其ノ事實並第三者ノ氏名及住所（氏名又ハ住所不詳ナルトキハ其ノ旨）
- 四 被保險者ト請求者トノ續柄
- 五 死亡カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別
- 第六十條 健康保險法第四十九條第二項又ハ同法第五十六條第二項ノ埋葬費支給ノ請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ市町村長ノ埋火葬認許證ノ寫、死亡診斷書ノ寫又ハ被保險者ノ死亡ニ關スル事業主若ハ第八條ノ二ノ規定ニ依ル代理人ノ證明書及埋葬ニ要シタル費用ノ額ニ關スル證書類ヲ添附スヘシ
- 一 前條第一號乃至第三號ニ掲グル事項
- 二 埋葬ヲ行ヒタル年月日
- 三 埋葬ニ要シタル費用ノ額
- 四 死亡カ業務上ノ事由ニ因ルモノナリヤ否ヤノ別
- 第六十一條 分娩費支給ノ請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シ市町村長、醫師又ハ產婆ニ於テ出産又ハ死産ノ事實ヲ證明シタル書類ヲ添附スヘシ

- 一 被保險者證ノ記號及番號
- 二 分娩ノ年月日
- 三 死産ナルトキハ其ノ旨
- 四 分娩費カ健康保險法施行令第八十一條第一項ノ規定ニ依ルモノナルトキハ收容セラレタル産院ノ名稱及所在地又ハ助産ノ手當ヲ爲シタル醫師若ハ產婆ノ氏名及住所
- 第六十二條 出産手當金支給ノ請求書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スヘシ
- 一 被保險者證ノ記號及番號
- 二 分娩前ノ場合ニ於テハ分娩ノ豫定年月日、分娩後ノ場合ニ於テハ分娩アリタル年月日
- 三 勞務ニ服セザリシ期間
- 四 出産手當金カ健康保險法施行令第八十一條第二項ノ規定ニ依ルモノナルトキハ專ラ被保險者ニ依リ生計ヲ維持スル者ノ氏名、生年月及被保險者トノ續柄、收容セラレタル産院ノ名稱及所在地並收容セラレタル年月日及期間
- 五 出産手當金カ健康保險法施行令第八十五條但書ノ規定

第四章 健康保険

ニ依ルモノナルトキハ其ノ報酬ノ額及期間
六 出產手當金カ健康保険法施行令第八十六條ノ規定ニ依

ルモノナルトキハ受ケルコトヲ得ヘカリシ報酬ノ額及期
間、受ケルコト能ハサリシ報酬ノ額及期間並健康保険法
施行令第八十五條但書ノ規定ニ依リ受ケタル出產手當金
ノ額及報酬ヲ受ケルコト能ハサリシ事由

前項ノ請求書ニハ左ニ掲ケル書類ヲ添付スヘシ

一 前項第三號ノ期間ニ關スル事業主ノ證明書

二 分娩ノ豫定年月日ニ關スル醫師又ハ産婆ノ意見書

前項第二號ノ意見書ニ付テハ第五十七條第四項ノ規定ヲ準
用ス

第六十三條 削除

第六十四條 第五十三條第二項、第五十四條第二項、第五十

六條第二項、第五十六條ノ三第三項、第五十六條ノ四第三

項、第五十七條第二項、第五十九條乃至第六十一條及第六

十二條第二項ノ規定ニ依リ醫師、齒科醫師若ハ産婆ノ意見

書若ハ證明書又ハ事業主若ハ市町村長ノ證明書ヲ添付スヘ

キ場合ニ於テ保險給付ノ請求書又ハ申請書ニ相當ノ記載ヲ

〔北海券〕

受ケタルトキハ意見書又ハ證明書ノ添付ヲ省略スルコトヲ
得

第六十五條 削除

第六十六條 保險給付ヲ受ケムトスル者ヨリ第四十五條第三

項、第五十三條第二項、第五十四條第二項、第五十六條第

二項、第五十六條ノ四第二項、第五十七條第二項及第六十

二條第二項ノ規定ニ依リ證明書ヲ求メラレタルトキハ事

業主ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス第六

十四條ノ規定ニ依リ證明ノ記載ヲ求メラレタルトキ亦同

シ

第六十六條ノ二 保險給付ヲ受ケムトスル者ヨリ第四十七條

第一項ノ規定ニ依リ療養證明書、第五十六條ノ二第二項、

第五十六條ノ三第三項、第五十六條ノ四第二項、第五十七

條第二項若ハ第六十二條第二項ノ規定ニ依リ意見書又ハ第

六十一條ノ規定ニ依リ證明書ヲ求メラレタルトキハ保險醫

ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス第六十四

條ノ規定ニ依リ意見又ハ證明ノ記載ヲ求メラレタルトキ亦

同シ

〔北海券〕

第六十六條ノ三 地方長官又ハ健康保険組合ハ保險醫及保險

薬剤師ニ就キ療養ノ給付ニ關シ帳簿書類ヲ檢閲シ、説明ヲ

求メ又ハ報告ヲ徵スルコトヲ得

第六十七條 健康保険組合ハ其ノ管掌スル保險ノ給付ニ關ス

ル手續ニ付第四十五條乃至第六十二條ノ規定ニ拘ラス別段

ノ定ヲ爲スコトヲ得

第六十八條 削除

第六十九條 削除

第七十條 削除

第七十一條 本章ニ於テ被保險者トアルハ被保險者ノ資格喪

失後保險給付ヲ受ケル者ヲ含ムモノトス

第五章 健康保険法第八十條ノ審査手續

第七十二條 審査ノ請求ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ但シ第一

次健康保険審査會ニ對スル審査ノ請求ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲

スコトヲ得

第七十三條 文書ヲ以テ審査ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ審査

請求書ニ記名調印シ證據書類アルトキハ之ヲ添付シ當該健

康保険審査會ニ提出スヘシ

第四章 健康保険

第一次健康保険審査會ニ對スル審査請求書ニハ左ノ事項ヲ
記載スヘシ

一 審査請求人ノ氏名、住所及生年月日並審査請求人被保險

者又ハ被保險者タリシ者ニ非サルトキハ其ノ職業及被保

險者又ハ被保險者タリシ者トノ關係

二 被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ氏名並保險事故發生

ノ際其ノ使用セラレタル工場、事業場又ハ事務所ノ名稱

及所在地

三 保險給付ニ關スル處分ヲ爲シタル地方長官又ハ健康保

險組合ノ名稱

四 保險給付ニ關スル處分ノ通知ヲ受ケタル年月日

五 請求ノ事件及一定ノ申立

六 請求ノ理由

七 立證

八 年月日

補給金ニ關スル審査請求書ニハ前項各號ノ事項ノ外世帯員

ノ氏名、其ノ生年月日並ニ被保險者トノ續柄ヲ記載スベ

第四章 健康保険

四四〇

第二次健康保険審査會ニ對スル審査請求書ニハ第二項第一號、第二號及第六號乃至第八號並ニ前項ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ第一次健康保険審査會ノ決定書又ハ其ノ附本ヲ添附スヘシ

一 第一次健康保険審査會ノ決定書ノ交付ヲ受ケタル年月日

二 第一次健康保険審査會ノ決定ニ對スル不服ノ程度及變更ノ申立

第七十四條 口頭ヲ以テ審査ヲ請求シタル者アルトキハ書記ハ前條第二項各號ノ事項ヲ記載シタル審査請求調書ヲ複製シ讀聞カセタル上之ニ記名調印セシメ證據書類アルトキハ之ヲ提出セシムヘシ

前項ノ審査請求調書ニハ之ヲ複製シタル書記署名捺印スヘシ

第七十五條 健康保険審査會審査ノ請求ヲ受ケタルトキハ保險給付ニ關スル處分ヲ爲シタル地方長官又ハ健康保險組合ニ對シ審査請求書又ハ審査請求調書ヲ送付スヘシ

〔北海勞〕

調書ノ寫ノ送付ヲ受ケタルトキハ十日以内ニ答辯書及證據書類ヲ當該健康保險審査會ニ提出スヘシ

第七十六條 健康保險審査會必要アリト認ムルトキハ期限ヲ指定シテ當事者交互ニ辯駁書及答辯書ヲ提出セシムルコトヲ得

第七十七條 審査ノ決定書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 審査請求人ノ氏名、住所及生年月

二 保險給付ニ關スル處分ヲ爲シタル地方長官又ハ健康保險組合ノ名稱

三 決定主文

四 決定ノ理由

五 年月日

前項ノ決定書ノ原本ニハ會長署名捺印スヘシ

第七十八條 健康保險審査會ハ前條ノ決定書ノ原本ニ基キ正本副本各一通ヲ複製シ健康保險審査會ノ印ヲ捺捺シテ還滯

ナク正本ハ之ヲ審査請求人ニ交付シ副本ハ之ヲ關係アル地方長官又ハ健康保險組合ニ送付スヘシ

審査請求人ニ對シ決定書ヲ交付スルコトヲ得サルトキハ健康

〔北海勞〕

〔北海勞〕

健康保險審査會ハ其ノ決定書ヲ揭示板ニ揭示スヘシ

前項ノ揭示アリタル後七日ヲ經過シタルトキハ決定書ノ交付アリタルモノト看做ス

第七十九條 審査請求人ハ健康保險審査會ニ對シ決定書ノ附本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第六章 罰則

第八十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第三條、第四條、第十條、第十一條、第十七條第一項及第十八條乃至第二十條ノ二ノ規定ニ依ル届出ヲ怠リ又ハ其ノ届書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者

二 第五條第二項ノ規定ニ依ル標準報酬ノ告知ヲ怠リタル者

三 正當ノ事由ナクシテ第六十六條ノ規定ニ依ル請求ニ應セズ又ハ虚偽ノ證明ヲ爲シタル者

四 第七條ノ規定ニ依ル保險料ノ控除ニ關スル計算書ノ備付若ハ記載ヲ怠リ、虚偽ノ記載ヲ爲シ又ハ故ナク被保險者ニ對シ閱覽ヲ拒ミタル者

第四章 健康保險

四四一

五 第八條ノ規定ニ依ル書類ノ保存ヲ怠リタル者

第八十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第十七條第二項、第二十一條第一項及第五十二條ノ規定ニ依ル届出ヲ怠リ又ハ其ノ届書ニ虚偽ノ記載ヲ爲シタル者

二 事業主以外ノ者ニシテ第二十條ノ二第二項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ返納又ハ提出ヲ怠リタル者

三 第二十三條ノ二第一項但書、第四項若ハ第五項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ返納又ハ同條第三項ノ規定ニ依ル被保險者證ノ提出ヲ怠リタル者

四 第四十七條第三項ノ規定ニ依ル療養證明書ノ返納ヲ怠リタル者

附則

第八條、第九條、第十三條乃至第十六條、第十九條、第二十一條、第二十四條乃至第四十四條、第六十七條、第八十條及第八十一條ノ規定ハ大正十五年七月一日ヨリ、第一條ノ規定ハ大正十五年十月一日ヨリ、第二條乃至第五條、第十條乃至第

様式第二號

第何號	昭和何年何月何日交付 又ハ廳 府縣印
第何號	官職氏名

第九條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ被保險者ノ異動及報酬並ニ保險給付ノ決定ニ關シ當該官吏ヲシテ被保險者又ハ被保險者タリシ者ノ勤務場所ニ就キ關係保者ニ對シ質問ヲ爲シ又ハ帳簿書類其ノ他ノ檢査ヲ爲サシムルコトヲ得

第八十七條 正當ノ理由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ其ノ檢査ヲ拒ミ、ハ妨グ者ハ忌避シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

本證ハ縦約八種、横約十種トシ厚キ紙ヲ用ヒ中央點線ノ所ヨリ二三折ト爲シ表面ニ「健康保險檢査證」ト記ス

様式第二號ノ二

第何號	何府(縣)何市(郡)何町(村)大字何番地 某(何會社)	
	昭和何年度	何々(款) 何々(項)
一 金 何 程	昭和何年何月分保險料	一 金 貳拾錢
一 納期限ノ翌日ヨリ保險料額百圓	一 付一日參錢ノ割合ニ依ル金額	延滞金
右昭和何年何月何日限リ日本銀行本店(日本銀行何支店)(日本銀行何代理店)(何道府縣廳又ハ廳府縣何健康保險出張所)(何健康保險組合事務所)(納付スベシ)	指定期限迄ニ保險料及督促手數料ヲ完納シタルトキハ延滞金ヲ徵收セズ指定期限ヲ過キ完納セザルトキハ直ニ其ノ財產差押ノ處分ヲ爲スベシ	昭利何年何月何日
狀	昭利何年何月何日	昭利何年何月何日

昭利何年何月何日
昭利何年何月何日
昭利何年何月何日

〔宗差給〕

〔宗差給〕

様式第二號

備考

- 一 延滞金ヲ徵收セザルモノニ在リテハ「一納期限ノ翌日ヨリ保險料額百圓ニ付一日參錢ノ割合ニ依ル金額、延滞金及「指定期限迄ニ保險料及督促手數料ヲ完納シタルトキハ延滞金ヲ徵收セズ」ノ文字ヲ記載セザルモノトス
- 二 日本銀行ニ納付ヲ指定シタルトキハ本文「納付スベシ」ノ下ニ左ノ但書ヲ加フルモノトス
- 三 保險料以外ノ徵收金ノ督促狀ハ本様式ニ準ズベシ

〔表面〕

第何號	健康保險徵收金滯 廳府 縣印
納者財產差押證券	縣印

〔裏面〕

何道府縣廳又ハ廳府縣何健康保險出張所	官職氏名
--------------------	------

備考

本證ハ縦約八種、横約五種トシ厚キ紙ヲ用フベシ

様式第三號 制證

被保険者 証ノ記載	被 保 險 者 責 任 取 得 届		昭和	年	月	日現在
工場、事業場 又ハ事務所	(名 稱)	(所在地)	(種 類)			

様式第四種

被保険者 氏名	男女別	生年月日	新種 別	資格取得 年月日	令第五條第一項各號該當日額					標準報酬 日額	等級	備考
					第一號	第二號	第三號	第四號	第五號			
	男	年 月 日		年 月 日	賃金、給料又ハ俸給							
	女	年 月 日		年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、							
	男	年 月 日		年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、							
	女	年 月 日		年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、							
	男	年 月 日		年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、							
	女	年 月 日		年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、							

〔半梁線〕

〔半梁線〕

男女	年 月 日	年 月 日	賃金、給料又ハ俸給								
男	年 月 日	年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、								
女	年 月 日	年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、								
男	年 月 日	年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、								
女	年 月 日	年 月 日	賃金、給料又ハ俸給 賃金、標準ズルモ、								

昭和 年 月 日

住所又ハ所在地

事業主 氏名又ハ名刺印

備考

- 一 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス
- 二 「被保険者証ノ記載」欄ニハ新ニ健康保険法ノ適用アリタル工場、事業場又ハ事業ニ在リテハ「新規」ト記載ス
- 三 「工場、事業場又ハ事務所」欄ノ記載ニ付テハ様式第一號備考六ニ準ズベシ
- 四 「男女別」欄ノ「男女」欄ハ被保険者男子ナルトキハ「女」ノ文字ヲ、女子ナルトキハ「男」ノ文字ヲ抹消スベシ
- 五 「業務ノ種別」欄ニハ被保険者ガ工場、事業場又ハ事業ニ於テ従事スル業務ノ種別ヲ記載スベシ例ハ紡績工場ニ於テハ棍綿又ハ精紡、織物工場ニ於テハ整理、縫製又ハ製織、石炭鑛山ニ於テハ探炭又ハ支柱、運輸事業ニ於テハ運轉手又ハ車掌ト記載スルガ如シ
- 六 「標準報酬」欄ハ地方長官又ハ健康保険組合ニ於テ記載スベキモノトス故ニ届出者ニ於テ空欄ノ儘ト爲シ置ク

第四章 健康保険

- 七 被保険者健康保険法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ該當事項ヲ「備考」欄ニ記載スベシ
- 八 資格取得前被保険者タリシ者ニ付テハ最後ノ被保険者タル地方長官又ハ健康保険組合ノ名稱、事業主ノ氏名及住所又ハ名稱及所在地ヲ「備考」欄ニ記載スベシ但シ健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者タリシ者ナルトキハ同欄ニ「法第二十條ノ被保険者」ト記載スベシ
- 九 被保険者タリシ者ニシテ資格喪失後繼續シテ保険給付ヲ受ケル者被保険者ノ資格ヲ取得シタル場合ニ於テハ其ノ旨及給付ノ種類並ニ其ノ給付ガ療養ノ給付又ハ傷病手當金ノ支給ナルトキハ其ノ傷病名ヲ「備考」欄ニ記載スベシ
- 十 資格取得前被保険者タリシ者ニシテ保険給付ヲ受ケタル日ヨリ百八十日ヲ經過シタルモ仍未治療ノ傷病アル者ニ在リテハ其ノ傷病名ヲ「備考」欄ニ記載スベシ
- 十一 第十一條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ標題ヲ「被保険者資格變更届」トシ其ノ原因ガ健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者ガ同法第十三條又ハ同法第十五條ノ規定ニ依ル被保険者ト爲リタルモノナルトキハ「法第二十條ヨリ法第十三條へ」又ハ「法第二十條ヨリ法第十五條へ」ト「備考」欄ニ記載スベシ
- 十二 本様式ニ定ムル事項ノ外健康保険組合ニ於テ必要アリト認ムル事項ハ別ニ欄ヲ設ケテ之ヲ記載セシムルトナラズ

【事業録】

【事業録】

様式第五號

被 保 險 者 資 格 喪 失 届

氏名	工場、事業場又ハ事務所	被保険者證ノ記載及番號	資格喪失年月日	資格喪失原因		備考
				(所在地)	備	

- 一 本様式ノ用紙ハ美濃紙半折大トス
- 二 「資格喪失原因」欄ニハ其ノ原因ガ事業ノ廢止又ハ休止ニ因リ解雇ナルトキハ「解雇」、「健康保険法第十九條第一項ノ認可ナルトキハ」任意ニ包括喪失、「職員健康保険法第十九條ノ認可ナルトキハ」臨時雇、「死亡」ナルトキハ「死亡」ト記載シ其ノ他之ニ準ズベシ
- 三 資格喪失ノ際繼續シテ保険給付ヲ受ケルモノ又ハ其ノ事由ニ因リ被保険者證ヲ添附スルコト能ハザルモノニ付テハ其ノ事由ヲ「備考」欄ニ記載スベシ
- 四 「工場、事業場又ハ事務所」欄ノ記載ニ付テハ様式第一號備考六ニ準ズベシ

様式第五號

昭和

年 月 日

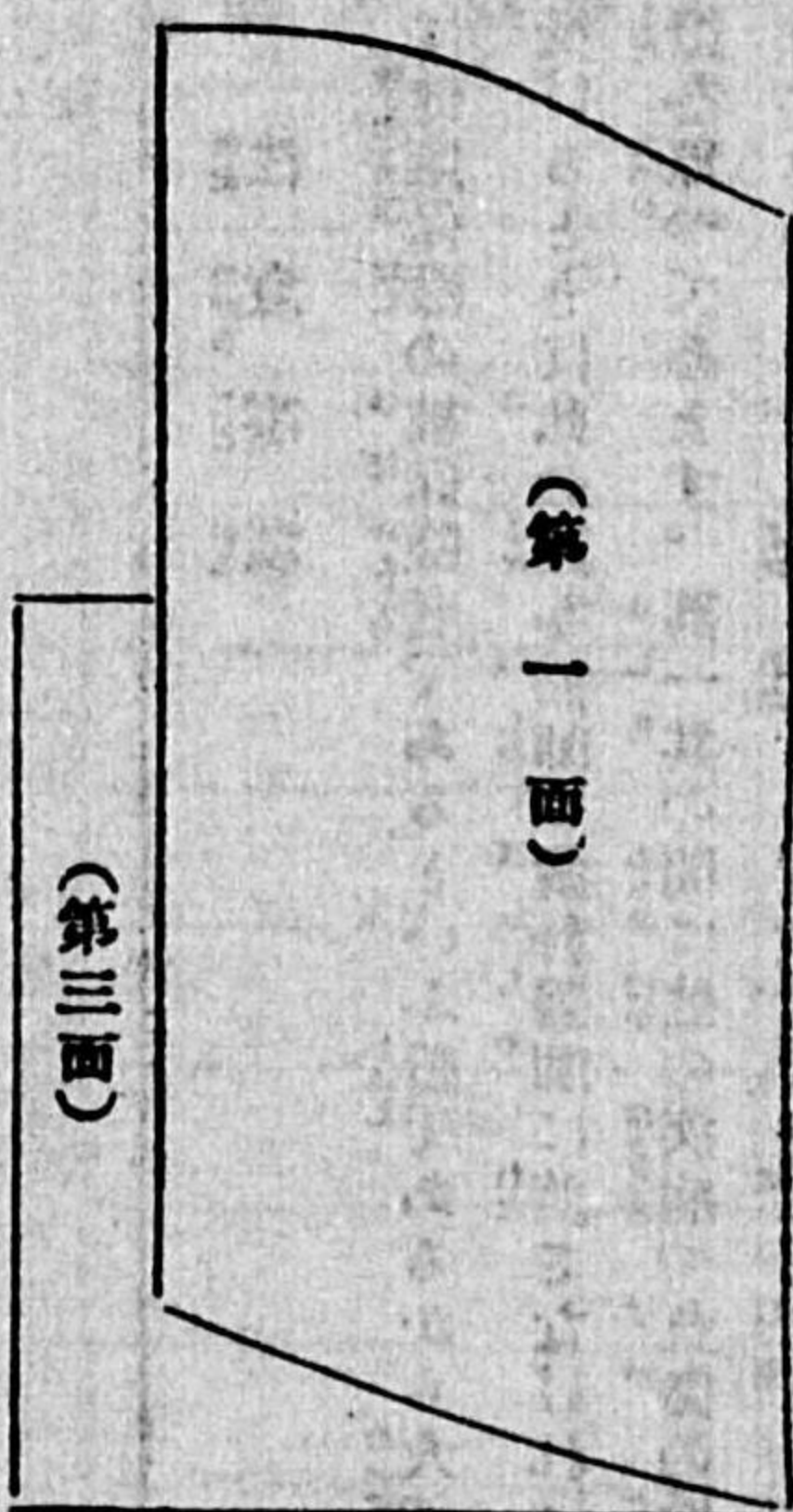
住所又ハ所在地

事業主 氏名又ハ名稱

- 七 此の證に記載欄がなくつたり此の證が毀損したときは直に道府縣廳(東京府では警視廳)(組合)に差出して代りの證を受けなければなりません。また此の證が滅失したときは直に其のことを道府縣廳(東京府では警視廳)(組合)に届けなければなりません。
- 八 此の證の第一面に書いてある事項が變つたならば直に事業主に差出して訂正して貰ひなさい。
- 九 此の證の「自署」と書いてある欄には自分の住所と氏名とを自分で書きなさい。若し書くことができないれば他人に書いて貰つて捺印を押しなさい。尙此の欄に書いた住所や氏名が變つたならば直に訂正しなさい。
- 十 一年以上被保険者である人は其の世帯員が入院 又は一回拾圓以上の處置手術を受けた場合に其の半額を補給命として受けられます。それには 豫め道府縣廳(東京府では警視廳)(組合)の承諾を受けてから治療することが必要であります。

備考

一 本證ハ各面ノ大サヲ縦約十五釐、横約十釐トシ厚キ紙ヲ用ヒ之ヲ左圖ノ如クニツ折ト爲スベシ



〔北海券〕

〔北海券〕

- 二 「何第何號」トアルハ被保険者臺帳ノ記號及番號ヲ記載スルモノトス
- 二ノ二 「工場、事業場又ハ事務所」欄ノ記載ニ付テハ様式第一號備考六ニ準ズベシ
- 三 第二面及第三面ノ事項ハ被保険者證ヲ保管スル保險醫ニ於テ其ノ被保険者證返還ノ際記載スルモノトス 但シ療養費支給ノ場合ニ於テハ地方長官又ハ健康保險組合ニ於テ記載スルモノトス
- 四 第二面及第三面ノ事項ノ記載ニ付テハ左ニ依ルベシ
 - イ 齒ニ付療養ノ給付ヲ爲シタル場合ニ於テハ患齒ノ部位ヲモ「傷病名」欄ニ記載スベシ
 - ロ 保險醫處方箋ヲ交付シタルトキハ其ノ使用期間ト診療期間トハ之ヲ通算シテ記載スベシ
 - ハ 「開始日」欄ニハ療養ノ給付ヲ開始シタル年月日ヲ記載スベシ
 - ニ 「終了日」欄ニハ療養ヲ終リタル年月日ヲ記載スベシ
 - ホ 「終了事由」欄ニハ治療、期間満了、死亡等ノ別ヲ記載スベシ
 - ヘ 「認印」欄ニハ本事項ノ記載ヲ爲シタル保險醫捺印スベシ但シ療養費支給ノ場合ニ於テハ廳府縣又ハ健康保險組合ノ係員捺印スベシ
 - ト 保險醫變更ノ爲被保険者證ヲ返還スル場合ニ於テ保險醫其ノ發行シタル療養證明書ノ未ダ返納ナキモノアルトキハ其ノ療養證明書ヲ發行シタル數及年月日ヲ「備考」欄ニ記載スベシ
 - チ 療養費ノ支給ニ在リテハ「備考」欄ニ其ノ旨ヲ記載スベシ
- 五 被保険者證ヲ再交付スル場合ニ於テ其ノ被保険者又ハ被保険者タリシ者ガ現ニ療養ノ給付ヲ受ケルトキハ其ノ疾病又ハ負傷ニ付療養ノ給付ヲ開始シタル年月日ヲ地方長官又ハ健康保險組合ニ於テ記載スベシ
- 六 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者ニ對シテ交付スベキ被保険者證ハ工場、事業場又ハ事務所ノ名稱及所在地ヲ抹消シ且第一面ノ餘白ニ健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者ナル旨並其ノ住所及資格喪失豫定年月日(引續キ被保険者ト爲リタル日ヨリ百八十一日目ノ日)ヲ朱書シテ之ヲ交付スベシ

四組合債		五寄附金		六何		七雜收入		一利子		二利用料		三何	
一組合債		一寄附金		一何		一何		一何		一何		一何	

[北海勞]

[北海勞]

收入合計		支出		算		算		說		明	
一何	二何	一俸給	二諸給	三需用費	一亦務所費	本年	前年	增	減	附	記

種別	強制被保険者		任意包括被保険者		合計
	職員	其ノ他	職員	其ノ他	
	計	計	計	計	
前年度末現在					
本年度中増					
本年度中減					
本年度末現在					

備考

一 様式中強制被保険者トアルハ健康保険法第十三條ノ規定ニ依ル被保険者、任意包括被保険者トアルハ健康保険法第十五條ノ規定ニ依ル被保険者ヲ謂フ以下之ニ依ル

二 組合ノ設立アル事業ニ以上ノ組合ニ在リテハ事業毎ニ之ヲ別表ト爲スベシ此ノ場合ニ於テハ事業ノ名稱ヲ附記スベシ

三 組合ノ設立アル事業ノ主要製品ノ概目又ハ作業ノ内容ヲ附記スベシ

四 健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者アルトキハ種別欄ニ任意繼續被保険者ノ欄ヲ設ケ本様式ニ從ヒ其ノ數ヲ記載スベシ

口 標準報酬等級別

〔北海道〕

〔北海道〕

種別	強制被保険者			任意包括被保険者			合計		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
	級第一								
級第二									
級第三									
級第四									
級第五									
級第六									
級第七									
級第八									
級第九									
級第十									
一級第十									
二級第十									
三級第十									
四級第十									
五級第十									
六級第十									
計									

備考

一 年度末現在ニ依ルベシ

二 健康保険法第二十條ノ規定ニ依ル被保険者アルトキハ種別欄ニ任意繼續被保険者ノ欄ヲ設ケ本様式ニ從ヒ其ノ數ヲ記載スベシ

四 組合會

本項ニハ組合會ノ開會年月日及議決事項ヲ記載スベシ

第四章 健康保険

- テ一件トシ尙療養費又ハ傷病手當金ニシテ二以上ノ疾病又ハ負傷ニ付通ジテ支給シタルモノニ在リテハ業務上ノ事由ニ因ル疾病又ハ負傷ト業務上ノ事由ニ因ラザル疾病又ハ負傷トノ別ニ依リ各之ヲ通ジテ一件トシ記載スベシ一ノ分幾ニ付數回ニ分チテ給付ヲ爲シタル場合亦同シ
- 四 組合ガ病院、産院其ノ他ノ設備ヲ有スル場合ニ於テ其ノ設備ニ依リ療養ノ給付、産院收容又ハ助産ノ手當ヲ爲シタルトキハ之ニ要シタル費用額ハ見積額ヲ記載スベシ
- 五 療養ノ給付ノ費用額ヲ業務上ト業務外又ハ男ト女トニ區別シ難キモノアルトキハ其ノ總額ノミヲ記載スルモ妨ゲナシ
- 六 前年度ヨリ繰越シタル給付ノ件數ヲ「備考」欄ニ記載スベシ

(二) 療養ノ給付及傷病手當金ノ期間別件數

種別	療養ノ給付						傷病手當金					
	負傷			疾病			負傷			疾病		
	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女
三日以下												
四日以下												
五日以下												
六日以下												
七日以下												
八日以下												
九日以下												
十日以下												
十一日以下												
十二日以下												
十三日以下												
十四日以下												
十五日以下												
十六日以下												
十七日以下												
十八日以下												
十九日以下												
二十日以下												
二十一日以下												
二十二日以下												
二十三日以下												
二十四日以下												
二十五日以下												
二十六日以下												
二十七日以下												
二十八日以下												
二十九日以下												
三十日以下												
計												
備考												

〔北海道〕

〔北海道〕

種別	療養ノ給付						傷病手當金					
	負傷			疾病			負傷			疾病		
	男	計	女	男	計	女	男	計	女	男	計	女
三日以下												
四日以下												
五日以下												
六日以下												
七日以下												
八日以下												
九日以下												
十日以下												
十一日以下												
十二日以下												
十三日以下												
十四日以下												
十五日以下												
十六日以下												
十七日以下												
十八日以下												
十九日以下												
二十日以下												
二十一日以下												
二十三日以下												
二十五日以下												
二十七日以下												
二十九日以下												
計												
備考												

備考
疾病又ハ負傷ガ治療セザルモ制限期間ヲ超エタル爲給付ヲ止メタルモノノ件數ヲ「備考」欄ニ記載スベシ
(二) 延長給付ノ期間別件數

種別	二百十日以下	二百四十日以下	二百七十日以下	三百日以下	三百三十日以下	三百六十五日以下	計	備考

第四章 健康保険

出 産 手 當 金	
補 給 金	

備考

- 一 健康保険法第四十八條第一項ノ規定ニ依ル療養ノ給付ノ分ハ×印ヲ附シ區別シテ之ヲ記載スベシ
- 二 療養費、傷病手當金、埋葬料、埋葬費、分娩費、出産手當金及補給金ニ在リテハ事故發生ノ日ノ屬スル月ノ如何ニ拘ラズ現ニ之ガ支拂ヲ爲シタル月ノ分ノ報告ニ記載スベシ
- 三 同一ノ疾病又ハ負傷及之ニ因リ發シタル疾病ニ付數回ニ分チテ給付ヲ爲シタル場合ト雖モ此ノ數回分ヲ合シテ一件トシ尙療養費、傷病手當金又ハ補給金ニシテ二以上ノ疾病又ハ負傷ニ付通ジテ支給シタルモノニ在リテハ之ヲ通ジテ一件トシ記載スベシ一ノ分數ニ付數回ニ分チテ給付ヲ爲シタル場合亦同シ

三 收支狀況
收入

種 別	本年度豫算額	本月 收入 額	本年度收入累計額
何々	圓	圓	圓
何々			
何々			
何々			
計			

〔北海券〕

〔北海券〕

支出

種 別	本年度豫算額	本月 支出 額	本年度支出累計額
何々	圓	圓	圓
何々			
何々			
何々			
計			

一時借入金等

第四章 健康保険

種別	本月借入額	本月返還額	本月末現在額
一時借入金			
準備金繰替使用			
前年度收支残金一時充當			
計			

備考

- 一 四月分及五月分ノ收支状況ニ付テハ其ノ年度ニ屬スル分ト前年度ニ屬スル分トハ之ヲ別表ト爲スベシ此ノ場合ニ於テハ所屬年度ヲ附記スベシ
 - 二 収入又ハ支出ノ「種別」欄ハ豫算ノ款項ヲ記載スベシ
 - 三 収入ノ測定ヲ爲シタルモ未ダ收入セザル金額並支拂ノ請求ヲ受ケタルモ未ダ支出セザル金額及支拂ノ請求ヲ受ケザルモ支拂義務ノ既ニ發生シタル金額(醫師會ニ對スル診療報酬ノ如シ)ヲ備考トシテ記載スベシ
 - 四 過年度支出ノ科目ヨリ支出シタル金額ニ付テハ其ノ種類ヲ備考トシテ記載スベシ
- 四 保健施設
- 本項ニハ健康保険法第二十三條ノ規定ニ依リ施設シタル事項及其ノ成績ノ概要ヲ記載スベシ

〔北海券〕

五 議員及理事ノ異動

本項ニハ就職又ハ退職若ハ死亡シタル議員又ハ理事ノ數ヲ選定議員若ハ互選議員又ハ選定議員タル理事亦若ハ互選議員タル理事ニ區別シ記載スベシ尙月末現在ニ於テ缺員數アルトキハ其ノ數ヲ同様ニ區別シ記載スベシ

様式第十一號

組合原簿

組合ノ名稱其ノ他

名	稱	設立年月日	事務所所在地	組合ノ設立アル事業	工場、事業場又ハ事務所ノ名稱、所在地及種類	摘要

〔北海券〕

第四章 健康保険

氏名	生年月日	住	所	就職年月日	種別	任期	摘	要	定員			
									計	被保険者中ヨリ互選シタル者	事業主ノ選定シタル者	
									年	人	人	人

職員

〔北海勞〕

第四章 健康保険
理事

氏名	生年月日	住	所	就職年月日	種別	任期	摘	要	定員			
									計	被保険者中ヨリ互選シタル者	事業主ノ選定シタル者	
									年	人	人	人

〔北海勞〕

被保險者證 ノ記號及番號		處方箋	
患 者 氏 名	(年 齡)	所轄 又ハ 健康 保險 組合 ノ 府 縣 名	縣保 稱
藥 名		分 量	
用 法		用 量	
使用 期間	開始 昭利 年 月 日	處方 年 月 日	昭利 年 月 日
保險 醫氏 名印	診療所ノ名稱、 所在地又ハ保險 醫ノ住所		

健康保險用

備考

- 一 「所轄府縣又ハ健康保險組合ノ名稱」欄ニハ被保險者ノ屬スル府縣又ハ健康保險組合ノ名稱ヲ記載スベシ
- 二 健康保險組合ニ於テハ本様式ニ依ラザルコトヲ得但シ被保險者證ノ記號及番號並ニ使用期間ノ開始及終了年月日ノ記載ハ之ヲ省略スルコトヲ得ズ

〔北海勞〕

●健康保險法第十四條第一
項第四號ノ事業指定

大正十五年十月十九日
內務省告示第百五十六號

健康保險法第十四條第一項第四號ノ事業左ノ通指定ス
瓦斯又ハ水道ニ關スル工作物ノ建設、保存、修理又ハ破壊
ノ工事

〔北海勞〕

●健康保險法第十四條第一
項第六號ノ事業指定

大正十五年十月十九日
內務省告示第百五十七號

健康保險法第十四條第一項第六號ノ事業左ノ通指定ス
自動車又ハ索道ニ依リテ爲ス貨物又ハ旅客ノ運送

●健康保險法第四十五條但
書及同法第二十條ノ適用
ニ關スル件

昭和二年五月二十八日
保理第二三三號ノ內務省告示第百五十七號

法第四十五條但書及法第二十條ノ適用ニ關スル件
標記ノ件ニ付神戶製鋼所健康保險組合ヨリ何出ニ係ル別紙甲
號ニ對シ別紙乙號ノ通回答致置候
神戶製鋼所健康保險組合
昭和二年五月七日
神戶製鋼所健康保險組合
社會局保險部長宛

●健康保險法第十四條第一

第四章 健康保險

四八七

健康保險法第十四條第一項第四號ノ事業左ノ通指定ス
一 道路、河川、港灣、運河、鐵道及軌道ニ關スル土木工
事
二 砂防工事

昭和四年八月八日
內務省告示第百七十六號

健康保險法第十四條第一項第四號ノ事業左ノ通指定ス
電信又ハ電話ニ關スル工作物ノ建設、保存、修理又ハ破壊
ノ工事

法第四十五條但書ニ關スル件及法第二十條

第四章 健康保険

ノ適用ニ關スル件

標記二件ニ關シ御指示相仰度及何出候也

- 一 法第四十五條但書ノ特期ハ同一ノ疾病又ハ負傷ニ非サル限リ反覆計算スヘキモノト解セラレ候ヘトモ法文ニ明示ナキカ爲メ疑義相生シ候左記ノ實例ニ依リ御指示相蒙申度

記

- 一 被保險者カ左表ノ如ク保險ノ給付ヲ受ケテ傷病手當金ヲ請求セリ

保險師名	病名	勞務ニ服スルコト能ハサリシ期間	備考
甲	感冒	自四月六日	治癒
乙	心臟病	自四月七日	四月二十日癒
丙	眼疾	自四月十八日 至四月二十五日	四月十日乙醫師ノ療養證明書ヲ以テ受診

醫師ニ就キ調査セシニ不正ノ事實ヲ認メス

右ノ場合ニハ

- イ 個々ノ疾病ニツキ特期ヲ設ケヘキヤ
- ロ 甲保險醫ノ感冒及乙保險醫ノ心臟病ニツキ特期ヲ設ケヘキヤ
- ハ 單ニ最初ノ感冒ニ對シテノミ特期ヲナスヘキヤ

〔北海勞〕

二 被保險者タル資格喪失後十日以内ニ疾病ニ罹リ其ノ所持スル被保險者證ヲ以テ保險ノ給付ヲ受ケ而シテ法定ノ期間内ニ法第二十條ノ繼續被保險者タル申請ヲ爲シタルモノアリ、此ノ申請ハ違法ニアラス從テ之レヲ受理スヘキモノト認メラレ候處資格喪失後申請迄ノ間ニ受ケタル保險ノ給付ハ保險者カ之ヲ承認スレハ格別然カラサル場合ハ其ノ費用ハ本人ノ負擔トナスヘキモノト被存候果シテ如何ニ候哉

- 昭和二一年五月二十八日
- 保理第二三一三號ノ内
- 神戶製鋼所健康保險組合宛
- 社會局保險部長

社會局保險部長

(乙號)

法第四十五條但書及法第二十條ノ適用ニ關スル件

昭和二一年五月七日附神鋼健第二一二號ヲ以テ何出相成候標記ノ件左記ノ通ニ有之

記

- 一 イノ通り
- 二 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者トナリタル場合ニ於テハ被保險者ノ資格ハ同法第十三條ノ規定ニ依ル被保險者又ハ第十二條ノ規定ニ依ル被保險者ノ資格ヲ

〔北海勞〕

喪失シタル日ニ遡及スルヲ以テ同法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者タルコトノ申請ヲナス迄ノ間ニ於テ罹リタル疾病又ハ負傷ニ付テモ組合ニ於テ給付ヲナスヘキモノトス故ニ之カ費用ヲ被保險者ニ負擔セシムヘキモノニ非ス

●健康保險法第四十五條ノ解釋ニ關スル件

昭和二年二月十六日
保發第五八五號社會局保險部長通牒

保險部大阪出張所長 健康保險部長

健康保險法第四十五條ニ關スル件

標記ノ件ニ付東京市電氣局健康保險組合ヨリ何出ニ係ル別紙甲號ニ對シ別紙乙號ノ通回答致置候

(甲號)

健發第二九號

昭和二年一月二十六日 東京市電氣局健康保險組合

社會局保險部長宛

法第四十五條ノ解釋ニ關スル件

健康保險法第四十五條ニ「療養ノ爲」トアルハ保險給付ト

第四章 健康保險

シテ受ケル療養ノ爲ヲ謂フモノナル旨健康保險法規條事務解釋第一輯(内務時報第三百七十六號掲載)ヲ以テ御垂示有之候處斯ク狹義ニ解スルコトニヨリテ幾多ノ幣害ノ發生ヲ防止シ本條ノ正鵠ナル運用ヲナシ得ヘキコト勿論ナレトモ左記ノ如キ場合ニ於テ取扱上ニ疑義ヲ生スルコト尠カラス候例ヘハ

一、關節等ニ異狀ヲ生シ醫師ノ指示ヲ受ケス鍼按等ノ處置ヲナシテ休業シ或ハ其他ノ傷病ニ罹リタルモ何等ノ療養若ハ處置ヲ爲ス能ハスシテ休業シタル場合ノ如キハ爾後ニ至リ其ノ事實ヲ認證スヘキ醫師ノ意見書ヲ具備セハ修理上傷病手當金ヲ支給スルヲ妥當トスヘキニ非サルヤト思惟セラレ候且從來東京市電氣局共濟組合ハ斯ル場合ニ於テ之ヲ支給シタルノ實例ニ有之候斯ノ如キ場合ニモ法ハ之ヲ支給セサルノ趣旨ナリト解スヘキモノニ候哉

二、又傷病ノ爲メ連續休業シテ療養ニ努メタルモノ一定ノ期間療養ヲナシタル後保險醫ノ指示ニヨリ療養ヲ中止シ只身心ノ衰弱ヲ恢復スル迄休業ヲ勸メラレタル場合ノ如キハ其間明ニ保險給付トシテノ療養ヲ受ケサリシモノニシテ從テ傷病手當金ハ之ヲ支給スヘカラサル義ト解スヘキモノ、如ク存セラレ候サリ乍ラ上述ノ場合ト雖モ該休

第四章 健康保険

業ハ其傷病ニ基因シ廣義ニ於ケル療養ノ爲引籠加養ヲ餘
儀ナクセラレタルモノニシテ之ニ對シ傷病手當金ヲ支給
セサルハ苛酷ニ失スルノ嫌アルヲ以テ東京市電氣局共済
組合ハ斯ノ如キ場合手當金ヲ支給シ來リタルノ實例ナリ上
述ノ場合ニモ法ハ之ヲ支給セサルノ趣旨ナリト解スヘキ
モノニ候哉

右ニ關シ何分ノ御指示相仰度何上候

(2) 號

社會局保險部長

昭和二年二月十六日

東京市電氣局健康保險組合宛

健康保險法第四十五條ニ關スル件

昭和二年一月二十六日附健發第二九號ヲ以テ何出相成候標
記ノ件左ノ通ニ有之

記

- 一 例示ノ場合ニ於テ健康保險法施行令第七十七條第一項
第一號又ハ第三號ニ依リ療養費ヲ支給セシモノナラハ即
チ保險給付トシテ受ケル療養ノ爲ト謂フヘキヲ以テ此ノ
場合ニ於テハ傷病手當金ヲ支給スヘキモノトス
- 二 例示ノ場合ハ保險給付トシテ受ケル療養ノ爲ニ該當ス
ルモノト認メラルルヲ以テ此ノ場合ニ於テハ傷病手當金

〔北海勞〕

昭和二年八月十九日
保發第七三九號社會局保險部長通牒

ヲ支給スヘキモノトス

四九〇

●健康保險法第四十七條ノ
解釋ニ關スル件

昭和二年八月三日
保發第二九六號社會局保險部長通牒

健康保險部長 健康保險組合宛

健康保險法第四十七條第三項ノ規定ハ立法ノ趣旨ニ鑑ミ療養
ノ給付ヲ受ケ得ヘキ期間終了前傷病手當金ノ支給ヲ受ケルニ
至リタル疾病又ハ負傷力療養ノ給付ノ期間ヲ超ユルモ仍治療
セス勞務ニ服スルコト能ハサル期間繼續スル場合ニ於テハ傷
病手當金ノ支給ヲ受ケ得ヘキ殘存期間内仍引續キ傷病手當金
ノ支給ヲ受ケ得ヘク而シテ其ノ支給ヲ受ケル間ハ其ノ疾病又
ハ負傷ニ限リ更ニ療養ノ給付ヲ受ケ得ヘキ儀ト解スヘク從テ
其ノ疾病又ハ負傷力治療シタル後ニ於テ新ニ發生シタル他ノ
疾病又ハ負傷ニ付テハ假令傷病手當金ノ支給ヲ受ケ得ヘキ殘
存期間アル場合ト雖傷病手當金及療養ノ給付ハ受ケ得ヘカラ
サルモノニ有之

〔北海勞〕

健康保險部長宛

法第四十七條第三項ニ依リ療養ノ給付ヲ爲ス

場合ニ於ケル取扱ニ關スル件

政府ノ管掌スル保險ニ在リテハ保險醫カ健康保險法第四十七
條第三項ノ規定ニ依リ療養ヲ受ケルノ資格アル被保險者ヨリ
診療ヲ求メラレタルトキハ其ノ資格アルコトヲ證スルニ足ル
健康保險署長ノ書面ノ提出ヲ求メ得ヘキコトニ政府ト日本醫
師會トノ間ニ於ケル契約第十九條及日本齒科醫師會トノ間ニ
於ケル契約第十七條ニ規定セラレ居候ニ付テハ被保險者ヨリ
右證明書交付ノ請求アリタル場合ニ於テハ被保險者ヨリ其ノ
疾病又ハ負傷ノ療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサルモノナル
旨ノ醫師又ハ齒科醫師ノ意見書ヲ提出セシメタル後左ノ事項
ヲ記載シタル證明書ヲ交付セラレ度尙證明書交付ノ際ハ當該
傷病ニ付診療ヲ受ケル保險醫ノ住所及氏名ヲ豫メ聴取シ置キ
證明書交付後其ノ疾病又ハ負傷ニ對スル傷病手當金支給殘存
期間中ニ於テ傷病手當金ノ支給ヲ爲ササルニ至リタルトキ
(即チ療養ノ給付ヲ爲スコトヲ要セサルニ至リタルトキ)ハ其
ノ旨ヲ遲滞ナク當該保險醫ニ通知相成度

記

一 傷病名

第四章 健康保險

- 二 現ニ傷病手當金ノ支給ヲ受ケ又ハ受ケヘキモノナル旨
 - 三 當該傷病ニ付仍傷病手當金ノ支給ヲ受ケ得ヘキ殘存期
間
- 尙證明書ニハ注意トシテ被保險者ハ健康保險署長ノ承認ヲ
受ケルニ非サレハ當該傷病ニ付診療ヲ受ケル保險醫ヲ變更
スルコトヲ得サルモノナル旨ヲ附記セラレタシ

昭和二年八月十九日
保發第七三九號社會局保險部長通牒

健康保險組合宛

法第四十七條第三項ニ依リ療養ノ給付ヲ爲ス

場合ニ於ケル取扱ニ關スル件

政府ノ管掌スル保險ニ於ケル標記ノ件ニ關シ別紙ノ寫ノ通り
各健康保險署長ニ對シ通牒致置候ニ付テハ健康保險組合ニ於
テ政府ノ管掌スル保險ト同様ニ醫療團體ト契約セル向ニ在リ
テハ別紙通牒寫ノ趣ニ依リ取扱相成度

記

政府ト日本醫師會トノ間ニ於ケル契約

四九一

第四章 健康保険

(大正十五年十一月四日締結)

第十九條 診療擔當者健康保險法第四十七條第三項ノ規定ニ依リ診療ヲ受クルノ資格アル被保險者ヨリ診療ヲ求メラレタルトキハ其ノ資格アルコトヲ證スルニ足ル健康保險署長ノ書面ヲ求ムルコトヲ得ルモノトス

政府ト日本齒科醫師會トノ契約(大正十五年十一月六日締結)抄

第十七條 齒科診療擔當者健康保險法第四十七條第三項ノ規定ニ依リ診療ヲ受クルノ資格アル被保險者ヨリ齒科診療ヲ求メラレタルトキハ其ノ資格アルコトヲ證スルニ足ル健康保險署長ノ書面ヲ提出ヲ求ムルコトヲ得ルモノトス(別紙通牒寫ハ前掲保費第七三九號ニ付略ス)

昭和二年八月八日

保費第二九六一號社會局保險部長通牒

健康保險署長 健康保險組合宛

法第四十七條第三項ノ場合ト第四十五條但書ノ

待期トノ關係ニ關スル件

標記ノ件ニ付愛知健康保險署長ヨリ何出ニ係ル別紙甲號ニ對シ別紙乙號ノ通回答致置候

(甲 號)

昭和二年六月二十二日

愛知健康保險署長

社會局保險部長宛

百八十日ノ期間經過後ノ療養ト給付ト法第四十五條但書ノ待期ニ關スル疑義ノ件

療養ノ給付ヲ受クルコト百八十日ニ及ビタルモ傷病手當金ノ支給ヲ受クル期間カ百八十日ニ達セサルトキハ尙傷病手當金ノ支給ヲ受クル期間療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ヘキハ健康保險法第四十七條第三項ノ示ス處ナルカ業務外ノ傷病ニ付テハ療養ノ爲勞務ニ服スルコト能ハサル第四日ヨリ傷病手當金ヲ支給スルカ故ニ百八十日ノ期間經過後ノ療養ノ給付ノ場合ニ於テハ實際療養ノ給付ハ待期ヲ除キタル第四日ヨリ爲スヘキモノト解セラルルカ右ニ依リ取扱可然哉

右ハ被保險者竝ニ縣醫師會保險部へ至急通牒致度差當リ必要有之候條何分ノ御回示相仰度及何出候也

(乙 號)

保費第二九六一號

昭和二年八月八日

社會局保險部長

愛知健康保險署長宛

法第四十七條第三項ノ場合ト第四十五條但書

〔北海券〕

ノ待期トノ關係ニ關スル件

昭和二年六月二十二日附ヲ以テ何出相成候標記ノ件ハ傷病手當金ヲ支給スヘカラサルモノニ有之隨テ療養ノ給付モ亦爲スヘカラサルモノニ有之

(昭和二年八月三日附保費第二九六號ヲ以テ通牒シ置キタル法第四十七條第三項ニ關スル件参照内務時報第四百三號掲載)

昭和二年十二月八日

保費第三七八五號ノ内社會局保險部長回答

國府健康保險署長宛

法第四十七條第三項ニ關スル件

昭和二年十一月七日附二給第三三一五號ヲ以テ何出相成候標記ノ件左ノ通ニ有之

記

一 傷病手當金ノ支給ハ百三十日ヲ以テ打切ルヘキモノトス

二 傷病手當金ハ支給セサルモノトス

三 御見解ノ通

二給第三三一五號

昭和二年十一月七日

國府健康保險署長

社會局保險部長宛

第四章 健康保險

〔北海券〕

法第四十七條ノ療養ノ給付及傷病手當金

支給ニ關スル疑義ノ件

何療養ノ給付ヲ受クルコト百八十日ニ達シタルモ傷病手當金ノ支給ヲ受クル期間カ百八十日ニ達セス引續キ療養ノタメ勞務ニ服スルコト能ハサル場合ハ法第四十七條第三項ノ規定ニ依リ傷病手當金ノ支給ヲ受ケ得ヘキ殘存期間中仍其ノ傷病ニ限リ療養ノ給付ヲ繼續シ得ヘキコトハ當該法令及八月三日附保費第二九八號通牒ニ依リ了承ノ次第ナルモ左記ノ如キ場合ハ療養ノ給付日數ト傷病手當金支給日數トハ別個ノモノト解シ之ヲ分離シテ取扱フヘキモノナルナリ前記御通牒末段ノ御例示ヲ見ルニ療養ノ給付ノ期間ヲ超ユルモ其ノ傷病ニ限リ勞務不能ノ場合ハ傷病手當金支給ヲ受ケ得ヘキ殘存期間仍引續キ傷病手當金ノ支給(療養給付ノ延長ハ勿論)ヲ受ケ得ルトアリ然ラハ同一傷病ナル限リハ療養給付ヲ打切リタルモ仍勞務ニ服シ得ス傷病手當金支給殘存期間ヲ有スルモノハ傷病手當金ノミ百八十日ニ達スル迄支給シ差支無之様解セラレ疑義相生シ候條至急何分ノ御垂示相仰度及何出候也

左 記

一 同一ノ疾病ニハ繼續療養ノ給付ヲ受ケ來リタル者百八

十日ニ至リタルモ勞務ニ服スルコト能ハサル状態カ療養ノ給付開始後十日後ニ至リテ生シタルタメ療養給付日數ハ百八十日ニ至リタルモ傷病手當金支給日數百二十日ニシテ仍勞務ニ服シ得サルニ付法第四十七條第三項ノ規定ニ依リ療養ノ給付ヲ延長シタル處十日目即傷病手當金支給日數百三十日ニ至リテ疾病稍々輕快ヲ得タルタメ勞務ニ服シタル然ルニ十日後復々勞務ニ服スルコト能ハサル状態トナリタルモ業ニ勞務ニ服スル際療養給付ヲ打切リタルニ付自費ヲ以テ醫療ヲ受ケ居ルモ傷病手當金ハ同一疾病ニテ百三十日間支給サレ其ノ殘存日數五十日間ヲ存スル場合ニ於テハ傷病手當金ノミ引續キ百八十日ニ達スル迄支給スヘキモノナルヲ

要約

- 一 傷病ニ對スル傷病手當金ハ療養給付打切り後ト雖モ百八十日ニ達スル迄支給スヘキモノナルヲ
 - 二 勞務ニ服シツ、一年內百八十日間ノ療養給付ヲ受ケ終リタル者其ノ後ニ於テ療養ノタメ勞務ニ服スル能ハサルニ至リタル場合ハ法第四十五條ノ傷病手當金ヲ支給スヘキモノナルヲ
- 支給スヘキモノトセハ傷病名ヲ異ニスト雖モ一年內百八

〔北海勞〕

十日ニ達スル迄支給スヘキモノナルヲ

三 幾多ノ疾病又ハ負傷ニテ療養ノ給付ヲ受ケ其ノ都度勞務ニ服スルコト能ハスシテ法第四十五條但書ニ依リ待期ヲ設ケ傷病手當金ノ支給ヲ受ケタル者ニ對スル傷病手當金支給日數ノ百八十日滿算ニハ前記待期日數ヲ包含スルモノニアラスシテ支給セル實日數ノミヲ通算スヘキモノト解シ差支ナキヤ

●健康保險ノ被保險者タラサル臨時使用人ノ件

大正十五年十月十九日 內務省令第四十七號

健康保險ノ被保險者タラサル臨時使用人ノ件左ノ通定ム

健康保險ノ被保險者タラサル臨時使用人ノ件

健康保險法施行令第九條第四號ノ規定ニ依リ臨時ニ使用セラるル者ノ中被保險者タラサルモノヲ指定スルコト左ノ如シ

一 季節的業務ニ使用セラルル者但シ繼續シテ百二十日以上使用セラルヘキ場合ハ此ノ限ニ在ラス

〔北海勞〕

●政府ノ管掌スル健康保險ノ保險料率

大正十五年十月二十一日 內務省告示第五百十九號

政府ノ管掌スル健康保險ノ保險料率左ノ通定ム

一 石炭ノ試掘、採掘及之ニ附屬スル事業ノ事業場又ハ工場ニ使用セラルル各被保險者ニ付テハ其ノ標準報酬日額一圓ニ付八錢ノ割

二 前號以外ノ各被保險者ニ付テハ其ノ標準報酬日額一圓ニ付四錢ノ割

●健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル件

昭和二年八月十九日 勅令第二百六十八號

改正 昭和十三年勅令第二〇號

健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 官公立ノ大學附屬醫院其ノ他之ニ準ズベキ病院ハ健康保險ノ保險者ノ委嘱ニ依リ健康保險法施行令第七十四條第一項第一號乃至第三號ノ療養ノ給付(往診ヲ除ク)ヲ爲ス

第四章 健康保險

コトヲ得

被保險者前項ノ病院ニ就キ療養ノ給付ヲ受ケル場合ニ於テ其ノ給付ノ手續ハ當該病院ノ定ムル所ニ依ル

第二條 被保險者前條ノ病院ニ就キ療養ノ給付ヲ受ケタルキハ保險者ノ承認アリタル場合ヲ除クノ外同一ノ疾病又ハ負傷ニ付テハ健康保險法施行令第七十五條ノ規定ニ依リ保險者ノ指定シタル醫師若ハ齒科醫師又ハ前條ノ規定ニ依リ保險者ノ委嘱シタル他ノ病院ニ就キ療養ノ給付ヲ受ケルコトヲ得ズ

保險者ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ前項ノ承認ヲ拒ムコトヲ得ズ

第三條 第一條ノ病院ニ於テ處方箋ノ交付ヲ受ケタルトキハ被保險者ハ健康保險法施行令第七十六條ノ規定ニ依リ保險者ノ指定シタル藥劑師中自己ノ選定シタル者ニ就キ藥劑ヲ受ケルコトヲ得

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●健康保険ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル勅令施行ニ關スル件

昭和二年十二月八日
内閣府令
文部省令

改正 昭和四年六月一日、八月一日、六年五月二十一日、十年一月九日
健康保険ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル勅令施行ニ關スル件左ノ通定ム

健康保険ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル勅令施行ニ關スル件

第一條 昭和二年八月勅令第二百六十八號健康保険ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル件(以下勅令ト稱ス)第四條ノ規定ニ依リ定メタル官公立ノ大學附屬醫院其ノ他之ニ準ズベキ病院(以下病院ト稱ス)ハ内務大臣及文部大臣之ヲ告示ス

第二條 被保險者病院ニ於テ療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ其ノ旨當該病院ニ申出ヅベシ
前項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テハ被保險者ハ被保險者證ヲ其ノ病院ニ提出スベシ但シ已ムヲ得ザル事由アルトキハ此ノ

〔北海野〕

限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク被保險者證ヲ其ノ病院ニ提出スベシ

第一項ノ申出ヲ爲ス場合ニ於テ疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナルトキハ被保險者ハ之ニ關スル事業主ノ證明書ヲ提出スベシ

健康保険法第四十八條第一項ノ規定ニ依リ繼續シテ療養ノ給付ヲ受ケルコトヲ得ル者病院ニ於テ療養ノ給付ヲ受ケムトスルトキハ其ノ給付ヲ受ケルコトヲ得ルモノナルコトヲ被保險者ニ於テ承認シタル書面ヲ提出シテ之ヲ當該病院ニ申出ヅベシ

第三條 病院被保險者ニ對シ療養ヲ爲サザルニ至リタルトキハ遲滞ナク被保險者證ヲ被保險者ニ返還スベシ但シ其ノ被保險者死亡シタルトキハ埋葬料又ハ健康保険法第四十九條第二項若ハ第五十六條第二項ノ埋葬費ノ支給ヲ受ケベキ者ニ之ヲ返還スベシ

病院前項ノ規定ニ依リ被保險者證ヲ返還スルトキハ被保險者證ノ第二面ニ掲グル事項ヲ之ニ記載スベシ

第一項ノ場合ニ於テ病院第五條第一項ノ規定ニ依リ療養證明書ヲ交付シタルモノナルトキハ其ノ療養證明書ノ全部返納アリタルトキ被保險者證ヲ返還スベシ但シ勅令第二條第

〔北海野〕

滞ナク返納スベシ

第六條 被保險者病院變更ノ爲被保險者證又ハ前條第一項ノ療養證明書ノ返還ヲ受ケムトスルトキハ病院變更ニ付地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)又ハ健康保険組合ノ承認アリタルコトヲ證スル書面ヲ當該病院ニ提示スベシ

病院ニ就キ療養ヲ受ケル被保險者ニシテ同時ニ保險醫ニ就キ療養ヲ受ケル者保險醫變更ノ爲前條第一項ノ療養證明書ノ返還ヲ受ケムトスルトキハ保險醫變更ニ付地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)又ハ健康保険組合ノ承認アルコトヲ證スル書面ヲ當該保險醫ニ提示スベシ

第七條 病院被保險者ニ對シ處方箋ヲ交付スル場合ニ於テハ之ニ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

- 一 被保險者證ノ記號及番號
- 二 所轄廳府縣名又ハ健康保険組合ノ名稱
- 三 使用期間ノ開始及終了年月日

被保險者前項ノ處方箋ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ケントスルトキハ保險者ノ指定シタル藥劑師ニ之ヲ提出スベシ

第八條 第五條第一項ノ療養證明書ノ様式ハ健康保険法施行規則様式第十三號ニ依ル

第八條ノ二 被保險者病院ニ於テ健康保険法施行令第七十四

一項ノ規定ニ依ル病院變更ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ
第四條 健康保険法施行令第七十五條第一項ノ規定ニ依リ保險者ノ指定シタル醫師又ハ齒科醫師(以下保險醫ト稱ス)ニシテ第五條第一項ノ規定ニ依リ療養證明書ヲ交付シタル者健康保険法施行規則第四十六條第一項ノ規定ニ依リ被保險者證ヲ返還スベキ場合ニ於テハ其ノ療養證明書ノ全部返納アリタルトキ之ヲ返還スベシ但シ健康保険法施行令第七十五條第二項ノ規定ニ依ル保險醫變更ノ場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 保險醫ノ療養ヲ受ケル被保險者同時ニ病院ニ就キ療養ヲ受ケル必要アルトキ又ハ病院ノ療養ヲ受ケル被保險者同時ニ保險醫若ハ他ノ病院ニ就キ療養ヲ受ケル必要アルトキハ被保險者證ヲ保管スル保險醫又ハ病院ニ就キ療養證明書ノ交付ヲ受ケベシ

前項ノ療養證明書ハ之ヲ被保險者證ト看做シ第二條、第三條、健康保険法施行規則第四十五條及第四十六條ノ規定ヲ適用ス

被保險者病院又ハ保險醫ヨリ第一項ノ療養證明書ノ返還ヲ受ケタルトキハ之ヲ交付シタル保險醫又ハ病院(保險醫又ハ病院變更ノ場合ニ於テハ變更後ノ保險醫又ハ病院)ニ運

第四章 健康保險

條第一項第三號(一回ノ費用二十圓ヲ超ユル場合ニ限ル)乃至第五號ノ給付ヲ受ケ又ハ病院ニ入院セントスルトキハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ提出スベシ但シ已ムヲ得ザル事由アルトキハ此ノ限ニ在ラズ此ノ場合ニ於テハ其ノ事由止ミタル後遲滞ナク申請書記載事項及已ムヲ得ザル事由ヲ記載シタル届書ヲ提出スベシ

- 一 被保險者證ノ記載及番號
- 二 發病又ハ負傷ノ年月日及原因
- 三 疾病又ハ負傷ガ業務上ノ事由ニ因ルモノナリト否ヤノ別

前項ノ申請書又ハ届書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル病院ノ意見書ヲ添付スベシ

- 一 健康保險法施行令第七十四條第一項第三號乃至第五號ノ給付又ハ入院ヲ必要ト認ムル理由
- 二 給付ノ内容及之ニ要スベキ費用ノ見積額
- 三 病院ニ入院セントスル場合ニ在リテハ入院ノ期間

第九條 保險給付ヲ受ケムトスル者ヨリ第二條第四項ノ規定ニ依ル證明書ヲ求メラレタルトキハ事業主ハ正當ノ事由アルニ非ザレバ之ヲ拒ムコトヲ得ズ

第十條 健康保險組合ハ病院ト協議ノ上第二條乃至第八條ノ

〔北海勞〕

二ノ規定ニ拘ラズ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第十一條 本令ニ於テ被保險者トアルハ被保險者ノ資格喪失後療養ノ給付ヲ受ケル者ヲ含ムモノトス

第十二條 第五條第三項ノ規定ニ依ル療養證明書ノ返納ヲ怠リタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十三條 正當ノ事由ナクシテ第九條ノ規定ニ依ル請求ニ應ゼズ又ハ虛偽ノ證明ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則 本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和四年六月一日内務、文部會令)

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和四年内務省令第十八號施行前ニ交付シタル療養證明書ハ其ノ施行後ト雖モ之ヲ使用スルコトヲ妨グズ

附則 (昭和十年一月九日内務、文部會令)

本令ハ昭和十年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ處方箋ノ交付ヲ受ケタル被保險者ハ本令施行後ト雖モ之ニ依リ藥劑ノ支給ヲ受ケルコトヲ妨グズ此ノ場合ニ於ケル手續ハ従前ノ例ニ依ル

〔北海勞〕

●健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院其ノ他之ニ準スヘキ病院

昭和二年勅令第二百六十八號健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル件第一條ノ規定ニ依リ健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院其ノ他之ニ準スヘキ病院同令第四條ノ規定ニ依リ左ノ通定メタリ

- 東京帝國大學醫學部附屬醫院
- 東京帝國大學醫學部附屬醫院分院
- 東北帝國大學醫學部附屬醫院
- 九州帝國大學醫學部附屬醫院
- 北海道帝國大學醫學部附屬醫院
- 新潟醫科大學附屬醫院
- 岡山醫科大學附屬醫院
- 千葉醫科大學附屬醫院
- 金澤醫科大學附屬醫院

第四章 健康保險

長崎醫科大學附屬醫院
傳染病研究所

昭和三年十一月十七日
内務省、文部省告示第二號

改正 昭和六年六月内務省、文部省告示第一號

昭和二年勅令第二百六十八號健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院等ニ關スル件第一條ノ規定ニ依リ健康保險ノ療養ノ給付ヲ爲ス大學附屬醫院同令第四條ノ規定ニ依リ昭和三年十一月一日左ノ通定メタリ

- 京都府立醫科大學附屬醫院
- 熊本醫科大學附屬醫院
- 大阪帝國大學醫學部附屬醫院
- 名古屋醫科大學附屬醫院

●政府ノ管掌スル健康保險ノ被保險者力療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ヘキ醫師及齒科醫師並藥劑師ニ

第四章 健康保険

關スル件

昭和元年十二月二十八日
内務省令第一號
改正 昭和四年七月内務省令第三一號

政府ノ管掌スル健康保険ノ被保險者カ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ヘキ醫師及齒科醫師並藥劑師ニ關スル件左ノ通定ム
政府ノ管掌スル健康保険ノ被保險者カ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得ヘキ醫師及齒科醫師並藥劑師ニ關スル件

第一條 政府ノ管掌スル健康保険ノ被保險者(以下被保險者ト稱ス)ハ所轄地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ノ指定シタル保險醫又ハ保險藥劑師ニ就キ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得

第二條 被保險者所轄地方長官ノ管轄區域外ニ其ノ住所ヲ有スル場合ニ於テハ前條ノ保險醫又ハ保險藥劑師ノ外其ノ被保險者ノ住所地ヲ管轄スル地方長官ノ指定シタル保險醫又ハ保險藥劑師ニ就キ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得

第三條 被保險者所轄地方長官ノ承認ヲ受ケタル場合又ハ緊急ノ場合ニ於テハ前二條ノ保險醫又ハ保險藥劑師以外ノ保險醫又ハ保險藥劑師ニ就キ療養ノ給付ヲ受クルコトヲ得
第四條 被保險者ハ其ノ診療ヲ受ケヘキ場所ヨリ四里以内(診療所所在地ヲ管轄スル地方長官ニ於テ別段ノ定ヲ爲シ

〔北海勞〕

- 四 設立認可ノ年月日
 - 五 理事長ノ氏名、住所及就職年月日
- 前項ノ健康保險組合臺帳ハ何人ト雖利害關係アル場合ニ於テハ其ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ閱覽ヲ求ムル者アルトキハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ハ正當ノ事由アルニ非サレハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

五〇〇

タルトキハ之ニ從フ)ノ里程ノ地ニ在ル診療所ニ於テ診療ニ從事スル保險醫(齒科醫師ヲ除ク)ノ往診ヲ求ムルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ其ノ診療ヲ受ケヘキ場所ヨリ半里ヲ超ユル里程ノ地ニ在ル診療所ニ於テ診療ニ從事スル保險醫ノ往診ノ爲ニ要スル車馬賃ハ其ノ被保險者ノ負擔トス
附則
本令ハ昭和二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

健康保險組合臺帳閱覽ノ件

大正十五年十月十九日
内務省令第四十九號

改正 昭和四年七月内務省令第三〇號

健康保險組合臺帳閱覽ノ件左ノ通定ム

健康保險組合臺帳閱覽ノ件

道府縣廳(東京府ニ在リテハ警視廳)ニハ其ノ管轄區域内ニ事務所ヲ有スル健康保險組合ニ付左ニ掲グル事項ヲ記載シタル健康保險組合臺帳ヲ備フ

- 一 組合ノ名稱
- 二 事務所ノ所在地
- 三 組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地

〔北海勞〕

第四章 健康保險

●健康保險組合ニ備フヘキ被保險者臺帳、歲入簿、歲出簿及現金出納簿ノ様式

大正十五年十月二十五日
内務省告示第六十號

改正 昭和四年六月内務省告示第一八三號、八月第二五八號

健康保險組合ニ備フヘキ被保險者臺帳、歲入簿、歲出簿及現金出納簿ノ様式左ノ通り定ム

第四章 健康保險

所ノ管轄區域ニ在ルトキハ被保險者ハ其ノ屬スヘキ出張所ヲ定メ其ノ旨ヲ其ノ出張所ノ長ニ届出ツヘシ
前項ノ規定ハ被保險者ノ使用セラルル工場又ハ事業場カ道廳ノ直轄區域及道廳出張所ノ管轄區域ニ在ル場合ニ之ヲ準用ス

第三條 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者道廳出張所ノ管轄區域ニ涉リ住所ヲ變更シタル場合ニ於テハ遲滞ナク被保險者證ヲ後ニ届シタル道廳出張所ノ長ニ提出シテ其ノ改訂ヲ受ケ健康保險法施行規則第二十一條第一項ノ届書ノ寫ヲ前ニ届シタル道廳出張所ノ長ニ送付スヘシ
前項ノ規定ハ被保險者道廳ノ直轄區域及道廳出張所ノ管轄區域ニ涉リ住所ヲ變更シタル場合ニ之ヲ準用ス

第四條 健康保險法令ノ規定ニ依リ北海道廳長官ニ對シテ爲スヘキ届出、報告被保險者證ノ返納若ハ提出、保險給付ニ關スル承認申請又ハ保險給付支給申請ニシテ道廳出張所屬ノ被保險者ノ保險ニ關スルモノハ當該出張所ヲ經由シテ之ヲ爲スヘシ

附則
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●健康保險組合規約例

大正十五年八月二十四日施行
官報第四二〇一號發布

社會局ニ於テ立案シタル健康保險組合規約例左ノ如シ

健康保險組合規約例

第一章 總則

第一條 本組合ハ組合員タル被保險者ノ健康保險ヲ管掌スルヲ以テ目的トス

第二條 本組合ハ何健康保險組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ左ノ場所ニ之ヲ置ク
(主たる事務所)

何府縣何郡市何町村何香地
從タル事務所

何府縣何郡市何町村何香地
何府縣何郡市何町村何香地

第四條 本組合ノ設立アル事業ノ名稱及所在地左ノ如シ
何會社(何會社何工場) 何府縣何郡市何町村何香地
何會社(何會社何工場) 何府縣何郡市何町村何香地
何會社(何會社何工場) 何府縣何郡市何町村何香地

〔北海勞〕

〔北海勞〕

第五條 本組合ニ於テ公示スヘキ事項ハ組合ノ揭示場ニ揭示
(何市ニ於テ發行スル何新聞ニ掲載)ス
第六條 本組合ノ帳簿及書類ノ保存ニ關スル規定ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第二章 組合會

第七條 本組合ノ組合會議員ノ定數ハ何人トス
第八條 左ニ掲グル者ハ議員タルコトヲ得ス

- 一 十八歳未満(何歳未満)ノ者
- 二 健康保險法第二十條ノ規定ニ依ル被保險者
- 三 何々

第九條 議員ノ任期ハ何年トス(但シ事業主タル議員(事業主ノ選定シタル議員)ノ任期ハ無期限(何年)トス)
議員ノ任期ハ選定又ハ選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス
補闕ノ爲選定又ハ選舉セラレタル議員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス

第三條

(選舉區ヲ設ク)被保險者タル組合員ノ互選スル議員ハ各選舉區ニ於テ之ヲ選舉ス
選舉區及各選舉區ニ於テ選舉スヘキ議員ノ數左ノ如シ
何工場(何事業場) 何人
何工場(何事業場) 何人
何工場(何事業場) 何人

第四章 健康保險

第十條 理事ハ選舉ノ期日前少クトモ七日間(何日間)投票及開票ノ日時、選舉會場並選舉スヘキ議員ノ數ヲ公示スヘシ
天災事變等ノ爲選舉ヲ行フコト能ハサルトキハ理事ハ其ノ選舉ヲ行フヘキ選舉區ノミニ關シ更ニ期日ヲ定メ選舉ヲ行フヘシ

第十一條 理事(又ハ其ノ委任ヲ受ケタル者)ハ選舉長ト爲リ選舉會ヲ開閉シ其ノ取締ニ任ス
理事ハ選舉人ノ中ヨリ(一選舉區ニ付)四人(何人)ノ選舉立會人ヲ指名スヘシ

第十二條 選舉人ハ選舉會場ニ於テ投票用紙ノ交付ヲ受ケ之ニ被選舉人一人ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ
投票用紙ハ理事ノ定メタル一定ノ式ヲ用フルモノトス

第十三條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス
一 成規ノ用紙ヲ用ヒサルモノ

- 二 現ニ組合會議員ノ職ニ在ル者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 三 一票中二人以上ノ被選舉人ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 四 被選舉人ノ何人タルカヲ確認シ難キモノ
- 五 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
- 六 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ但シ職業、身分、住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在

第十四條 投票ノ效力ハ選舉立會人之ヲ決定ス可否同數ナルトキハ選舉長之ヲ決ス

第十五條 議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トス但シ(各選舉區ニ於テ)選舉スヘキ議員ノ數ヲ以テ(其ノ選舉區ノ)有效投票ノ總數ヲ除シテ得タル數ノ五分ノ一以上(何分ノ一以上)ノ得票アルコトヲ要ス
前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキトキハ選舉長抽籤ニ依リ之ヲ定ム

第十六條 選舉長ハ選舉錄ヲ調製シテ選舉ノ顛末ヲ記載シ選舉立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ
第十七條 當選者定マリタルトキハ理事ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知スヘシ
當選者當選ヲ辭セムトスルトキハ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内(何日以内)ニ之ヲ理事ニ申立ツヘシ

第十八條 選舉スヘキ議員ノ數ニ足ル當選者ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ不足ノ員數ニ付更ニ選舉ヲ行フ
第十九條 當選者當選ヲ辭シタルトキ、選舉ノ期日後ニ於テ被選舉權ヲ有セサルニ至リタルトキ又ハ死亡者ナルトキハ

第十五條第一項但書ノ得票者ニシテ當選者ト爲ラザリシ者

〔北海勞〕

ヲ以テ順次當選者トス
前條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ得ルコト能ハサル場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 選舉ノ規定ニ違反スルコトアルトキハ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞アル場合ニ限り其ノ選舉ヲ無効トス但シ當選ニ異動ヲ生スルノ虞ナキ者ヲ區分シ得ルトキハ其ノ者ニ限り當選ヲ失フコトナシ

第二十一條 第十九條ノ規定ハ當選無効ト確定シタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十二條 被保險者タル組合員ノ互選スル議員中關員ヲ生シタルトキハ(其ノ選舉區ニ於テ)補開選舉ヲ行フ但シ總選舉ノ日ヨリ六月以内(何月以内)ニ關員ヲ生シタルトキハ第十九條ノ例ニ依ル

第二十三條 事業主ノ選定スル議員ハ補開議員ヲ除クノ外各議員ニ付同時ニ之ヲ選定スヘシ
議員ニ關員ヲ生シタルトキハ事業主ハ遲滞ナク補開議員ヲ選定スヘシ

第二十四條 (議員ノ選定ハ事業主ノ協議ニ依リ之ヲ爲スヘシ)
事業主議員ノ選定ヲ爲シタルトキハ文書ヲ以テ之ヲ理事ニ

〔北海勞〕

通知スヘシ

第二十五條 理事組合會ヲ招集セムトスルトキハ會議ノ目的タル事項、開會ノ日時及場所ヲ、急施ヲ要スル場合ヲ除クノ外開會ノ日ヨリ少クトモ三日(何日前)ニ議員ニ通知スヘシ
議員定數ノ三分ノ一以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ組合會招集ノ請求ヲ爲シタルトキハ理事ハ七日以内(何日以内)ニ之ヲ招集スヘシ

第二十六條 互選議員又ハ選定議員會議ニ出席スルコト能ハサルトキハ豫メ書面ヲ以テ各互選議員又ハ選定議員ニ委任シテ表決ヲ爲スコトヲ得

第二十七條 會議ニ出席スルコト能ハサル議員ノ委任ヲ受ケテ表決ヲ爲ス議員ハ委任ヲ受ケタルコトヲ證スル書面ヲ議長ニ提出スヘシ

第二十八條 組合員ハ組合會ノ會議ヲ傍聽スルコトヲ得但シ組合會ニ於テ傍聽禁止ノ議決アリタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十九條 會議錄ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載ス

- 一 開會ノ日時及場所
- 二 議員ノ定數

第四章 健康保険

三 出席シタル互選議員ノ氏名(數)及選定議員ノ氏名(數)

四 議事ノ要項

五 議決シタル事項及賛否ノ數

六 其ノ他必要ナル事項

第三十條 組合會ハ會議規則ヲ設クヘシ

第三十一條 議員ノ旅費額及其ノ支給方法ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第三十二條 被保險者タル議員其ノ職務ヲ行フニ因リ平常ノ義務ニ對スル報酬ヲ受クルコトヲ得サル場合ニ於ケル補償ノ額ハ其ノ受クルコトヲ得サル報酬額ヲ標準トシテ理事之ヲ定メ組合ノ設立アル事業ニ於ケル報酬支拂日迄ニ之ヲ支給ス

第三章 理事

第三十三條 本組合ノ理事ノ定數ハ何人トス

第三十四條 理事ノ任期ハ何年トシ其ノ選舉ノ日ヨリ之ヲ起算ス

補開ノ爲選舉セラレタル理事ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
理事ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第四章 健康保險

第三十五條 理事及理事長ノ選舉ハ組合ノ議決ヲ經テ定メタル方法ニ依ル

第三十六條 理事長故障アルトキ其ノ職務ヲ代理スヘキ理事ハ理事長之ヲ指名ス

第三十七條 第三十一條及第三十二條ノ規定ハ理事ノ受クヘキ旅費及補償ニ付之ヲ準用ス

第三十八條 本組合ニ必要ナル事務員ヲ置キ理事之ヲ任免ス

第四章 事業

第三十九條 療養ノ給付ニ關シ被保險者ノ選定シ得ヘキ醫師齒科醫師及藥劑師ハ組合ノ議決ヲ經テ之ヲ指定ス

第四十條 健康保險法施行令第七十七條第一項ニ掲グル場合ノ外左ノ場合ニ於テハ療養ノ給付ニ代ヘテ療養費ヲ支給ス

- 一 何々
二 何々

第四十條 傷病手當金又ハ出産手當金支給期日ハ毎月何日、何日及何日トス(但シ毎月一回報酬ノ支拂ヲ受クル被保險者ニ付テハ毎月何日トス)
前項ノ期日休日ニ當ルトキハ之ヲ繰下ク(繰上ク)

〔北海勞〕

每支給期日ニ於テ支給スル傷病手當金又ハ出産手當金ハ其ノ支給期日ノ二日前(何日前)迄ニ請求アリタル分トス

第四十一條 療養費ヲ以テ充ツルコトヲ得ル費途左ノ如シ
一 保險給付費

第一條 (組合ノ設立アル事業ノ一部ニ付事業) 報關日額何々錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ報關日額何々錢以上何々錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔スヘキ額トス但シ其ノ額力保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第二條 (組合ノ設立アル事業ノ一部ニ付事業) 報關日額何々錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ報關日額何々錢以上何々錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔スヘキ額トス但シ其ノ額力保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第三條 (組合ノ設立アル事業ノ一部ニ付事業) 報關日額何々錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔額ハ報關日額何々錢以上何々錢未滿ノ報酬ヲ受クル被保險者ニ關スル保險料ニ付テハ事業主ノ負擔スヘキ額トス但シ其ノ額力保險料ノ全額ヲ超過スル場合ニ於テハ事業主ノ負擔額ハ保險料ノ全額トス

第四十一條 療養費ヲ以テ充ツルコトヲ得ル費途左ノ如シ
一 保險給付費

〔北海勞〕

●健康保險組合ニ對シ交付スル國庫負擔金ノ概算拂

ニ關スル件

昭和二年二月十六日 內務省令第九號

健康保險組合ニ對シ交付スル國庫負擔金ノ概算拂ニ關スル件左ノ通定ム

健康保險組合ニ對シ交付スル國庫負擔金ノ概算拂ニ關スル件

第一條 健康保險組合國庫負擔金ノ概算拂ヲ受ケムトスルトキハ毎年度四月三十日及九月三十日迄ニ左ノ事項ヲ具シ社會局長官ニ申請スヘシ

一 當該年度ニ於ケル保險給付ニ要スル費用ノ豫算額
二 第三條第二項ノ規定ニ依リ計算シタル被保險者ノ員數ノ平均數及其ノ計算ノ基礎ト爲リタル各月末ニ於ケル被保險者ノ員數

三 概算拂ヲ受ケムトスル額
第二條 概算拂ハ毎年度二回之ヲ爲ス
第三條 毎回ノ概算拂額ハ當該年度ニ於ケル當該健康保險組合ノ保險給付ニ要スル費用ノ豫算額ノ百分ノ四以内トシ八十錢ニ被保險者ノ員數ヲ乘シテ得タル額ヲ超エサルモノトス

第四章 健康保險

備考

本規約例ニ記載シタルモノノ外健康保險法施行令第二條第三項、第四條第四項、第五條第三項及第一百條ノ規定ニ依リ規約ニ委任セラレタル事項其ノ他必要ト認メラルル事項ハ別ニ條文ヲ設ケテ之ヲ記載スルコトヲ得

二 保險施設費

三 何々

第四十二條 準備金以外ノ財産ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ管理ス

一 有價證券ハ郵便局ニ保管ヲ託シ、確實ナル銀行ニ保護預トシ又ハ信託會社ニ信託ス

二 現金ハ郵便貯金ト爲シ、確實ナル銀行ニ預入レ又ハ信託會社ニ信託ス

三 前各號ニ掲グル以外ノ財産ノ管理ハ組合ノ議決ヲ經タル方法ニ依ル

第四條 組合ニ於テ賣買、貸借、請負其ノ他ノ契約ヲ爲サムトスルトキハ總テ公告シテ競争ニ付ス但シ契約ノ性質若ハ目的力競争ヲ許ササル場合、理亦ニ於テ競争ニ付スルヲ不利ト認ムル場合又ハ急迫ノ際競争ニ付スルノ暇ナキ場合ニ於テハ指名競争ニ付シ又ハ隨意契約ニ依ル

第四章 健康保険

前項ノ被保険者ノ員數ノ計算ニ關シテハ第一回ノ概算拂ニ在リテハ前年十一月ヨリ其ノ年三月ニ至ル各月末ニ於ケル被保険者ノ員數ノ平均數、第二回ノ概算拂ニ在リテハ其ノ年四月ヨリ八月ニ至ル各月末ニ於ケル被保険者ノ員數ノ平均數ニ依ル但シ特別ノ事情アル健康保険組合ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四條 概算拂ヲ受ケタル健康保険組合ハ當該年度支拂閉鎖期日後三日以内ニ左ノ事項ヲ社會局長官ニ報告スヘシ

- 一 當該年度ニ於テ健康保険法施行令第九十一條ノ國庫負擔金算定ノ基礎タル保險給付ニ要シタル費用ノ決算額及其ノ内譯
- 二 當該年度ノ各月末ニ於ケル被保険者ノ員數
- 三 概算拂ヲ受ケタル額

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
大正十五年度ニ於ケル概算拂ハ之ヲ一回トス其ノ額ハ同年度昭和元年度ニ於ケル概算拂ノ豫算額ノ百分ノ八以内トシニ於ケル保險給付ニ要スル費用ノ豫算額ノ百分ノ八以内トシ四十錢ニ被保険者ノ員數ヲ乘シテ得タル額ヲ超エサルモノトス

前項ノ被保険者ノ員數ハ概算拂申請ノ日前五日目ノ現在ニ依ル

●保險料過納金充當ノ場合ニ於ケル保險料納額通知書ニ關スル件

昭和二年六月十六日
保發第五八五號社會局長官
健康保險組合

健康保險法施行令第百條第二項ノ規定ニ依リ保險料過納金ヲ充當スル場合ニ於テハ充當セムトスル納期ノ保險料納額通知書(昭和二年五月二十日附保發第二四六號ヲ以テ通牒シ置キタル保險料ノ納額ノ測定及納付義務者ニ對スル通知ニ關スル件参照)ニハ右充當額ヲ控除シタル金額ヲ記載シ別ニ別記ノ如キ人別圖書ヲ添附セラルル方適當ト認メラレ候爲參考及通牒候也

追テ保險料徵收額ノ繰位未滿ノ端數ヲ切捨ツルハ納付義務者ノ納付スヘキ總額ニ於テ之ヲ爲スモノナルヲ以テ右ノ過納金控除ノ場合ニ於テハ被控除額及控除額共繰位未滿ノ端數ヲ附シテ計算スヘキモノニ有之

〔北海勞〕

昭和何年何月分(何月何日ヨリ何月何日迄ノ分)保險料ヨリ控除スル過納金ノ人別圖書
何工場(何事業場)ノ分

氏名	被保險者證ノ記號及番號	標準報酬額	納付額	過納金額	過納事由
何 某	何 三	七	〇六〇	〇八四	傷病手當金ノ支給ヲ受ケタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	五	〇四〇	〇四〇	出產手當金ノ支給ヲ受ケタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル
何 某	何 一	一	〇四〇	〇四〇	法第六十二條第一項各號ノ一ニ該當シタル期間ノ保險料ヲ納付シタルニ由ル

●扶助料ト健康保險トノ調和ニ關スル件

大正十五年九月二十九日
醫工第一八五四號醫務局長官

各警察官署(各水上署ヲ除ク)長宛
工場法ノ適用ヲ受クル工場ニ於テ職工カ業務上負傷シ疾病ニ罹リ之ハ死亡シタル場合ハ工場法施行令第二章ノ規定ニ依リ工業主ニ於テ扶助義務履行シ居ルモノ、職工カ健康保險法ニ依リ傷病手當金又ハ埋葬料ヲ受クルトキハ其ノ期間工場法

第四章 健康保險

施行令ニ依リ扶助義務ヲ免セラレ健康保險ノ給付ヲ受クルカ爲職工ハ却テ其ノ受クヘキ利益ヲ減スル場合モ可有之其ノ他工場法施行令第二十七條ノ規定ニ依リ歸郷旅費ハ健康保險法ノ被保險者タル者ハ同法施行令第七十四條ニ依リ移送料トシテ歸郷旅費ヲ受クル場合アルモ之ヲ受ケサル場合モ尠カラサルモノト認メラル、ニ付工業主ヨリ扶助規則又ハ就業規則肩出アリタルトキハ職工保護上左記事項ヲ追加セシメラレ度

扶助規則

第四章 健康保険

第 九 條 本則ニ依リ休業扶助料ヲ受クヘキ職工健康保険法ニ依ル傷病手當金ヲ受クヘキ場合ニ於テ本則ノ休業扶助料ハ傷病手當金ヨリ多キトキハ其ノ期間中本則ノ休業扶助料ト傷病手當金トノ差額ヲ支給ス埋葬料ヲ受クヘキトキ葬祭料ノ支給ニ付亦同シ

第 十 條 健康保険法被保険者タル職工ニシテ工場法施行令第二十七條ニ該當スル場合健康保険法ニ依ル移送料ノ支給ヲ受ケサルトキハ工業主ニ於テ歸郷旅費ヲ支給ス

●職工休業中ノ手當金又ハ扶助料ト健康保険ノ報酬トノ關係ニ關スル件

昭和元年十二月二十七日
保發第二〇〇號ノ内社會局保發部長通達
保發部大阪出張所長 各健康保險部長宛

職工休業中ノ手當金又ハ扶助料ト健康保険

ノ報酬トノ關係ニ關スル件

標記ノ件ニ付別紙甲號ノ申出ニ對シ乙號ノ通回答致置候

(甲 號)

大正十五年十月二十九日 森永製菓株式會社第九工場

〔北海勞〕

社會局保險部宛

拜啓左記ノ件疑義に付き御多忙中甚だ恐入り候へ共貴見相承り度御願ひ申上げ候

左 記

一 別紙記載事項ノ如キ規定ヲ設ケタルトキハ健康保険法第五十八條及同法施行令第八十五條トノ關係ハ如何相成候哉即チ繼續シテ報酬ノ全部又ハ一部ヲ受クルモノトシテ傷病手當金ノ全部又ハ一部ヲ支給セラレサルモノナリト否ナ

一 (工場主ノ作製スル就業規則中ニ)

職工業務ニ基因セサル傷病ノタメ賃金ヲ受クルコト能ハサル場合ハ手當金トシテ或ル期間一日ニ付賃金ノ百分ノ六十ニ相當スル金額ヲ支給ス但シ健康保険法ニヨリ傷病手當金ノ支給ヲ受クヘキトキハ此ノ限ニテアラス

二 (前ト同様但書ノミ左ノ通り改メタル場合)

但シ健康保険法ニヨリ傷病手當金ノ支給ヲ受クヘキトキハ其ノ受クル範圍ノ金額ハ之ヲ支給セス

三 (工場主ノ作製スル職工扶助規則中ニ)

休業扶助料ハ健康保険法ニ依リ傷病手當金ノ支給ヲ受

〔北海勞〕

クヘキトキハ其ノ受クル範圍ノ金額ハ之ヲ支給セス
(乙 號)
保發第二〇〇號(昭和元年十二月二十七日)

社會局保險部長

神奈川縣橋本郡旭村上末吉

森永製菓株式會社第九工場宛

職工休業中ノ手當金又ハ扶助料ト健康保険

ノ報酬トノ關係ニ關スル件

客月二十九日附ヲ以テ御問合せ相成候標記ノ件ハ御申出ニ係ル休業手當金ハ事業主ニ於テ勞務ノ對價トシテ與フルモノナリ又ハ全然恩惠的ニ與フルモノナリ又ハ別ニ依リ該手當金カ健康保険法ニ所謂報酬ニ該當シ又ハ該當セサルノ結果ヲ來スヘキモノニシテ御申出ノ如ク事業主ニ於テ就業規則中ハ休業手當金ヲ支給スルコトヲ規定スルトセハ該手當金ハ勞務ノ對價ト認メラレ隨テ健康保険法第五十八條及健康保險法施行令第八十五條ノ規定ノ適用アルモノト認メラレ尙工場法ニ基ク休業扶助料ハ健康保險法ニ所謂報酬ニ該當セサルモノト認メラルニ依リ休業中該扶助料ヲ受クルコトアルモ健康保險法第五十八條及健康保險法施行令第八十五條ノ規定ハ此ノ場合ニ於テ適用ナキ候ニ有之

第四章 健康保險

●臨時職工ノ扶助ニ關スル件

大正十五年十二月一日
職工第二六七二號 森永製菓株式會社宛

各健康保險部長宛

臨時職工ノ扶助ニ關シ社會局勞働部長ヨリ左記ノ通り通報有之候條御了知相成度

記

臨時職工ノ扶助ニ關スル件

健康保險法第十三條ニ依リハ臨時ニ使用セラル、者ニシテ勅令(健康保險法施行令第九條)ヲ以テ指定スルモノハ之ヲ被保險者トナササル規定ナルモ工場法ニ於テハ工業主ノ扶助義務ハ臨時職工ト否トヲ問ハス廣ク一切ノ職工ニ及ブ義ニ有之候處動モスレハ誤解ヲ爲シ臨時ニ雇傭スル職工又ハ試期間中ノ職工ニ對シテハ扶助ヲナササルモノ往々有之趣キニ付右等ノ職工ト雖モ總テ扶助ヲ受スルモノナルコトヲ明ニシ嚴重監督相成様特ニ御留意相成度

第五章 爭議調停

（Faint, illegible text, likely bleed-through from the reverse side of the page. The text is arranged in vertical columns and is too light to transcribe accurately.)

第五章 爭議調停

●勞働爭議調停法

大正十五年四月九日
法律第五十七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル勞働爭議調停法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

勞働爭議調停法

- 第一條 左ニ掲グル事業ニ於テ勞働爭議發生シタルトキハ行政官廳ハ當事者ノ請求ニ依リ調停委員會ヲ開設スルコトヲ得當事者ノ請求ナキ場合ト雖行政官廳ニ於テ必要アリト認メタルトキ亦同シ
- 一 蒸氣、電氣其ノ他ノ動力ヲ使用スル鐵道、軌道又ハ船舶ニ依リ公衆ノ需要ニ應スル運輸事業
- 二 公衆ノ用ニ供スル郵便、電信又ハ電話ノ事業
- 三 公衆ノ需要ニ應スル水道、電氣又ハ瓦斯供給ノ事業
- 四 第一號乃至第三號ノ事業ニ電氣ヲ供給スル事業ニシテ其ノ休止カ第一號乃至第三號ノ事業ノ進行ヲ著シク阻害スルモノ
- 五 其ノ他公衆ノ日常生活ニ直接關係アル事業ニシテ勅令

第五章 爭議調停

ヲ以テ定ムルモノ

六 陸軍又ハ海軍ノ直營ニ係ル兵器艦船ノ製造修理ノ事業ニシテ勅令ヲ以テ定ムルモノ

前項ニ掲グル以外ノ事業ニ於テ勞働爭議發生シタルトキハ行政官廳ハ當事者雙方ノ請求ニ依リ調停委員會ヲ開設スルコトヲ得

第二條 調停委員會ヲ開設セムトスルトキハ行政官廳ハ當事者雙方ニ之ヲ通知スヘシ

第三條 調停委員會ハ九人ノ委員ヲ以テ之ヲ組織ス委員ノ中六人ハ勞働爭議ノ當事者ヲシテ各同數ヲ選定セシメ他ノ三人ハ當事者ノ選定シタル委員ヲシテ爭議ニ直接利害關係ヲ有セサル者ニ就キ選定セシメ行政官廳之ヲ囑託ス
前項ノ規定ニ依リ囑託セラレタル委員ハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ辭スルコトヲ得ス

第四條 勞働爭議ノ當事者第二條ノ規定ニ依ル通知ヲ受ケタルトキハ三日内ニ前條第一項ノ規定ニ依リ其ノ選定シタル委員ヲ行政官廳ニ届出ツルコトヲ要ス
當事者前項ノ規定ニ依ル届出ヲ爲ササルトキハ行政官廳ハ當事者ニ代リ委員ヲ選定ス此ノ委員ハ當事者ノ選定シタルモノト看做ス

前二項ノ規定ニ依ル手續終リタルトキハ行政官廳ハ直ニ前
條第一項ノ規定ニ依リ當事者ノ選定シタル委員ニ於テ選定
スヘキ委員ノ選定ヲ要求スヘシ此ノ場合ニ於テハ當事者ノ
選定シタル委員ハ四日以内ニ之ヲ選定シ行政官廳ニ届出ツル
コトヲ要ス

前項ノ規定ニ依ル届出ナキトキハ行政官廳ハ當事者ノ選定
シタル委員ニ代リ前項ノ規定ニ依リ選定スヘキ委員ヲ選定
ス此ノ委員ハ當事者ノ選定シタル委員ニ於テ選定シタルモ
ノト看做ス

第五條 委員中缺員ヲ生シタルトキハ前二條ノ手續ニ準シ之
ヲ補充ス

第六條 委員定リタルトキハ行政官廳ハ直ニ調停委員會ヲ招
集シ之ヲ開會スヘシ

第七條 調停委員會ニ議長及其ノ代理者ヲ置ク議長及其ノ代
理者ハ當事者ノ選定ニ係ル委員ニ於テ選定シタル委員ノ互
選ニ依リ投票ノ多數ヲ得タル者ヲ以テ之ニ充ツ多數ヲ得タ
ル者ナキトキハ抽籤ニ依ル

第八條 調停委員會ハ勞働爭議ノ解決ニ必要ナル調査審理ヲ
爲シ其ノ調停ヲ爲スモノトス

第九條 調停委員會ハ開會ノ日ヨリ十五日以内ニ調停手續ヲ結
了スルコトヲ要ス

〔北海勞〕

了スルコトヲ要ス

前項ノ期間ハ當事者ノ選定シタル委員全員ノ同意アリタル
トキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第十條 調停委員會ハ議長又ハ其ノ代理者及各當事者ノ選定
シタル委員各二名以上出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコト
ヲ得ス

第十一條 調停委員會ノ議事ハ本法中別段ノ規定アル場合ヲ
除クノ外過半数ヲ以テ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決ス
ル所ニ依ル

第十二條 調停委員會ノ議事ハ之ヲ公開セス

第十三條 調停委員會ハ調停ニ必要ナル範圍ニ於テ當事者又
ハ其ノ代表者其ノ他利害關係人又ハ參考人ニ對シ出席説明
ヲ求メ又ハ説明書類ノ提示ヲ求ムルコトヲ得

第十四條 調停委員會ハ調停ニ必要ナル範圍ニ於テ委員ヲシ
テ作業所其ノ他爭議ノ關係場所ニ立入り、作業若ハ設備ヲ
視察シ又ハ關係者ニ質問セシムルコトヲ得但シ軍事上秘密
ヲ要スル場所ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 委員又ハ委員タリシ者ハ故ナク前二條ノ場合ニ知
ラズルコトヲ得

〔北海勞〕

得タル秘密ヲ漏洩スルコトヲ得ス

第十六條 第九條ニ規定スル調停手續ノ終了ノ場合ニ於テハ
調停委員會ハ其ノ願末ヲ行政官廳ニ報告スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ勞働爭議解決スルニ至ラザリシトキハ調
停委員會ハ其ノ報告ニ委員會ノ決議セル爭議調停案及之ニ
關スル少數意見ヲ表示スルコトヲ要ス

第十七條 行政官廳ハ前條ノ規定ニ依ル報告ノ要旨ヲ公表ス
ヘシ但シ勞働爭議解決シタル場合ニ於テ當事者一方ノ選定
シタル委員全員カ豫メ反對ノ意思ヲ表示シタルトキハ此ノ
限ニ在ラス

第十八條 委員及第十三條ニ規定スル者ハ勅令ノ定ムル所ニ
依リ費用ノ辨償ヲ受クルコトヲ得

第十九條 第一條第一項ニ掲グル事業ニ於ケル勞働爭議ニ關
シ第二條ノ規定ニ依ル通知アリタルトキハ現ニ其ノ爭議ニ
關係アル使用者及勞働者並其ノ屬スル使用者團體及勞働者
團體ノ役員及事務員以外ノ者ハ第九條ニ規定スル調停手續
ノ終了ニ至ル迄左ニ掲グル目的ヲ以テ其ノ爭議ニ關係アル
使用者又ハ勞働者ヲ誘惑若ハ煽動スルコトヲ得ス

一 使用者ヲシテ勞働爭議ニ關シ作業所ヲ閉鎖シ、作業ヲ
中止シ、雇傭關係ヲ破毀シ又ハ勞務繼續ノ申込ヲ拒絕セ

シムルコト

二 勞働者ノ集團ヲシテ勞働爭議ニ關シ勞務ヲ中止シ、作
業ノ進行ヲ阻害シ、雇傭關係ヲ破毀シ又ハ雇傭繼續ノ申
込ヲ拒絕セシムルコト

第二十條 故ナク第十三條ニ規定スル出席説明又ハ説明書類
ノ提示ヲ爲ササル者ハ五十圓以下ノ過料ニ處ス

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ
過料ニ之ヲ準用ス

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金
ニ處ス

一 第十三條ノ場合ニ於テ虚偽ノ説明ヲ爲シタル者

二 故ナク第十四條ノ規定ニ依ル立入、視察ヲ拒ミ若ハ之
ヲ妨ケ又ハ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虚偽ノ陳述ヲ爲
シタル者

三 第十五條ノ規定ニ違反シタル者

第二十二條 第十九條ノ規定ニ違反シタル者ハ三月以下ノ禁
錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十五年勅令第九十七
號ヲ以テ同七年七月一日ヨリ施行)

●労働爭議調停法施行令

大正十五年六月二十四日
勅令第百九十六號

改正 昭和一三年勅令第二〇號

朕労働爭議調停法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働爭議調停法施行令

第一條 労働爭議調停法及本令ニ依ル行政官廳ノ職務ハ爭議ノ發生シタル作業所在地ノ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)之ヲ行フ
同一ノ爭議カ前項ノ規定ニ依リ二以上ノ地方長官ノ管轄ニ涉ルトキハ厚生大臣ハ其ノ一ヲ指定シテ前項ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第二條 厚生大臣必要アリト認ムルトキハ前條ニ規定スル行政官廳以外ノ行政官廳ヲ指定シテ前條第一項ノ職務ヲ行ハシメ又ハ自ら之ヲ行フコトヲ得但シ厚生大臣其ノ指揮監督ノ下ニ在ラサル行政官廳ヲ指定セムトスルトキハ豫メ其ノ所管大臣ト協議スルコトヲ要ス

第三條 第一條ニ於テ地方長官トアルハ船員法ノ適用アル船員ノ爭議ニ付テハ通信局長トシ前二條ニ於テ厚生大臣トアルハ船員ノ爭議ニ付テハ通信大臣トス

第四條 調停委員會開設ノ請求ハ左ノ事項ヲ具シ文書ヲ以テ

之ヲ爲スコトヲ要ス

- 一 爭議ノ發生シタル作業所ノ名稱及所在地
- 二 爭議ニ關係アル労働者ノ概數
- 三 代表者ニ依リ請求ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ代表者タルコトヲ示スニ足ルヘキ事項
- 四 調停委員會ニ關スル通知ヲ受クヘキ場所
- 五 爭議ノ要求事項
- 六 爭議ノ經過概要

第五條 當事者ノ一方ヨリ調停委員會開設ノ請求アリタルトキハ行政官廳ハ他ノ當事者ニ之ヲ通知スヘシ

第六條 調停委員會ヲ開設セムトスル旨ノ通知ハ文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
行政官廳前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ公示スヘシ

第七條 調停委員會労働爭議調停法第九條ノ規定ニ依リ調停手續ヲ了シタルトキ又ハ其ノ期間ヲ延長シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ行政官廳ニ報告スルコトヲ要ス

前項ノ報告アリタルトキハ行政官廳ハ直ニ其ノ旨ヲ公示スヘシ

第八條 調停委員會ノ議事ニ關スル總テノ書類ハ労働爭議調

〔北海勞〕

〔北海勞〕

●労働爭議調停法第一條第一項第六號ノ事業ヲ定ムルノ件

大正十五年七月十日
勅令第百五十三號

改正 昭和一五年勅令第二六一號

朕労働爭議調停法第一條第一項第六號ノ事業ヲ定ムルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

左ニ掲グル部除又ハ工作廳ニ於ケル兵器艦船ノ製造修理ノ事業ハ之ヲ労働爭議調停法第一條第一項第六號ノ事業トス

- 陸軍航空本部
- 陸軍技術本部
- 陸軍兵器廠
- 陸軍航空廠
- 陸軍航空工廠
- 海軍工廠
- 要港部工作部
- 海軍火藥廠
- 海軍技術研究所
- 海軍艦政本部製圖工場

附則

停法第十六條ニ規定スル報告ト共ニ之ヲ行政官廳ニ提出スルコトヲ要ス

(別表)

本令ハ労働爭議調停法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

區分	鐵道貨及船貨	車馬貨	一里日當一日止宿料	一夜付
委員	二等	九十錢	六圓	八圓
當事者又ハ其ノ代表者又ハ其ノ利害關係人又ハ參考人	二等	七十五錢	三圓	五圓

備考 鐵道貨及船貨ハ運賃ノ等級ヲ二階級ニ區分スル場合ニハ上級ノ運賃トシ其ノ等級ヲ設ケサル場合ニハ其ノ乗車又ハ乗船ニ要スル運賃トス

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●労働爭議ニ關スル内務大臣ノ訓令

大正十年八月

肥前縣長官

近時關西地方ニ於テ起リタル労働爭議ニ對シテハ全然其ノ内容ニ干渉セサル方針ヲ採リテ雖爭議ノ解決ニ暴力ノ加ハルカ如キハ公安保持ノ爲斷シテ許スヘカラサルモノナリト信シタルカ故ニ不法ノ行動ニ對シテハ嚴重ナル取締ヲ爲サシメ又不法ノ行動ニ走ルヘキ虞アリタル場合ニハ躊躇スルトコロナク之ヲ豫防ニ必要ナル措置ヲ採ラシメタリ今是等爭議ノ實情ヲ觀ルニ多數ノ労働者ハ熾激ノ思想ヲ有スル少數ノ人々ニ誘導セラレ其ノ結果ハ獨リ國家産業上ノ不幸事業家ノ打撃タルノミナラス之カ爲數萬ノ労働者ハ其ノ業ヲ廢シ十數萬ノ家族ハ生活ニ窮スルノ悲境ニ陥ラントセルハ誠ニ同情ニ堪ヘサルトコロニシテ爭議ヲ煽動惹起シタル者ノ責特ニ重大ナリト謂フヘシ

惟フニ經濟界ノ不振ハ戰後世界共通ノ現象ニシテ如何ニシテ能ク此ノ難局ヲ切り抜ケ産業ノ發展ヲ期スヘキヤハ各國民ノ均シク苦心シツ、アルトコロニシテ戰時ニ劣ラサル覺悟ヲ以

〔北海勞〕

テ所謂戰後ノ經營ニ當リツ、アル有様ナリ此ノ間ニ處シテハ我カ國民モ亦一大決心ヲ以テ放縱ヲ戒メ克己節約勤勉努力シテ以テ産業ノ振興ヲ圖リ國民生活ノ安定ヲ得ルニ勉メサルヘカラス此ノ際事業家労働者相紛争シテ國民ノ苦痛ヲ加重スルカ如キハ最モ戒ムヘキ事ナリ

近時労働者ハ講演出版物等ニ依リテ労働運動ヲ研究シ漸次團結ノ力ヲ増シ且運動方法ノ如キモ亦面目ヲ改ムルニ至リタルハ顯著ナル事實ナリ勿論今日ノ労働爭議ニハ煽動者干與シ労働者ヲシテ其ノ同意ニアラサル行動ニ出テシムルコト少カラスト雖是ヲ以テ現今ノ労働爭議ハ單ニ一二煽動者ノ誘惑ニ出ツルニ過キサルモノトノミ看過スルハ適當ノ觀察ナリト首ヒ蘇シ事業家ハ能ク此ノ事實ヲ認識シテ事情ノ許ス限リ適テ力ヲ労働者ノ福利ヲ増進スヘキ施設ニ致スト共ニ常ニ能ク労働者ノ心情ヲ瞭解スルニ勉メサルヘカラス労働者モ亦經濟界ノ大勢ヲ顧慮シ能ク其ノ責任ヲ自覺シテ節制ヲ守リ徒ラニ實行不能ノ要求ヲ爲シ又ハ過激ノ言動ヲ爲ス者ニ煽動セラレテ輕舉妄動スルカ如キハ深ク之ヲ慎マサルヘカラス斯ノ如クニシテ事業家労働者互ニ相提携シテ利害ヲ共ニシ幸福ヲ分チ相共ニ能率ヲ増進シ産業ノ進展ヲ圖ルノ精神ヲ以テ一致協力事ニ當ルハ蓋シ勞資問題ノ解決ヲ圖滑ニスル要諦ナリト信ス之カ

〔北海勞〕

労働爭議調停法ニ依ル費用辨償ニ關スル件

爲メニハ事業家ト労働者トノ間常ニ誤解ト精察トヲ去リ平素十分ニ胸襟ヲ披キ意思ノ疎通ヲ計ルニ適切ナル方法ヲ立ツルコト最モ肝要ナルヘシ

各位ハ能ク上述ノ趣旨ヲ諒シ事業家ト労働者トヲシテ和衷協調セシムルコトニ付十分留意セラルト共ニ不幸ニシテ紛議ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ經過ヲ成ルヘク穩當ナル徑路ニ由ラシムルニ勉メラレムコトヲ希望ス若シ夫レ紛議ノ結果或ハ違法ノ行動ニ出ツル者アラハ國法ノ權威ヲ明カニシ社會ノ秩序ヲ維持スル爲斷乎タル處置ニ出ツルハ亦毫ニ止ムヲ得サルヘシ殊ニ平素事業ニ何等ノ關係ヲ有セスシテ外部ヨリ妄リニ労働者ヲ誘惑煽動シ其ノ自由意思ヲ抑制シテ之ヲ不穩ノ行動ニ導キ遂ニ労働者竝ニ其ノ家族ヲ悲惨ナル境遇ニ陥ラシメテ俾ラサルカ如キ者ニ對シテハ法規ノ命スル所ニ從ヒ嚴正ナル措置ヲ採ルニ於テ躊躇セサルムコトヲ望ム

●労働爭議調停法ニ依ル費用辨償ニ關スル件

昭和二年二月十五日
北海道廳令第十一號

労働爭議調停法ニ依ル費用辨償ニ關スル件左ノ通定ム

第六條 日當ハ止宿シタル場合タルト否トヲ問ハス日數ニ應

- 第一條 労働爭議調停法施行令第九條ノ規定ニ依ル旅費日當及止宿料ハ本令ニ依リ之ヲ支給ス
- 第二條 旅費ハ鐵道賃、船賃及車馬賃トス
- 第三條 旅費日當及止宿料ハ別表ニ掲グル所ニ從ヒ定額ニ依リ之ヲ支給ス
- 第四條 左ノ場合ニ於テハ第二條ノ規定ニ拘ラス軌道ノ實費額ヲ支給ス
 - 一 鐵道旅行ヲ爲シ得ル區間ニ付公務ノ爲軌道ニ依リ旅行シタルトキ
- 第五條 會議ノ爲招集セラレ又ハ説明ノ爲出席ヲ求メラレタル場合ニ於ケル旅費ハ當事者ノ選定シタル委員、當事者、其ノ代表者其ノ他利害關係人ニ付テハ爭議ノ發生シタル作業所、當事者ノ選定ニ係ル委員ニ於テ選定シタル委員又ハ參考人ニ付テハ其ノ住居カ會議地又ハ會議地ヲ距ル三里以内ニ在ルトキハ之ヲ支給セス

レテ其ノ金額ヲ支給ス
止宿料ハ公務ノ都合ニ依リ止宿ノ必要アリ且ツ現ニ止宿シ
タル場合ニ之ヲ支給ス

第七條 調停委員會ノ期間カ十五日以上ニ延長セラレタルト
キハ委員ノ受クルコトヲ得ル日當及止宿料ハ超過日數ニ付
定額ノ二割ヲ減ス

第八條 本令ニ規定スルモノヲ除ク外旅費、日當及止宿料ノ
支給ニ關シテハ内國旅費規則ノ規定ヲ準用ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

區分	鐵道貨 及船貨	車馬貨 一里ニ付	日當 一日ニ付	止宿料 一夜ニ付
委員	二等	九十錢	四圓	五圓
當事者又 ハ其ノ代 表者其ノ 他利害關 係人又ハ 参考人	二等	七十五錢	二圓	三圓

備考 鐵道貨及船貨ハ運賃ノ等級ヲ二階級ニ區分スル場合ニハ

〔北海券〕

上級ノ運賃トシ其ノ等級ヲ設ケサル場合ニハ其ノ乗車又
ハ乗船ニ要スル運賃トス

第六章

労働者災害扶助法並労働
者災害扶助責任保険法

第六章

勞働者災害扶助法並

勞働者災害扶助責任

保險法

●勞働者災害扶助法

昭和六年四月二日
法律第五十四號

改正 昭和一〇年法律第一八號
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル勞働者災害扶助法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

勞働者災害扶助法

第一條

本法ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル事業ニ之ヲ適用ス
一 土石砂鑛ヲ採取スル事業ニシテ動力若ハ火藥類ヲ用ヒ若ハ地下ニ於テ作業ヲ爲スモノ又ハ常時十人以上ノ勞働者ヲ使用スルモノ

二

土木工事又ハ工作物ノ建設、保存、修理、變更若ハ破壊ノ工事ニシテ左ノ一ニ該當スルモノ

(イ)

國、道府縣、市町村又ハ勅令ヲ以テ指定スル公共團體ノ直營工事

(ロ)

鐵道、軌道若ハ索道ノ運輸事業又ハ水道、電氣若ハ

第六章 勞働者災害扶助法並勞働者災害扶助責任保險法

瓦斯ノ事業ヲ營ム者ガ其ノ事業ノ爲ニスル直營工事並

ニ此等ノ事業ニ於ケル使用中ノ工作物(作業ノ運行ニ直接關係ナキモノヲ除ク)ニ關スル注文ニ依ル工事

(ハ)

其ノ他ノ工事ニシテ勅令ノ定ムル規模ノモノ

三

鐵道、軌道若ハ索道ノ運輸事業又ハ一定ノ路線ニ依ル自動車ノ運輸事業

四

船舶ヨリ若ハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ事業、岸壁、波止場、停車場若ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業又ハ工場、鑛山若ハ土石砂鑛ヲ採取スル場所ニ於ケル貨物積卸ノ事業ニシテ動力ニ依ル起重機、昇降機其ノ他揚重機ヲ用フルモノ又ハ常時十人以上ノ勞働者ヲ使用スルモノ

五

前各號ニ掲グルモノノ外危險ナル事業又ハ衛生上有害ノ虞アル事業ニシテ勅令ヲ以テ指定スルモノ

第二條

事業主ハ前項ノ規定ニ該當セザル土石砂鑛ヲ採取スル事業及岸壁、波止場、停車場又ハ倉庫ニ於ケル貨物取扱ノ事業ニ付地域ヲ限リ本法ヲ適用スルコトヲ得

第三條

事業主ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ勞働者ガ業務上負傷シ、疾病ニ罹リ又ハ死亡シタル場合ニ於テ本人又ハ其ノ遺族若クハ本人ノ死亡當時其ノ收入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ヲ扶助スベシ

第四條

前條ノ事業主トハ勞働者ヲ使用シテ事業ヲ爲ス者ヲ

關シ但シ第一條第一項第二號ハノ工事ノ全部又ハ一部ガ數次ノ請負ニ依リ爲サル場合ニ於テハ元請負人ヲ其ノ請負ヒタル工事ニ付事業主トス

前項但書ノ場合ニ於テ元請負人ガ書面ニ依ル契約ヲ以テ下請負人ヲシテ扶助ヲ引受ケシメタルトキハ其ノ下請負人モ亦其ノ請負ヒタル工事ニ付事業主トス此ノ場合ニ於テハ二以上ノ下請負人ヲシテ同一ノ工事ニ付重複シテ扶助ヲ引受ケシムルコトヲ得ズ

前項ノ場合ニ於テ元請負人ガ扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ扶助ヲ引受ケタル下請負人ニ對シ先ヅ催告スベキ旨ヲ請求スルコトヲ得但シ其ノ下請負人ガ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ其ノ行方ガ知レザルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第四條 第一條第一項第一號又ハ第四號ノ事業ガ専ラ同一ノ注文者ノ注文ニ依リ爲サルモノナルトキハ其ノ注文者モ亦其ノ事業ニ付事業主トス船舶ヨリ若ハ船舶ヘノ貨物ノ積卸ノ作業(動力ニ依リ運轉スル揚重機ヲ用フルモノニ限ル)ニシテ注文ニ依リ爲サルモノ又ハ同項第二號(ロ)ノ注文ニ依ル工事ニ付テハ其ノ注文者(數次ノ注文ニ依ル場合ニ於ケル上級注文者ヲ含ム)モ其ノ注文ニ依ル作業又ハ工事ニ

〔北海勞〕

關シ亦同シ

前項ノ注文者ガ扶助ノ請求ヲ受ケタルトキハ労働者ヲ使用シテ事業ヲ爲ス者ニ對シ、尙數次ノ注文ニ依ル場合ニ於テハ其ノ下級注文者ニ對シテモ先ヅ催告スベキ旨ヲ請求スルコトヲ得前條第三項但書ノ規定ハ此ノ場合ニ之ヲ準用ス

第四條ノ二 事業主本法ニ基キ扶助ヲ爲シタルトキハ事業主ハ其ノ扶助ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

事業主及労働者ノ出捐スル共済組合勅令ノ定ムル所ニ依リ事業主ヲシテ扶助ヲ爲スヲ要セザラシムル給付ヲ爲シタルトキハ事業主ハ其ノ給付ノ價額ノ限度ニ於テ民法ニ依ル損害賠償ノ責ヲ免ル

第四條ノ三 本法ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ二年間之ヲ行ハザルトキハ時効ニ因リ消滅ス

第四條ノ四 本法ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ハ之ヲ讓渡シ又ハ差押フルコトヲ得ズ

第五條 行政官廳ハ命令ノ定ムル所ニ依リ事業ノ行ハルル場所ニ於ケル危害ノ防止又ハ衛生ニ關シ必要ナル事項ヲ事業主又ハ労働者ニ命ズルコトヲ得

第六條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハ吏

〔北海勞〕

員ヲシテ事業ノ行ハルル場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第七條 事業主扶助ヲ爲スベキ場合ニ於テ其ノ責力アルニ拘ラズ扶助ヲ爲サザルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 正當ノ事由ナクシテ當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 事業主未成年者若ハ禁治産者ナルトキ又ハ法人ナルトキハ之ニ適用スベキ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法令ノ規定ニ依リ法人ヲ代表スル者ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十條 事業主ハ其ノ代理人、戸主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テザルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第十一條 本法中事業主ニ關スル罰則ハ國、道府縣、市町村及勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ之ヲ適用セズ

附則

附則 (昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス)

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(昭和十一年勅令第四百四十六號ヲ以テ同十二年一月一日ヨリ施行)

労働者災害扶助法ニ基キ扶助ヲ受クルノ權利ノ時効ニシテ其ノ進行ガ本法施行前ニ始リタルモノニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル但シ本法施行ノ日ヨリ起算シ其ノ殘期ガ二年ヨリ長キトキハ其ノ日ヨリ起算シテ第四條ノ三ノ規定ヲ適用ス

●労働者災害扶助法施行令

昭和六年十一月二十八日
勅令第二百七十六號

改正 昭和八年勅令第三一四號、一二年第四四八號、一三年第二〇號、一五年第六一五號

労働者災害扶助法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助法施行令

第一條 労働者災害扶助法第一條第一項第二號イノ公共團體ハ左ニ掲グルモノトス

- 一 府縣組合、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區、學區並ニ町村制ヲ施行セザル地ニ於ケル町村ニ準ズベキモノ及其ノ組合
- 二 水利組合、水利組合聯合會及北海道土功組合
- 三 耕地整理組合及土地區劃整理組合並ニ其ノ聯合會

第二條 労働者災害扶助法第一條第二項第二號(ハ)ノ工事ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル規模ノモノトス但シ軒高九米未満ニシテ且建築面積三百三十平方米未満ノ木造家屋ノ建築工事ヲ除ク

- 一 使用労働者延人員千人以上ノモノ
- 二 請負ニ依ルモノニシテ請負金額五千圓以上ノモノ
- 三 火薬類、動力(一馬力以下ノ電動力ヲ除ク)ニ依リ運轉スル機械又ハ運搬ノ用ニ供スル軌道ヲ用フルモノニシテ使用労働者延人員三百人以上ノモノ
- 四 地上十米以上又ハ地下三米以上ニ於テ作業ヲ爲スモノ

ニシテ使用労働者延人員三百人以上ノモノ
工事着手前ニ於ケル豫定計畫ガ前項ノ規模ニ該當スルモノハ工事着手後之ニ該當セザルニ至リシ場合ト雖モ前項ノ規模ニ該當スルモノト看做ス

第二條ノ二 労働者災害扶助法第一條第一項第五號ノ事業ハ工場以外ニ於テ行フ船舶(木造船船ヲ除ク)ノ解體ノ事業トス

第三條 事業主ハ労働者ガ業務上負傷シ若ハ疾病ニ罹リ又ハ之ニ因リ死亡シタルトキハ本令ニ依リ扶助ヲ爲スベシ但シ扶助ヲ受ケベキ者民法ニ依リ同一ノ原因ニ付損害賠償ヲ受

〔北海勞〕

ケタルトキハ事業主ハ扶助金額ヨリ其ノ金額ヲ控除スルコトヲ得

- 一 負傷ニ因リ發シタル疾病
- 二 異物ニ因ル眼疾患、重量物體ノ取扱ニ因ル腰痛炎其ノ他災害ニ因ル疾病
- 三 毒性、劇性又ハ刺激性料品ニ因ル中毒性又ハ皮膚若ハ粘膜ノ障害
- 四 氣壓ノ急激ナル變化ニ因ル疾病
- 五 有害ナル光線ニ因ル眼疾患
- 六 其ノ他厚生大臣ノ指定スル疾病

第一項ノ扶助義務ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外労働者ノ解雇ニ因リテ變更セラルルコトナシ
工場法又ハ鑛業法ノ適用ヲ受クル職工及鑛夫ニ付テハ本令ニ依リ扶助ヲ爲スコトヲ要セズ

第四條 労働者負傷シ又ハ疾病ニ罹リタルトキハ事業主ハ其ノ費用ヲ以テ療養ヲ施シ又ハ療養ニ必要ナル費用ヲ負擔スベシ

第五條 労働者療養ノ爲メ勞務ニ服スルコト能ハザルニ因リ賃金ヲ受ケザルトキハ事業主ハ労働者ノ療養中一日ニ付標準

〔北海勞〕

賃金百分ノ六十ノ休業扶助料ヲ支給スベシ但シ日雇入レラルル者又ハ使用期間ノ定ナク勞務供給契約ニ基キ使用セラルル者ニシテ繼續使用セラルルコト十日未満ノ者ニ付テハ事故發生ノ日ヨリ起算シ三日間ハ之ヲ支給スルコトヲ要セズ

労働者ヲ病院ニ收容シタル場合ニ於テ本人ノ収入ニ依リ生計ヲ維持スル者ナキトキハ休業扶助料ハ標準賃金ノ百分ノ二十トス

第六條 労働者ノ負傷又ハ疾病治療シタル時ニ於テ身體障害存スルトキハ事業主ハ別表ニ掲グル區別ニ依リ障害扶助料ヲ支給スベシ但シ從來ノ勞務ニ服スルコト能ハザルトキハ標準賃金百八十分(其ノ金額男子ニ在リテハ百五十圓、女子ニ在リテハ九十圓ニ滿チザルトキハ夫々百五十圓又ハ九十圓)ヲ下ルコトヲ得ズ

別表ニ掲グル身體障害ニ以上存スルトキハ重キ身體障害ノ該當スル等級ニ依リ障害扶助料ヲ支給スベシ
左ニ掲グル場合ニ於テハ前二項ノ規定ニ依ル等級ヲ左ノ如ク繰リ上げ但シ其ノ障害扶助料ノ金額ハ各身體障害ノ該當スル等級ニ依ル障害扶助料ノ金額ヲ合算シタル額ヲ超ユルコトヲ得ズ

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

- 一 第十三級以上ノ身體障害ニ以上存スルトキ 一級
- 二 第八級以上ノ身體障害ニ以上存スルトキ 二級
- 三 第五級以上ノ身體障害ニ以上存スルトキ 三級

別表ニ掲グルモノ以外ノ身體障害ヲ存スル者ニ付テハ障害ノ程度ニ應ジ別表ニ掲グル身體障害ニ準ジ障害扶助料ヲ支給スベシ
既ニ身體障害ヲ存スル者負傷又ハ疾病ニ因リ同一部位ニ付障害ノ程度ヲ加重シタルトキハ其ノ加重セラレタル障害ノ該當スル障害扶助料ノ金額ヨリ既ニ存シタル障害ノ該當スル障害扶助料ノ金額ヲ差引キタル金額ヲ支給スベシ

第七條 労働者重大ナル過失ニ因リ負傷シ又ハ疾病ニ罹リ且事業主其ノ事實ニ付地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ノ認定ヲ受ケタルトキハ休業扶助料及障害扶助料ハ之ヲ支給スルコトヲ要セズ

第八條 労働者死亡シタルトキハ事業主ハ遺族又ハ労働者ノ死亡當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニ標準賃金四百日分(其ノ金額男子ニ在リテハ三百二十圓、女子ニ在リテハ二百圓ニ滿チザルトキハ夫々三百二十圓又ハ二百圓)ノ遺族扶助料ヲ支給スベシ

第九條 労働者死亡シタルトキハ事業主ハ葬祭ヲ行フ遺族又

ハ労働者ノ死亡當時其ノ収入ニ依リ生計ヲ維持シタル者ニシテ葬祭ヲ行フ者ニ標準賃金三十日分(其ノ金額三十圓ニ滿テザルトキハ三十圓)ノ葬祭料ヲ支給スベシ

第十條 第四條ノ規定ニ依リ本人ニ支給スル費用及休業扶料ハ毎月一回以上之ヲ支給スベシ但シ本人ヨリ申出アリタルトキハ毎月二回以上之ヲ支給スベシ

障害扶助料ハ労働者ノ負傷又ハ疾病ノ治療後遲滞ナリ之ヲ支給スベシ但シ事業主ガ引續キ雇傭スル場合ニ於テ本人ノ承諾アリタルトキハ雇傭期間内障害扶助料ノ支給ヲ延期スルコトヲ得

遺族扶助料及葬祭料ハ労働者ノ死亡後遲滞ナリ之ヲ支給スベシ

事業主地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラズ障害扶助料及遺族扶助料ヲ數回ニ分割シテ支給スルコトヲ得

労働者災害扶助責任保険法ニ依リ保険セラルル場合ニ於テハ第二項但書及前項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第十一條 第四條ノ規定ニ依リ扶助ヲ受ケ又ハ健康保険法ニ依リ療養ノ給付若ハ療養費ノ支給ヲ受ケル労働者療養開始後一年ヲ經過スルモ負傷又ハ疾病治療セザルトキハ事業主

〔北海勞〕

ハ標準賃金五百四十日分(其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓、女子ニ在リテハ二百七十圓ニ滿テザルトキハ夫々四百三十圓又ハ二百七十圓)ノ打切扶助料ヲ支給シ以後前七條ノ規定ニ依リ扶助ヲ爲サザルコトヲ得

前項ノ扶助料ハ第七條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ之ヲ二分ノ一トス

第十二條 別表第八級以上ノ障害扶助料又ハ打切扶助料ヲ受ケル労働者扶助ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ歸郷スル場合ニ於テハ事業主ハ其ノ必要ナル旅費ヲ負擔スベシ

第十三條 事業主豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ事業主及労働者ノ出捐スル共済組合ノ爲シタル給付ノ限度ニ於テ之ニ相當スル本令ノ扶助ヲ爲スコトヲ要セズ

地方長官必要ト認ムルトキハ前項ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十四條 労働者災害扶助責任保険法第四條第二項ノ規定ニ依リ政府ガ扶助ヲ受ケベキ者ニ保險金ヲ支拂ヒタルトキハ事業主ハ其ノ限度ニ於テ之ニ相當スル本令ノ扶助ヲ爲スコトヲ要セズ

第十五條 標準賃金ハ左ノ各號ノ金額トス

一 労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ロ)注文ニ依リ工事又ハ同號(ハ)工事ニ使用セラルル者ニ付テハ一日ニ

〔北海勞〕

付十六歳未満ノ者ハ五十五錢、十六歳以上ノ女子ハ八十錢、其ノ他ノ者ハ一圓三十錢

二 労働者災害扶助法第一條第一項第四號ノ事業ニ使用セラルル者ニ付テハ事故發生前(賃金締切日アル場合ニ於テハ直前賃金締切日以前)一月間當該事業ニ繼續使用セラレタル同種労働者ノ賃金總額ヲ其ノ労働者ノ數ニ其ノ期間ノ日數ヲ乗シタル數(業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業シ賃金ヲ受ケザル日數ヲ控除ス)ヲ以テ除シタル金額

三 前二號以外ノ事業ニ日日雇入れラルル者又ハ使用期間ノ定ナク勞務供給契約ニ基キ使用セラルル者ニ付テハ事故發生ノ日ニ於テ當該事業ニ使用セラレタル同種労働者ノ平均賃金ノ三分ノ二

四 前三號ニ該當セザル者ニ付テハ事故發生前(賃金締切日アル場合ニ於テハ直前賃金締切日以前)三月間(雇入れ後三月ニ滿テザルトキハ其ノ期間)ニ於ケル賃金總額ヲ其ノ期間ノ日數ヲ以テ除シタル金額但シ其ノ金額ハ上記賃金總額ヲ該期間中ニ於テ賃金ヲ受ケタル日數ヲ以テ除シタル金額ノ百分ノ六十ヲ下ルコトヲ得ズ

五 健康保険法ノ被保險者ニ付テハ前四號ノ規定ニ拘ラズ

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

事故發生當時其ノ者ニ付定メラレタル標準報酬日額

六 前各號ノ規定ニ依リ標準賃金ヲ算出スルコト能ハザル者ニ付テハ地方長官ノ定ムル金額

厚生大臣ノ業務ノ種類又ハ地域ヲ限リ前項第一號ノ金額ヲ増加又ハ減少スルコトヲ得

第一項第四號ノ規定スル期間中ニ業務上負傷シ又ハ疾病ニ罹リ療養ノ爲休業シタル期間アルトキハ其ノ日數及其ノ期間中ニ於ケル賃金ハ第一項第四號ノ期間及賃金總額ヨリ之ヲ控除ス

第一項第四號ノ賃金總額ニハ三月ヲ超ユル期間毎ニ支給スル賞與及發明善行其ノ他特別ノ行爲ニ對スル手當ヲ包含セズ

第十六條 前條ノ規定ニ依リ標準賃金ヲ算出スルコト不適當ナル場合ニ於テハ事業主ハ地方長官ノ認可ヲ受ケ別段ノ標準賃金ヲ定ムルコトヲ得

第十七條 工場法施行令第十條乃至第十二條、第十三條ノ二、第十五條及第十八條ノ規定ハ本令ノ扶助ニ付テハ準用ス

第十八條 國ノ直管スル事業ニ於ケル労働者ノ扶助ニ付テハ別ニ定ムル規定ニ依ル

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

第十九條 労働者災害扶助法第十二條ノ公共團體ハ道府縣又ハ市町村ニ準ズベキモノトス

第二十條 本令中地方長官トアルハ砂嶺兼ニ在リテハ嶺山監督局長トス

附則 本令ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和十一年勅令第四百四十八號)

本令ハ昭和十二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前支給事由ヲ生シタル扶助ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル

依ル 本令施行前ニ扶助ヲ受ケテ治療シタル負傷又ハ疾病ガ本令施行後再發シテ扶助ヲ受クルトキハ本令ニ依リ之ヲ扶助スベシ

附則 (昭和十五年勅令第六百十五號)

本令ハ昭和十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條ノ改正規定ハ請負金額一萬圓未滿ノ工事ニシテ本令施行前ニ請負契約ノ締結セラレタルモノニハ之ヲ適用セズ

本令施行前支給事由ヲ生シタル扶助ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル

身體障害等級及障害扶助料表

等級	身體	障害	障害扶助料
第一級	一 兩眼ヲ失明シタルモノ 二 咀嚼及言語ノ機能ヲ喪シタルモノ 三 精神ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ 四 胸腹部臟器ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ 五 半身不隨ト爲リタルモノ 六 兩上肢ヲ肘關節以上ニテ失ヒタルモノ 七 兩上肢ノ用ヲ全廢シタルモノ 八 兩下肢ヲ膝關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金六百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百八十圓女子ニ在リテハ三百圓ニ滿チザルトキハ夫々四百八十圓又ハ三百圓トス	一 標準賃金六百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百八十圓女子ニ在リテハ三百圓トス
第二級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇二以下ニ減シタルモノ 二 兩上肢ヲ腕關節以上ニテ失ヒタルモノ 三 兩下肢ヲ足關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金五百三十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓女子ニ在リテハ二百七十圓トス	一 標準賃金五百三十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓女子ニ在リテハ二百七十圓トス
第三級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇六以下ニ減シタルモノ 二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ喪シタルモノ 三 精神ニ著シキ障害ヲ殘スモノ 四 胸腹部臟器ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ終身勞務ニ服スルコト能ハザルモノ 五 十指ヲ失ヒタルモノ	一 標準賃金四百七十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百八十圓女子ニ在リテハ二百四十圓トス	一 標準賃金四百七十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百八十圓女子ニ在リテハ二百四十圓トス
第四級	一 兩眼ノ視力〇・〇六以下ニ減シタルモノ 二 咀嚼及言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘スモノ 三 鼓膜ノ全部ノ缺損其ノ他ニ因リ兩耳ヲ全ク聾シタルモノ 四 一上肢ヲ肘關節以上ニテ失ヒタルモノ 五 一下肢ヲ膝關節以上ニテ失ヒタルモノ 六 十指ノ用ヲ喪シタルモノ 七 兩足ヲ「リスフラン」關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金四百十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百三十圓女子ニ在リテハ二百十圓トス	一 標準賃金四百十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百三十圓女子ニ在リテハ二百十圓トス
第五級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・一以下ニ減シタルモノ 二 一上肢ヲ腕關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金三百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百十圓トス	一 標準賃金三百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百十圓トス

〔北海勞〕

〔北海勞〕

等級	身體	障害	障害扶助料
第一級	一 兩眼ヲ失明シタルモノ 二 咀嚼及言語ノ機能ヲ喪シタルモノ 三 精神ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ 四 胸腹部臟器ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ常ニ介護ヲ要スルモノ 五 半身不隨ト爲リタルモノ 六 兩上肢ヲ肘關節以上ニテ失ヒタルモノ 七 兩上肢ノ用ヲ全廢シタルモノ 八 兩下肢ヲ膝關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金六百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百八十圓女子ニ在リテハ三百圓トス	一 標準賃金六百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百八十圓女子ニ在リテハ三百圓トス
第二級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇二以下ニ減シタルモノ 二 兩上肢ヲ腕關節以上ニテ失ヒタルモノ 三 兩下肢ヲ足關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金五百三十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓女子ニ在リテハ二百七十圓トス	一 標準賃金五百三十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四百三十圓女子ニ在リテハ二百七十圓トス
第三級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・〇六以下ニ減シタルモノ 二 咀嚼又ハ言語ノ機能ヲ喪シタルモノ 三 精神ニ著シキ障害ヲ殘スモノ 四 胸腹部臟器ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ終身勞務ニ服スルコト能ハザルモノ 五 十指ヲ失ヒタルモノ	一 標準賃金四百七十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百八十圓女子ニ在リテハ二百四十圓トス	一 標準賃金四百七十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百八十圓女子ニ在リテハ二百四十圓トス
第四級	一 兩眼ノ視力〇・〇六以下ニ減シタルモノ 二 咀嚼及言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘スモノ 三 鼓膜ノ全部ノ缺損其ノ他ニ因リ兩耳ヲ全ク聾シタルモノ 四 一上肢ヲ肘關節以上ニテ失ヒタルモノ 五 一下肢ヲ膝關節以上ニテ失ヒタルモノ 六 十指ノ用ヲ喪シタルモノ 七 兩足ヲ「リスフラン」關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金四百十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百三十圓女子ニ在リテハ二百十圓トス	一 標準賃金四百十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百三十圓女子ニ在リテハ二百十圓トス
第五級	一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・一以下ニ減シタルモノ 二 一上肢ヲ腕關節以上ニテ失ヒタルモノ	一 標準賃金三百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百十圓トス	一 標準賃金三百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三百十圓トス

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

第六級	第七級
<p>一 一 下肢ヲ足關節以上ニテ失ヒタルモノ</p> <p>二 一 上肢ノ用ヲ全廢シタルモノ</p> <p>三 一 下肢ノ用ヲ全廢シタルモノ</p> <p>四 一 十趾ヲ失ヒタルモノ</p> <p>五 一 兩眼ノ視力〇・一以下ニ減シタルモノ</p> <p>六 一 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘スモノ</p> <p>七 一 鼓膜ノ大部分ノ缺損其ノ他ニ因リ兩耳ノ聽力耳鼓ニ接セザレバ大聲ヲ解シ得ザルモノ</p> <p>八 一 脊柱ニ著シキ畸形又ハ運動障害ヲ殘スモノ</p> <p>九 一 一上肢ノ三大關節中ノ二關節ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十 一 一下肢ノ三大關節中ノ二關節ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十一 一 一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 一 一眼失明シ他眼ノ視力〇・六以下ニ減シタルモノ</p> <p>二 一 鼓膜ノ中等度ノ缺損其ノ他ニ因リ兩耳ノ聽力四十糧以上ニテハ尋常ノ語聲ヲ解シ得ザルモノ</p> <p>三 一 精神ニ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ</p> <p>四 一 胸腹部臟器ノ機能ニ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ</p> <p>五 一 一手ノ拇指及示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指若ハ示指ヲ併セ三指以上ヲ失ヒタルモノ</p> <p>六 一 一手ノ五指又ハ拇指及示指ヲ併セ四指ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>七 一 一足ヲ「リスフラン」關節以上ニテ失ヒタルモノ</p> <p>八 一 十趾ノ用ヲ廢シタルモノ</p>
<p>標準賃金三百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ二百四十圓、女子ニ在リテハ二百四十圓、ハ夫々二百四十圓又ハ百五十圓トス</p>	<p>標準賃金二百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ二百圓、女子ニ在リテハ二百圓、ハ夫々二百圓トス</p>

〔北海勞〕

第八級

〔北海勞〕

第八級	第九級
<p>一 一 女子ノ外貌ニ著シキ醜狀ヲ殘スモノ</p> <p>二 一 兩側ノ睾丸ヲ失ヒタルモノ</p> <p>三 一 一眼ヲ失明シ又ハ一眼ノ視力〇・〇二以下ニ減シタルモノ</p> <p>四 一 頸部ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノ</p> <p>五 一 神經系統ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘シ輕易ナル勞務ノ外服スルコトヲ得ザルモノ</p> <p>六 一 一手ノ拇指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ</p> <p>七 一 一手ノ拇指及示指又ハ拇指若ハ示指ヲ併セ三指以上ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>八 一 一下肢ノ三大關節中ノ一關節ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>九 一 一上肢ノ三大關節中ノ一關節ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十 一 一下肢ニ假關節ヲ殘スモノ</p> <p>十一 一 一足ノ五趾ヲ失ヒタルモノ</p>	<p>一 一 兩眼ノ視力〇・六以下ニ減シタルモノ</p> <p>二 一 一眼ノ視力〇・〇六以下ニ減シタルモノ</p> <p>三 一 兩眼ニ半盲症、視野狹窄又ハ視野變狀ヲ殘スモノ</p> <p>四 一 兩眼ノ眼瞼ニ著シキ缺損ヲ殘スモノ</p> <p>五 一 鼻ヲ缺損シ其ノ機能ニ著シキ障害ヲ殘スモノ</p> <p>六 一 咀嚼及言語ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ</p> <p>七 一 鼓膜ノ全部ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ヲ全ク聾シタルモノ</p>
<p>標準賃金二百日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ六十圓、女子ニ在リテハ六十圓、ハ夫々六十圓トス</p>	<p>標準賃金百五十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ四十圓、女子ニ在リテハ四十圓、ハ夫々四十圓トス</p>

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

五四〇

第十級	第十一級
<p>八 一手ノ拇指ヲ失ヒタルモノ、示指ヲ併セ二指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ヲ失ヒタルモノ</p> <p>九 一手ノ拇指ヲ併セ二指ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十 一足ノ第一趾ヲ併セ二趾以上ヲ失ヒタルモノ</p> <p>十一 一足ノ五趾ノ用ヲ廢シタルモノ</p>	<p>一 一眼ノ視力〇・一以下ニ減シタルモノ</p> <p>二 咀嚼又ハ言語ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ</p> <p>三 十四齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ</p> <p>四 鼓膜ノ大部分ノ缺損其ノ他ニ因リ一耳ノ聽力耳殼ニ接セザレバ大聲ヲ解シ得ザルモノ</p> <p>五 一手ノ示指ヲ失ヒタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ二指ヲ失ヒタルモノ</p> <p>六 一手ノ拇指ノ用ヲ廢シタルモノ、示指ヲ併セ二指ノ用ヲ廢シタルモノ又ハ拇指及示指以外ノ三指ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>七 一下肢ヲ三趾以上短縮シタルモノ</p> <p>八 一足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ヲ失ヒタルモノ</p>
<p>標準賃金百二十日分 但シ其ノ金額男子ニ在リテハ九十五圓、女子ニ在リテハ九十圓トス</p>	<p>標準賃金九十日分 但シ其ノ金額男子ニ在リテハ七十圓、女子ニ在リテハ六十圓トス</p>

〔北海勞〕

〔北海勞〕

第十二級	第十三級
<p>一 一眼ノ視力〇・一以下ニ減シタルモノ</p> <p>二 一眼ノ眼瞼ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノ</p> <p>三 七齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ</p> <p>四 一耳ノ耳殼ノ大部分ヲ缺損シタルモノ</p> <p>五 鎖骨、胸骨、肋骨、肩胛骨又ハ骨盤骨ニ著シキ畸形ヲ殘スモノ</p> <p>六 一上肢ノ三大關節中ノ一關節ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ</p> <p>七 一下肢ノ三大關節中ノ一關節ノ機能ニ障害ヲ殘スモノ</p> <p>八 長管骨ニ畸形ヲ殘スモノ</p> <p>九 一手ノ中指又ハ環指ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十 一足ノ第二趾ヲ失ヒタルモノ、第二趾ヲ併セ二趾ヲ失ヒタルモノ又ハ第三趾以下ノ三趾ヲ失ヒタルモノ</p> <p>十一 一足ノ第一趾又ハ他ノ四趾ノ用ヲ廢シタルモノ</p> <p>十二 局部ニ頑固ナル神経症狀ヲ殘スモノ</p> <p>十三 男子ノ外貌ニ著シキ醜狀ヲ殘スモノ</p> <p>十四 女子ノ外貌ニ醜狀ヲ殘スモノ</p>	<p>一 一眼ノ視力〇・六以下ニ減シタルモノ</p> <p>二 一眼ニ半盲症、視野狹窄又ハ視野變狀ヲ殘スモノ</p> <p>三 兩眼ノ眼瞼ノ一部ニ缺損ヲ殘シ又ハ睫毛禿ヲ殘スモノ</p>
<p>標準賃金六十日分 但シ其ノ金額男子ニ在リテハ五十圓、女子ニ在リテハ四十圓トス</p>	<p>標準賃金四十日分 但シ其ノ金額男子ニ在リテハ三十圓、女子ニ在リテハ二十圓トス</p>

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

五四一

第十四級	一 眼ノ眼瞼ノ一部ニ缺损ヲ殘シ又ハ睫毛禿ヲ殘スモノ 二 三齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ 三 上肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ 四 下肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ 五 一手ノ小指ノ用ヲ廢シタルモノ 六 一手ノ拇指及示指以外ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ 七 一手ノ拇指及示指以外ノ指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ 八 一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ノ用ヲ廢シタルモノ 九 一足ノ第二趾ノ用ヲ廢シタルモノ、第二趾ヲ併セ二趾ノ用ヲ廢シタルモノ 十 又ハ第三趾以下ノ三趾ノ用ヲ廢シタルモノ	三十圓又ハ二十圓ト
第十五級	一 眼ノ眼瞼ノ一部ニ缺损ヲ殘シ又ハ睫毛禿ヲ殘スモノ 二 三齒以上ニ對シ齒科補綴ヲ加ヘタルモノ 三 上肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ 四 下肢ノ露出面ニ手掌面大ノ醜痕ヲ殘スモノ 五 一手ノ小指ノ用ヲ廢シタルモノ 六 一手ノ拇指及示指以外ノ指骨ノ一部ヲ失ヒタルモノ 七 一手ノ拇指及示指以外ノ指ノ末關節ニ屈伸不能ヲ來シタルモノ 八 一足ノ第三趾以下ノ一趾又ハ二趾ノ用ヲ廢シタルモノ 九 一足ノ第二趾ノ用ヲ廢シタルモノ、第二趾ヲ併セ二趾ノ用ヲ廢シタルモノ 十 又ハ第三趾以下ノ三趾ノ用ヲ廢シタルモノ	標準賃金二十日分但シ其ノ金額男子ニ在リテハ十五圓、女子ニ在リテハ十圓ニ滿チザルトキハ夫々十五圓又ハ十圓トス

備考

- 一 視力ノ測定ハ萬國式試視力表ニ依ル屈折異狀アルモノニ付テハ矯正視力ニ付測定ス
- 二 指ヲ失ヒタルモノトハ拇指ハ指關節、其ノ他ノ指ハ第一指關節以上ヲ失ヒタルモノヲ謂フ

〔北海勞〕

- 三 指ノ用ヲ廢シタルモノトハ指ノ末節ノ半以上ヲ失ヒ又ハ掌指關節若ハ第一指關節(拇指ニ在リテハ指關節)ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノヲ謂フ
- 四 趾ヲ失ヒタルモノトハ其ノ全部ヲ失ヒタルモノヲ謂フ
- 五 趾ノ用ヲ廢シタルモノトハ第一趾ハ末節ノ半以上、其ノ他ノ趾ハ末關節以上ヲ失ヒタルモノ又ハ趾趾關節若ハ第一趾關節(第一趾ニ在リテハ趾關節)ニ著シキ運動障害ヲ殘スモノヲ謂フ

〔北海勞〕

●労働者災害扶助法施行規則

昭和六年十一月二十八日
内務省令第三十二號
改正 昭和八年九月内務省令第二六號、一〇年七月第四八號、一二年二月第五四號

第一條 労働者災害扶助法ノ適用ヲ受クル事業主ハ扶助ニ關シ一切ノ權限ヲ有スル扶助代理人ヲ選任スルコトヲ得
事業主カ事業ノ行ハルル場所ニ居住セサルトキ又ハ事業主法人ナル場合ニ於テ主タル事務所カ事業ノ行ハルル場所ニ在ラサルトキハ扶助代理人ヲ選任スヘシ
前二項ノ規定ニ依リ扶助代理人ヲ選任シタルトキハ事業主

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

ハ選擧ナク地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ)ニ届出ツヘシ
地方長官ハ必要アリト認ムルトキハ扶助代理人ノ改任ヲ命スルコトヲ得
第二條 事業主ハ本則ノ適用ニ付テハ事業主ニ代ルモノトス
第三條 事業主ハ事業ノ行ハルル場所ニ負傷者ノ救護ニ必要ナル救急用具及材料ヲ備付クヘシ但シ其ノ附近ニ適當ナル施設ノ利用シ得ヘキモノアル場合ハ此ノ限リニ在ラス
第四條 事業主ハ其ノ住所氏名、扶助ニ關スル事項ノ要旨及扶助代理人アルトキハ其ノ住所氏名ヲ事業ノ行ハルル場所ノ見易キ場所ニ揭示スヘシ
前項ノ揭示ニハ労働者災害扶助法第三條第二項ノ元請負人又ハ同法第四條第一項ノ注文者アルトキハ其ノ住所氏名ヲ記載スヘシ

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

- 五 本報告ニ付テハ其ノ寫ヲ作成シ障害扶助料支給ノ後三年間之ヲ保存スヘシ
- 六 本報告ハ労働者一名毎ニ用紙ヲ別ニスヘシ
- 七 事業ノ種類別ニハ例ヘハ石灰石採掘業、砂利採取業、乗合自動車業、沖仲仕業、濱仲仕業、倉庫仲仕業、船舶解體事業等事業ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スヘシ
- 八 事業主ノ住所氏名及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル
- 九 支給延期ノ期間欄ニハ例ヘハ履修期間中又ハ昭和 年 月 日迄ト記入スヘシ

(様式第三號)

労働者數年報

昭和 年 月 日迄ト記入スヘシ

(十月一日現在)

事業ノ種類	事業ノ名稱及其ノ事務所ノ所在地	事業主ノ住所氏名捺印		扶助代理人ノ住所氏名捺印	備考
		氏名捺印	住所氏名捺印		
年齢別		男	女	計	
十四歳未満					
十四歳以上十六歳未満					
十六歳以上					
計					

記載心得

- 一 事業主ノ都合ニ依リ本様式各欄ノ間隔ヲ伸縮シ各欄内ニ別ニ欄ヲ設ケ又ハ各欄以外ノ欄ヲ設クルコトヲ妨ケス

〔北海勞〕

〔北海勞〕

- 二 事業ノ種類欄ニハ例ヘハ石灰石採掘業、砂利採取業、鐵道運輸事業、乗合自動車業、沖仲仕業、濱仲仕業、倉庫仲仕業等事業ノ性質ヲ分明ナラシムルコトヲ得ル名稱ヲ記入スヘシ
- 三 事業主ノ住所氏名欄及扶助代理人ノ住所氏名欄ニハ届出タル住所氏名ヲ記入シ捺印ハ扶助代理人アルトキハ其ノ捺印ノミヲ以テ足ル
- 四 種類ヲ異ニスル二以上ノ事業ヲ兼營スルモノニ在リテハ事業毎ニ用紙ヲ別ニスヘシ但シ労働者災害扶助法第一條第一項第三號ノ事業ヲ爲スモノ其ノ事業ニ附帶スル保存修繕等ノ工事ヲ爲ストキハ同一用紙ニ記載スルヲ妨ケス

●労働者災害扶助責任保険法

昭和六年四月二日
法律第五十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル労働者災害扶助責任保険法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助責任保険法

- 第一條 政府ハ本法ニ依リ労働者災害扶助責任保険ヲ管掌ス
- 第二條 労働者災害扶助責任保険ニ於テハ労働者災害扶助法、工場法又ハ鑛業法ニ基ク扶助責任ヲ保險スルモノトス
- 扶助責任ノ保險ヲ付スベキ事業ノ種類、保險スベキ扶助責任ノ範圍及保險料率、保險料納付期日其ノ他保險料ニ關スル事項ニ付テハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

- 第三條 労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ハ)ノ工事ノ事業主及勅令ノ定ムル事業主ハ政府ト保險契約ヲ締結スベシ但シ同法第三條第二項ノ場合ニ於テハ元請負人ニ於テ保險契約ヲ締結スベシ
- 第四條 保險契約者ヲ以テ保險金受取人トス但シ前條但書ノ規定ニ依リ元請負人が保險契約ヲ締結シタル場合ニ於テハ扶助ヲ引受ケタル下請負人ヲ以テ保險金受取人トス
- 政府ハ前項ノ規定ニ拘ラズ勅令ノ定ムル所ニ依リ扶助ヲ受クベキ者ニ保險金ヲ支拂フコトヲ得
- 第五條 保險契約者ガ惡意又ハ重大ナル過失ニ依リ保險料算定ノ基礎タル重要ナル事實ヲ告知セズ又ハ其ノ事實ニ付不實ノ告知ヲ爲シタルトキハ政府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハザルコトヲ得

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

第六條 保険契約者保険料ノ拂込ニ付遲滞シタルトキハ其ノ遲滞期間ニ於テ生ジタル事故ニ對スル保險金ニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハザルコトヲ得

第七條 保險契約者又ハ保險金受取人ガ故意若ハ重大ナル過失ニ依リ又ハ労働者災害扶助法、工場法若ハ鑛業法ニ基クテ危害豫防若ハ衛生ニ關スル命令ニ違反シタルニ依リ扶助責任ノ原因タル事故ヲ生セシメタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ保險金ノ全部又ハ一部ヲ支拂ハザルコトヲ得

第八條 保險金支拂ノ義務及保險料返還ノ義務ハ二年、保險料支拂ノ義務ハ一年ヲ經過シタルトキハ時效ニ依リテ消滅ス

第九條 保險契約者又ハ保險金受取人ガ労働者災害扶助責任保險ニ關スル事項ニ付政府ニ對シ民事訴訟ヲ提起スルニハ労働者災害扶助責任保險審査會ノ審査ヲ經ルコトヲ要ス

前項ノ審査ノ請求ハ時效ノ中斷ニ關シテハ裁判上ノ請求ト看做ス

第十條 労働者災害扶助責任保險審査會ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十一條 本法ニ依ル保險ニ關スル書類ニハ印紙稅ヲ課セズ

第十二條 行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ當該官吏又ハトス

〔北海勞〕

吏員ヲシテ本法ニ依リ扶助責任ノ保險ヲ付シ又ハ付スベキ事業ノ行ハルル場所ニ臨檢セシムルコトヲ得

第十三條 第三條ノ事業主保險契約ヲ締結セザルトキハ千圓以下ノ過料ニ處ス

前項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第十四條 正當ノ事由ナクシテ當該官吏又ハ吏員ノ臨檢ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サズ若ハ虛偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則
 本法ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ハ)ノ工事ニシテ本法施行前ニ著手(請負ニ依ルモノ)ニ付テハ請負契約ノ締結セラレタルモノニ付テハ第三條ノ規定ハ之ヲ適用セズ

昭和十五年九月十八日
厚生省告示第二百八十八號

労働者災害扶助責任保險ニ於ケル保險料率左ノ通定メ昭和十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

労働者災害扶助責任保險ニ付スル工事ノ保險料率ハ別表ノ通トス

〔北海勞〕

一 工事ニシテ二以上ノ種類ヲ包含スルトキハ高キ料率ニ據ル但シ其ノ種類毎ニ請負金額又ハ賃金額ガ區分セラルル場合ニハ此ノ限ニ在ラス

附則

昭和六年十一月内務省告示第二百六十六號ハ之ヲ廢止ス

工事ノ種類	請負金一萬圓當リノ保險料	賃金一圓當リノ保險料
労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ロ)ノ工事	四三	六三
隧道工事	一一四	四五
地下鐵道建設工事(但シ開鑿式ニシテ上表部ヲ一般交通ノ用ニ供セザルモノヲ除ク)	一六六	三二〇
水力發電用建設土木工事	二一四	一〇五
鐵道軌道工事	六六	三八
河川工事	二三	一六
土地整理工事	五六	三四
道路工事	四六	二二

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

●労働者災害扶助責任保險

法施行令

昭和六年十一月二十八日
勅令第二百七十七號
改正 昭和十一年勅令第二十七號、一三年第二〇號、一四年第二五號、一五年第六一四號

朕労働者災害扶助責任保險法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

労働者災害扶助責任保險法施行令

道路鋪裝工事	一八	二〇
工作物ノ破壊工事	—	四五
建築工事	一八	二〇
鐵骨鐵筋又ハ鐵筋混凝土造家屋建築工事	二七	三八
鐵骨家屋建築工事	二〇	三五
家屋附帶設備工事	六	一二
機械器具ノ組立又ハ据付工事	二二	六五
橋梁工事	五二	三二
其ノ他ノ工事	三五	二九

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

第一條 労働者災害扶助責任保険ニ付スル事業ハ労働者災害扶助法第一條第一項第二號(ロ)ノ注文ニ依ル工事(以下(ロ)ノ工事ト稱ス)及同號(ハ)ノ工事トス

(ロ)ノ工事ニ於テハ工事ノ注文ヲ受ケタル者ヲ以テ労働者災害扶助責任保険法第三條ノ事業主トス
前項ノ場合ニ於テ(ロ)ノ工事ノ全部又ハ一部ガ數次ノ注文ニ依リ爲サルトキハ注文ヲ受ケタル最上級者ヲ以テ事業主トス

労働者災害扶助責任保険法第三條ノ規定ニ依リ政府ト保険契約ヲ締結スベキ者ハ工事ノ開始前十四日迄ニ保険契約ノ申込ヲ爲スベシ但シ已ムコトヲ得ザル場合ニ於テハ其ノ後ニ於テ保険契約ノ申込ヲ爲スコトヲ妨グズ

第二條 保険スベキ扶助責任ノ範圍左ノ如シ

- 一 療養費中五圓ヲ超ユル部分
- 二 休業扶助料中四日以後ノ休業ニ付支給スル部分
- 三 障害扶助料
- 四 遺族扶助料
- 五 打切扶助料

第三條 前條第一號ノ療養費ノ範圍ハ左ニ掲グル療養ノ費用トス

〔北海道〕

一 診察(扶助請求ニ必要ナル診断書意見書等ノ作成ヲ含ム)

二 藥劑又ハ治療材料ノ支給

三 處置及手術(齒科補綴ヲ含ム)

四 物理的治療

五 病院收容

六 看護

七 移送

前項ノ療養ノ費用ハ政府ノ定ムル所ニ依リ之ヲ算定ス

第一項第一號乃至第五號ノ療養ハ政府ノ承認ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外政府ノ指定スル醫師、齒科醫師又ハ病院ニ就キ受グルモノニ限ル

第一項第四號乃至第七號ノ療養ハ政府ノ承認ヲ受ケタルモノニ限ル

第四條 第二條第五號ノ打切扶助料ハ政府ノ承認ヲ受ケ又ハ其ノ指示ニ依リ支給スルモノニ限ル

保険金受取人前項ノ指示ニ從ハザルトキハ政府ハ當該負傷又ハ疾病ニ付以後ノ療養費及休業扶助料ニ對スル保険金ノ支拂ヲ爲サズ

第五條 保険期間ハ工事ノ開始ヨリ終了迄トス但シ工事開始

後保険料(第七條第一項但書ノ場合ニ於テハ第一回保険料)ノ拂込ヲ爲シタルモノニ付テハ拂込ノ翌日ヨリ工事終了迄トス

〔北海道〕

第六條 保険料ハ左ノ金額トス

- 一 請負金額ノ定アル工事(工作物ノ破壊工事ヲ除ク)ニ付テハ請負金額ニ保險料率ヲ乗シタル額
- 二 前號以外ノ工事ニ付テハ労働者ノ賃金總額ニ保險料率ヲ乗シタル額

注文者ガ工事用物ヲ支給スル場合ニ於テハ左ノ各號ニ依リ算定シタル價額ヲ其ノ工事ノ請負金額ニ加算シタルモノヲ以テ前項第一號ノ保險料算定ノ基礎タル請負金額トス

一 注文者ガ購買シタル物ニ付テハ其ノ購買價格
二 注文者ガ其ノ業トシテ生産又ハ製造シタル物ニ付テハ其ノ支給ノ時ニ最近接シテ注文者ガ販賣シタル通常ノ價格

三 前二號ノ規定ニ依リ難キ物ニ付テハ其ノ見積價格

政府ハ第一項第一號ノ規定ニ依ルヲ著シク不適當ナリト認ムルトキハ同項第二號ノ規定ニ依リ保險料ヲ定ムルコトヲ得

政府ハ工事開始後保險料(第七條第一項但書ノ場合ニ於テ

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

ハ第一回保険料)ノ拂込ヲ爲シタルモノニ付工事開始後ノ拂込ガ已ムコトヲ得ザル事由ニ因ルモノト認メタルトキハ工事開始ノ日ヨリ保險料拂込ノ日迄ニ於ケル工事進捗ノ状況又ハ使用労働者延人員數ニ應ジテ保險料ヲ減額スルコトヲ得

第七條 保険契約ノ申込ヲ爲シタル者ハ已ムコトヲ得ザル場合ヲ除クノ外工事開始前ニ保險料ヲ政府ニ拂込ムベシ但シ工事期間一年ヲ超ユルモノニ付テハ最初ノ一年分ノ保險料ヲ工事開始前ニ拂込ミ爾後各年(一年ニ滿チザルトキハ其ノ期間)分ノ保險料ヲ其ノ期間開始前ニ拂込ムコトヲ得

前項ノ保險料ハ前條第一項第一號ノ規定ニ依ルモノニ付テハ保險契約申込ノ時ニ於テ定メラレタル請負金額(注文者ガ工事用物ヲ支給スル場合ニ於テハ前條第二項ニ規定スル價格ノ見積額ヲ加算ス)ニ、同項第二號ノ規定ニ依ルモノニ付テハ賃金總額ノ見込額ニ保險料率ヲ乗シタル金額トス

第一項但書ノ一年分ノ保險料ハ保險料總額ヲ豫定工事期間ノ日數ヲ以テ除シタルモノニ三百六十五(閏年ノ二月末日ヲ含ム場合ニハ三百六十六)ヲ乗シタル金額トス但シ政府ハ工事施行計畫ノ狀況ニ應ジ異ル方法ニ依リ一年分ノ保險料ヲ定ムルコトヲ得

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保険法

政府ハ第二項ノ請負金額又ハ賃金總額ノ見込額ニ變更ヲ生
シタルトキ其ノ他必要アル場合ニ於テハ保険料ノ追加拂込
ヲ命ズルコトヲ得

第八條 第六條第一項第二號及前條第二項第四項ノ賃金總額
ハ労働者災害扶助法施行令第十五條及第十六條ノ規定ニ依
リ定ムル標準賃金額ニ使用労働者延人員(工場法又ハ鐵業
法ノ適用ヲ受クル職工及鐵夫ヲ除ク)ノ數ヲ乘シタル金額
トス

前項ノ規定ノ適用ニ付テハ十六歳未満ノ者ハ十六歳以上ノ
者ト看做ス

第九條 保険料率ハ厚生大臣之ヲ定ム

第十條 第七條ノ規定ニ依リテ拂込ミタル保険料ガ工事終了
後第六條ノ規定ニ依リテ算定シタル保険料ニ比シ過不足ア
ルトキハ政府ハ保険料ノ追加拂込ヲ命シ又ハ之ヲ返還ス

第十一條 削除

第十二條 保険金受取人ノ行方不明、資力薄弱其ノ他ノ事由
ニ因リ扶助ヲ受クルコト困難ナリト認ムル場合ニ於テハ政
府ハ扶助ヲ受クベキ者ニ保険金ヲ支拂フコトヲ得

第十三條 労働者災害扶助責任保険法第五條ノ場合ニ於テハ
政府ハ保険金ノ支拂ヲ爲サズ但シ保険契約者告知セザリシ

〔北海勞〕

事實ヲ告知シ又ハ不實ノ告知ヲ訂正シタル場合ニ於テ其ノ
後ニ生シタル事故ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第十四條 保険契約者第七條第一項但書ノ規定ニ依ル第二回
以後ノ保険料ノ拂込又ハ同條第四項ノ規定ニ依ル保険料ノ
追加拂込ヲ遲滞シタルトキハ政府ハ遲滞期間中ニ生シタル
事故ニ對スル保険金ノ支拂ヲ爲サズ但シ已ムコトヲ得ザル
事由ニ因ル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十五條 保険契約者又ハ保険金受取人故意又ハ重大ナル過
失ニ因リテ扶助責任ノ原因タル事故ヲ生セシメタルトキハ
政府ハ保険金ノ支拂ヲ爲サズ

第十六條 政府ハ事業主ガ扶助ヲ爲ス資力ナシト認ムル場合
ニ於テハ前三條ノ規定ニ拘ラズ保険金ヲ支拂フコトヲ得

第十七條 労働者災害扶助責任保険ハ保險院長官ニ於テ之ヲ
掌ル但シ第三條第三項第四項又ハ第四條第一項ノ承認又ハ
指示ハ工事ノ主タル事務所ノ所在地(扶助開始後ニ於テ扶
助ヲ受クル者ガ工事ノ主タル事務所ノ所在スル道府縣以外
ノ道府縣ニ移轉シタルトキハ其ノ居住地)ヲ管轄スル地方
長官(東京府ニ在リテハ警視總監)之ヲ爲ス

附則

本令ハ昭和七年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和十五年勅令第六百十四號)

〔北海勞〕

本令ハ昭和十五年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一條ノ規定ハ(ロ)工事ニシテ本令施行前注文ニ付セラレタ
ルモノニハ之ヲ適用セズ

本令施行前生シタル事故ニ對シ保險スベキ扶助責任ノ範圍ニ
付テハ仍從前ノ規定ニ依ル

●労働者災害扶助責任保險
法施行規則

昭和六年十一月二十八日
内務省令第三十三號

改正 昭和一〇年内務省令第一六號、一五年厚生省令第三五號

労働者災害扶助責任保險法施行規則左ノ通定ム

労働者災害扶助責任保險法施行規則

- 第一條 保險契約ノ申込ヲ爲サントスル者ハ保險契約申込書
ニ左記事項ヲ具シ記名捺印ノ上保險院長官ニ提出スベシ但
シ保險契約ノ申込當時第二號ノ工事ノ主タル事務所ノ設ケ
ナキトキハ之ヲ設ケタル後遲滞ナク届出ツベシ
- 一 工事ノ場所、名稱及種類
 - 二 工事ノ主タル事務所ノ所在地

第六章 労働者災害扶助法並労働者災害扶助責任保險法

- 三 工事ノ開始及終了ノ豫定年月日
 - 四 保險契約申込者ノ住所氏名
 - 五 請負ニ依ル工事ニ在リテハ注文者ノ住所氏名
 - 六 使用労働者(工場法又ハ鐵業法ノ適用ヲ受クル職工及
鐵夫ヲ除ク以下之ニ同シ)男女別豫定延人員ノ概數
 - 七 工事ノ豫定費用概算額(請負ニ依ル工事ニシテ請負金
額ノ定マレルモノニ在リテハ請負金額)
 - 八 注文者ヨリ工費用物ノ支給ヲ受クル場合ニハ其ノ種類
別ノ數量及價格ノ見積額
 - 九 労働者災害扶助責任保險法施行令第六條第一項第二號
ノ規定ニ依ルモノニ付テハ賃金總額ノ見込額
 - 十 保險料率
 - 十一 労働者災害扶助責任保險法施行令第七條ノ規定ニ依
リ拂込ムベキ保險料(以下概算保險料ト稱ス)ノ總額及工
事開始前ニ拂込ムベキ概算保險料額
 - 十二 工事設計ノ概要
- 前項各號ノ事項ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク變更事項ヲ
保險院長官ニ届出ツベシ但シ労働者災害扶助責任保險法施
行令第六條第二項又ハ同令第七條第四項ノ規定ニ依リ政府
ガ前項第十號及第十一號ノ事項ヲ變更シタル場合ハ此ノ限